

国立国語研究所学術情報リポジトリ

昭和57年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001210

昭和57年度

国立国語研究所年報

—34—

国立国語研究所

1983

刊行のことば

ここに『国立国語研究所年報—34—』を刊行する。本書は、昭和57年度における研究の概要及び事業の経過について報告するものである。

本年度は、下記6点を刊行した。

『研究報告集(4)』(報告74)

『現代表記のゆれ』(報告75)

『高校教科書の語彙調査』(報告76)

『敬語と敬語意識—岡崎における20年前との比較—』(報告77)

『日本語教育文献索引—学会誌・機関誌掲載論文編—』

(日本語教育指導参考書10)

『談話の研究と教育I』(日本語教育指導参考書11)

当研究所の研究及び事業を進めるに当っては、例年のように地方研究員をはじめ、各種委員会の委員、各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別の御協力を得ている。また、調査について、各地の県及び市町村教育委員会、学校、幼稚園、図書館等の御配慮を仰いでいる。その他、長年にわたって当研究所に寄せられた大方の御厚意を深く謝する。今後とも今までと同様の御支援が得られることを切にお願いする。

昭和58年7月

国立国語研究所長

野 元 菊 雄

目 次

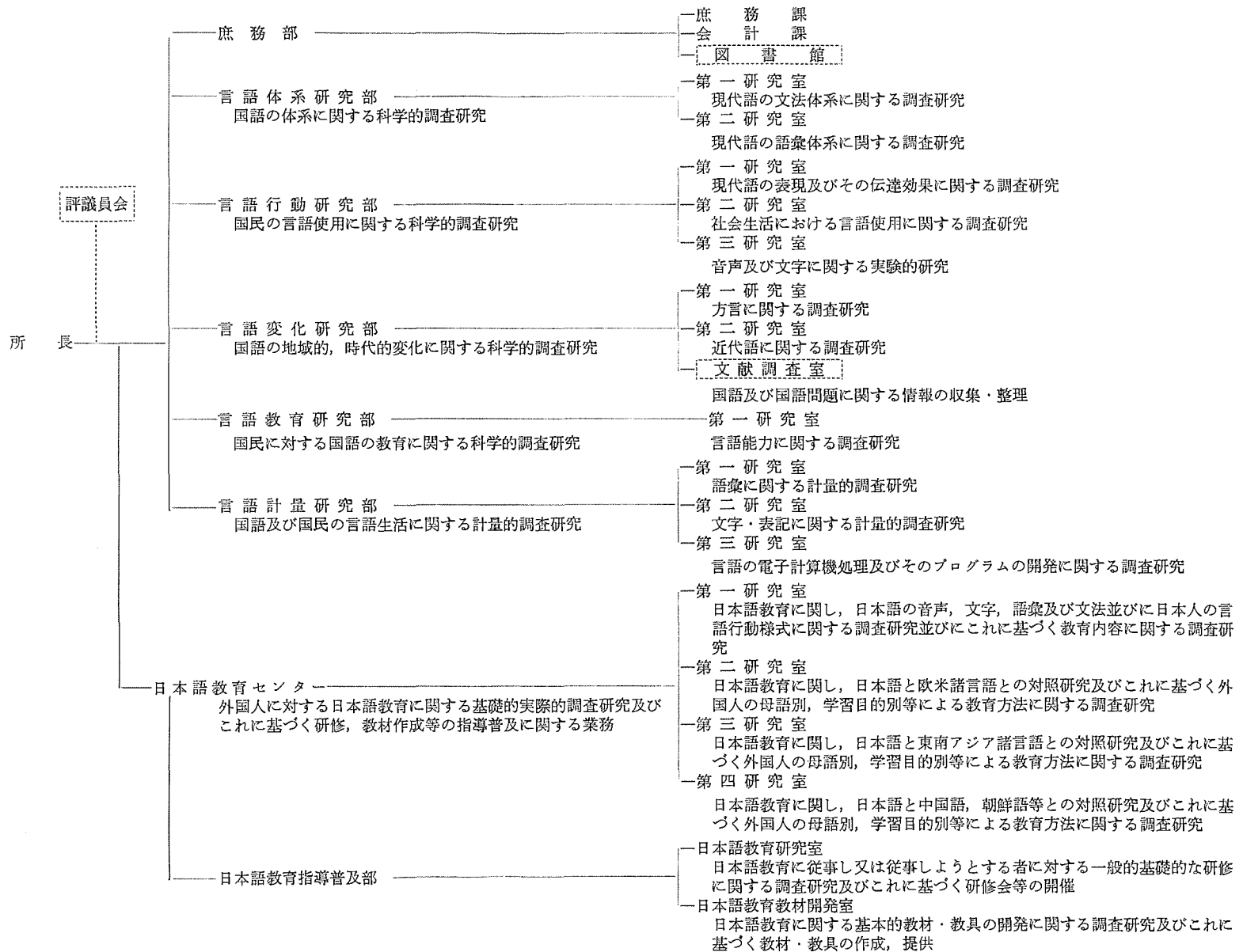
刊行のことば

昭和 57 年度調査研究のあらまし	1
昭和 57 年度刊行物等の概要	12
現代語文法の記述的研究	19
現代語彙の概観的調査	21
現代敬語行動の研究	23
所属集団の差異による言語行動の比較研究	25
言語行動様式の分析のための基礎的研究	27
図形・文字の視覚情報処理過程および読書過程に関する研究	28
動的人工口蓋による発音過程に関する研究	30
文法の諸特徴についての全国的調査研究——補充調査——	32
方言研究法に関する基礎的研究	36
明治初期における漢語の研究	40
現代語彙の源流に関する研究	42
幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究	47
教科書の用語および文章表現に関する調査研究	49
現代の文字・表記に関する研究	52
大量用語用字調査のための表記テーブルの作成に関する研究	54
電子計算機による言語処理に関する基礎的研究	56
日本語の対照言語学的研究	58
日本語教育における基本文型に関する研究	63
日英対照による日本語の発話行為の研究	66
日本語教育の内容と方法についての調査研究	67
日本語とインドネシア語との対照言語学的研究	69
日本語と中国語との対照言語学的研究	71

日本語教育のための照応現象に関する比較・対照的研究	72
日本語教育研修の内容と方法についての調査研究	74
日本語教育教材開発のための調査研究	76
国語および国語問題に関する情報の収集・整理	78
文部省科学研究費補助金による研究	86
日本語教育研修の実施	117
日本語教育に関する情報資料の収集・提供	128
日本語教育教材および教授資料の作成	130
国語辞典編集に関する準備調査	134
母語別日本語学習辞典の編集	140
図書の収集と整理	143
庶務報告	144

昭和 57 年度調査研究のあらまし

研究所の機構は次の通りである（58年3月31日現在）。



なお、国語辞典の編集に関して、国語辞典編集準備室を設けて準備作業を進めている。

本年度の研究項目及び分担は次の通りである。

言語体系研究部

- (1) 現代語文法の記述的研究 第一研究室

現代日本語文法の体系的な記述を目的とする。本年度は、動詞に関してはテンスとアスペクトの分析を行い、また、副詞に関しては、陳述副詞の分析を行った。(19 ページ参照)

- (2) 現代語彙の概観的調査 第二研究室

雑誌について経年の語彙調査を実施。規模は、「中央公論」の10年おき8年分1万語ずつ、計8万語。本年度は語彙表を作り、語種品詞を記入し、検査をおえ、表記の一覧表を作った。また、動詞の結合価を中心とする記述を進めている。(21 ページ参照)

言語行動研究部

- (3) 現代敬語行動の研究 第一研究室

現代語の敬語・敬語行動の実態を広く調査・記述し、その問題点を明らかにすることを目標とし、(a) 戦後日本の社会変化が日本人の敬語と敬語行動に及ぼした影響に関する調査研究、(b) 具体的な言語場面における表現意図と敬語行動に関する調査研究を行う。前年度に引き続き、基礎的な資料の収集整理を行った。(23 ページ参照)

- (4) 所属集団の差異による言語行動の比較研究 第二研究室

昭和47年度に岡崎市で実施した敬語の社会言語学的調査の資料を分析し、『敬語と敬語意識——岡崎における20年前との比較』(報告77)としてまとめた。また、各種社会言語学的調査研究資料の収集・整理を行っている。(25 ページ参照)

- (5) 言語行動様式の分析のための基礎的研究 第二研究室

前年度に引き続き、録画・録音資料を基に、言語表現と非言語的行動の関連性についての分析を行い、一部の録画資料について身ぶりの自動解析の実験を行った。(27 ページ参照)

- (6) 図形・文字の視覚情報処理過程および読書過程に関する研究

第三研究室

視覚情報処理の立場から、漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験を進めた。前年度に続き、読みの眼球運動を指標とする実験、読みの眼球運動パターンの計算機による解析プログラムの作成、眼球静電位法による読みの眼球運動測定法の検討などを試みている。(28 ページ参照)

(7) 動的人工口蓋による発音過程に関する研究 第三研究室

ダイナミックパラトグラフィを分析法の主軸として、現代日本語の標準語音声を調音的、音響的、機能的な側面から明らかにするため、前年度までに収集した DP 資料の整理を行うと共に、対比的分析の対象となる東北方言の準備的な DP 調査を行った。(30 ページ参照)

言語変化研究部

(8) 文法の諸特徴についての全国的調査研究—補充調査— 第一研究室

前年度までの研究テーマを引き継ぎ、その補充的調査研究を行うものである。共通調査票を用いて、全国 23 地点で補充調査を実施した。なお、『方言文法資料図集 (3)』を印刷した。(32 ページ参照)

(9) 方言研究法に関する基礎的研究 第一研究室

「無型アクセント地域におけるアクセントの年齢差—福井市及びその周辺地域を対象として—」と題するテーマについて、福井県内の 7 地区(福井市、三国町、坂井町、松岡町、鯖江市、武生市、今庄町)で調査研究を行った。(36 ページ参照)

(10) 明治初期における漢語の研究 第二研究室

明治初期の翻訳小説『欧州奇事花柳春話』(漢文直訳体)と『通俗花柳春話』(和文体)との漢語について比較し、その対応語(句)の性格を検討した。英和辞書における訳語の研究は、英語見出し 300 語の訳語を、さらに 8 種の英和辞書について調査した。(40 ページ参照)

(11) 現代語彙の源流に関する研究 第二研究室

現在使用されている用語のうち、自然科学用語は現代文化を支える一つの中心である。それらは、どのようにして造られ、定着していったか、

その過程を明らかにする。それらの起源は幕末・明治大正期であることが多いので、その時期に起源をもつ訳語・外来語の例を見付け出す作業をまず行い、次に自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書から用例を採集した。(42 ページ参照)

言語教育研究部

(12) 幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究

第一研究室

幼児・児童における母国語の習得過程、及び言語の習得と幼児・児童の人間の能力の発達との関係を明らかにするために、本年度は、(1) 一男児の言語の録音資料から動詞と構文の分析と『幼児のことは資料』(5)(6)を刊行した。また、別に小学生の漢字力と作文力についての準備的研究を行った。(47 ページ参照)

言語計量研究部

(13) 教科書の用語および文章表現に関する調査研究 第一、二、三研究室
高校の理科・社会科教科書 9 冊(約 60 万語)の調査を続け、五十音順及び度数順語彙表を『高校教科書の語彙調査』(報告 76)として刊行した。また、中学校の理科・社会科教科書 7 冊(約 25 万語)の調査は、修正データのさん孔まで進んだ。一方、語彙の計量的研究に関する文献の収集及び言語データ処理システムの設計を行った。(49 ページ参照)

(14) 現代の文字・表記に関する研究 第二研究室

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について、種々の観点から、理論的な検討を行うことを目的としている。本年度は、漢字の機能の研究と表記行動の分析を行った。後者については、『現代表記のゆれ』(報告 75)を刊行した。(52 ページ参照)

(15) 大量用語用字調査のための表記テーブルの作成に関する研究

第二研究室

大規模な用語用字調査の実施に備えて、データ処理量の増大、調査結果の即時利用などを図るために、電子計算機内に漢字と語表記について

の二種類の辞書を備えることを目的としている。本年度は、漢字テーブルについては全データの入力を終え、校正に着手した。語表記テーブルについてはファイル化の作業を進めた。(54 ページ参照)

- (16) 電子計算機による言語処理に関する基礎的研究 第三研究室
新聞3紙1年分(昭和41年発行、朝日、毎日、読売)の KWIC 用例集の誤りデータを修正するとともに、3紙データの統合と、漢字 COM 出力のための準備作業とを行った。また、KWIC の見出し語の最終文字をキーとする、逆配列順 KWIC 用例集用プログラムを作成した。そのほか、日本語処理端末 (NEAC-N6300-50N) に日本語ワードプロセッサ機能を追加した。(56 ページ参照)

日本語教育センター

- (17) 日本語の対照言語学的研究 第一研究室
「外国語としての日本語の研究」の中心的分野の一つである日本語と外国語との対照研究の基礎を築くもので、「日本語の記述的研究」と「個別対照文法記述のための研究」とについて研究を進めた。(58 ページ参照)
- (18) 日本語教育における基本文型に関する研究 第一研究室
現行の日本語教育においては文型を教育の基本単位とするのが通例であるが、文型とくにいわゆる基本文型に関する実証的な研究はこれまでほとんどなされてこなかった。この研究は文型の「基本度」について実証的な基準を設定することを最終目標としている。本年度は日本語教育の各種教科書から採集した文型をもとに文型標準表(案)を作成した。また、話しことば資料の収集を進めた。(63 ページ参照)
- (19) 日英対照による日本語の発話行為の研究 第二研究室
日本語教育のための基礎資料を得ることを目的とし、発話の場面で具体的に用いられる文のうち、命令・依頼の機能を担う文形式について、話し手・聞き手の関係並びに命令・依頼の成立する文脈・場面について考慮し、日本語の文例と英語の場合を対照させ検討した。(66 ページ参照)

- (20) 日本語教育の内容と方法についての調査研究 第二研究室

外国人に対する日本語教育の内容と方法について現状を把握し、日本語教育向上のための対策を検討するために、国立大学のうち、正規科目(代替科目)として日本語教育を行っている大学を中心とする20機関の日本語担当教員に委員を委嘱し、二回にわたる日本語教育研究連絡協議会を開催し、留学生の日本語能力判定に関する問題等を検討した。

(67ページ参照)

- (21) 日本語とインドネシア語との対照言語学的研究 第三研究室

本年度は、日本語とインドネシア語における Identity-deletion 現象を考察する際の枠組みを設定し、それに基づいて、インドネシア語の新聞・雑誌より例文を収集し、Identity-deletion 現象出現に関する条件について、中間的な定式化を行った。(69ページ参照)

- (22) 日本語と中国語との対照言語学的研究 第四研究室

日本語と中国語の漢字について対照研究を行い、意味・機能の異同を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。語との対応関係から意味・機能を求めるために、現代中国語の各種語彙表、辞典より語を収集し、それらを漢字ごとに整理する作業を進めている。

(71ページ参照)

- (23) 日本語教育のための照応現象に関する比較・対照的研究 第四研究室

日本語と外国語との照応現象に関する比較・対照研究、及び日本語の照応現象についての独立した記述的研究を行い、日本語教育に資するための基礎資料を得ることを目的とする。本年度は4年計画の第1年次であるため、先行文献を収集し、比較・対照の枠組みを設定することを中心に研究を進めた。併せて、各言語の資料を収集、整理した。

(72ページ参照)

日本語教育指導普及部

- (24) 日本語教育研修の内容と方法についての調査研究 日本語教育研修室
- 研修に必要な教育内容の明確化、教授資料・教材等の整備充実、また

研修受講者の能力・専門・受講期間等に応じた研修制度のあり方、カリキュラムの設定などについて、基礎的な調査研究を継続的に行う。本年度は研修のための教授資料・教材整備の一環として、文法教育のための基礎的な研究を行った。また、東北地方における研修の必要性について実地調査を行った。(74 ページ参照)

(25) 日本語教育教材開発のための調査研究 日本語教育教材開発室

既作成の資料をもとに『母語別日本語学習辞典』第一期翻訳分 4,000 項目をコンピュータに入力、整理した。日本語教育映画基礎篇のうち既入力分を含めて 28 巻分のせりふをコンピュータ・データ化し、五十音順 KWIC 形式の語彙表を作成した。また既存教科書の一部も同様にデータ化し、語彙表を作成した。上記の作業等に使用するためコンピュータ・プログラムを強化・汎用化した。日本語教育映画の一部を利用した母語別試作教材の各国語版ビデオ撮りを終了し、検討資料用編集を試みた。母語別辞典開発のための基礎的研究として各種の意味分析結果を意義素論的に再解釈し、分析の効率化に役立てる手法の開発に着手した。また複合語形成における意義素分析の方法の開発のため複合動詞の使用例を採集・整理した。(76 ページ参照)

(26) 国語および国語問題に関する情報の収集・整理 文献調査室

例年の通り新聞・雑誌・単行本について調査し、情報の収集整理を行い、『国語年鑑』〈昭和 57 年版 (1982)〉を編集した。(78 ページ参照)

なお、文部省科学研究費補助金の交付を受けて、以下の研究を行った。

特定研究 (1) 日本語の正書法及び造語法とそのあり方

(代表 林 大)

情報化社会における言語の運用について、用語と文字表現との組織化・効率化を図ることを目的とする。本年度は、造語法については、明治期の学術用語の分析、現代の造語法則の分析、学術用語の標準化について研究を行っ

た。また、正書法については、言語音と対応する表記、句読法のあり方、情報処理における最適化表記について、研究を進めた。(86 ページ参照)

特定研究 (1) 日本人の言語行動の類型 (代表 渡辺友左)

(1) 言語行動場面の標準化指標を得るため、大阪府豊中市で一般市民を対象に質問紙法による調査を実施した。(2) 言語行動の機能や目的を表現する言語形式の現れを、言語行動に関する具体的な規範(文書様式・マニュアル等)や実際の言語行動の記述をふまえて検討した。(3) 戦後日本の社会変化と日本人の敬語行動の標準に関する基礎的資料を得るべく、富山県五箇山地方などでフィールド調査をした。(88 ページ参照)

特定研究 (1) 第二言語教育における教育内容・方法の改善と標準化

(代表 野元菊雄)

外国人のための日本語教育、日本人のための英語教育などの第二言語教育において、学習目標としての教育内容を明確に提示し、それを教育するための方法を体系的に確立することが本研究全体の目的である。国立国語研究所を中心とするグループは外国人のための日本語教育を担当し、外国人が日本語を学習しようとするときの第1段階の到達目標として、「簡約基礎日本語」を設定しようとするものである。(96 ページ参照)

特定研究 (1) 常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究

(代表 村石昭三)

本研究は、常用漢字表の告示にともない、漢字の学習段階配当を再検討するための資料を提供することを目的としている。具体的には、①漢字の習得度調査、②教科書の用語用字調査、③漢字の機能度に関する研究、④漢字の熟知度に関する研究、を行い、その目的を達成しようとするものである。

(98 ページ参照)

一般研究 (A) 話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究

(代表 斎賀秀夫)

話しことばに関する計量国語学的調査・分析法を確立するために、これまでの研究を検討し、実際のデータを収集し、電子計算機を使って、国語学・

情報工学・統計学的分析を行う。本年度は、話しことばデータ集、及び、これまでの調査・分析の結果をまとめた研究報告書を作成した。

(103ページ参照)

一般研究 (B) 日本語シソーラス作成法の研究 (代表 宮島達夫)

シソーラスの項目の訂正・追加をできるだけ客観的・機械的にできるようにすることが目的である。特に、これまでの国語辞典の意味記述を手がかりにして、電子計算機による分類を試みる。本年度は、『新明解国語辞典』見出し語の磁気テープに必要な事項を書き加え、シソーラスに追加すべき項目選定の資料を整えた。(107ページ参照)

一般研究 (B) 話しことばの構文の記述に関する日本語教育学的研究

(代表 野元菊雄)

話しことばの、特に動詞を述部とする構文について、格がどのように顕現しているか、あるいは顕現していないか、記述し、かつ、その制約としてどのようなことが考えられるか、検討した。

本年度は、2年計画最終年度であり、成果を報告書『動詞に対する格の顕現』としてまとめた。(109ページ参照)

一般研究 (C) 分散処理による大量日本語処理の効率化に関する研究

(代表 斎藤秀紀)

昭和57年度(2年計画の最終年度)は、データベース管理及びKWIC検索の簡易型操作を目的として、次の2項目についてプログラムの作成と実験を行った。なお、コンピュータはHITAC-M150及び付属の漢字ディスプレイ装置を使用した。

- 1) 会話形式によるコンピュータ制御情報の自動生成システムの開発
- 2) 自然言語を利用した会話型情報検索言語システムへの応用実験

(112ページ参照)

以上のほかに、当研究所では辞典関係の事業として昭和52年度以降、国語辞典編集と母語別日本語学習辞典編集の作業に取りかかっている。

国語辞典編集に関する準備調査

国語辞典編集準備室

国語辞典編集準備調査会を5回、小委員会を5回開催し、国語辞典編集の準備及び実験的試行を行った。準備としては「用例採集のための主要雑誌目録」を完成した。実験試行は、総索引式とスカウト式の用例採集法の実験を行い、特に後者については具体的手順やスカウトの基準を定め、「スカウト式用例採集法の手引き」をまとめた。また、雑誌「太陽」を対象にスカウト式用例採集の実験を2回行った。(134ページ参照)

母語別日本語学習辞典の編集

日本語教育教材開発室

母語別学習辞典編集委員会を3回、母語別学習辞典翻訳専門委員会を3回開催した。編集委員会では、主に第1期翻訳分の項目選定と一部文法関係項目等の内容検討を行うとともに、翻訳専門委員会の討議内容を受けて翻訳上の一般的諸問題の検討を行った。翻訳専門委員会は、前年度の「翻訳準備会議」を改組したもので、翻訳上の具体的な問題点を検討し、編集委員会に対し助言を行い、また翻訳要領の内容検討を行った。第一期翻訳分4,000項目を選定し、インドネシア語への翻訳の指針となる「翻訳要領」を作成し、インドネシア語版向けの和文原稿の最終点検と調整を行った。第一期翻訳分のうち、2,250項目をインドネシア語に翻訳した。(140ページ参照)

昭和57年度刊行物等の概要

研究報告集(4)(報告74)

- 1 村木新次郎「迂言的なうけみ表現」……うけみの意味的な性質を吟味し、「注目をあつめる」や「抵抗にあう」などの語結合によるうけみ的な表現について考察をくわえた。
- 2 大久保愛「動詞とその下接語の発達の実態——一男児の2歳から3歳前半まで——」……『幼児のことは資料4・5』(研究部資料)を用いて、一男児の使用した動詞の活用、アスペクト、やりもらい形、ボイスを分析したものである。結果は、300余語の動詞を使用し、活用形は否定形、ていねい形が遅れ、アスペクトは「～ている」の初出が早く、受身形、使役形の使用は少ない、などが見られた。
- 3 島村直己「小学校低学年用国語教科書の用語」……本報告は、光村図書・東京図書・教育出版の三社が昭和53年度に発行した小学校低学年用(1・2年生用)国語教科書(1上・1下・2上・2下)計12冊の本文を対象にした語彙調査の報告である。若干の集計結果及びそれに言及した本文の部分と、得られた語について各冊ごとの使用度数を記入した五十音順語彙表の部分とから成る。
- 4 斎藤秀紀「分散処理端末における簡易型エディタについて」……本稿は、分散処理用端末上で利用可能な、簡易データ修正用プログラム(エディタ)の機能と基本的な設計思想について述べた。基本機能は以下の3項であるが、内容探索を省く7命令の擬似評価は63.3%である。
 - 1) パラメータは会話形式で指示可能なこと
 - 2) コマンドはキー登録としアドレスは0または1とする
 - 3) エディタはスクリーン型とし、オンライン処理が可能なこと

現代表記のゆれ (報告 75)

言語計量研究部第二研究室では、昭和52年度から54年度にかけて、特別研究「現代表記の多様性の実態と表記意識に関する調査研究」を行った。本報告書は、この特別研究の成果を中心に、その後引き続いて行われた経常研究「現代の文字・表記の研究」の一部をも含めてまとめたものである。

この研究では、表記のゆれに関して、

- (1) 表記のゆれや誤用は、どのような語に現れ、どのような類型があるか
- (2) 表記のゆれや誤用は、どのような要因によってひきおこされ、それは表記主体の表記意識とどのようにかかわるか

という二つの課題を設定しており、本書ではそれに対して行った調査・研究の結果を報告している。

本報告書の構成と主な内容は以下の通りである。

1. 研究の概要

研究の目的・経過・参考文献を示す。

2. 表記のゆれと誤用の分析

上記の課題(1)に対するものである。まず国語辞典等から問題になる語を採集して、分類・整理を行った。そして、それを通して、語表記のゆれの類型と要因を考察した。また、新聞、広報紙における実際の文章から、ゆれや誤用の例を採集し、その分析を行った。

3. 表記意識の分析

上記の課題(2)に対するものである。ゆれの起こりやすい語について、質問紙法による調査票を作成し、主に教員、主婦、学生の三集団を調査対象として、それに対してどのような反応を示すかの調査(意識調査)を行った。それによって、表記においてどのような個人差が生ずるか、また、個人の内部における意識や態度がどのようにゆれているかを分析した。

《付表》

「新聞における語表記のゆれ一覧」, 「広報紙における表記上の誤用一覧」, 「意識調査における基本集計一覧」の三種を収めている。

高校教科書の語彙調査（報告 76）

国民が一般教養として、各分野の専門知識を身につける時に必要と思われる語彙の実態を明らかにすることを目的として、この調査は企画された。現今では、高等学校教育は、国民大多数の基本的な教養の場となっている。また、大学教育はこの高校教育の基盤に立って進められるものであり、特に高校の理科と社会は、大学における専門教育の基礎となっているといえることができる。

このような考えに立ち、高校の理科4冊（物理Ⅰ・化学Ⅰ・生物Ⅰ・地学Ⅰ）及び社会科5冊（倫理社会・政治経済・日本史・世界史・地理B）の本文部分の全数調査を行った。サンプリング調査でなく全数調査を採ったのは、知識体系を記述する語彙の構造を分析・記述するという目的のためである。調査単位は、これまでの語彙調査で採用されてきた長短二種の単位を修正し、文節から助詞・助動詞を除いたW単位と、W単位をさらに形態素に切ったM単位の二種を採用した。調査開始は昭和49年度で、取り上げた理科・社会科教科書も、当時使用されていたものである。

この調査は、見出し語を立てるにあたって厳密に同語異語判別を行ったことに特色がある。また、すべての見出し語に、和語・漢語・外来語等の語種情報、『分類語彙表』（資料集6）の意味番号を付したことも特色である。さらに、高速漢字プリンターで語彙表を出力・印字したため、報告書刊行にあたって、労力と時間を大幅に軽減することができたことも特筆される。

報告書の内容は、次の通りである。

- I 調査の概要
- II 語彙量
- III 五十音順 M 単位語彙表
 1. 本表（自立語）
 2. 付表（付属語・数字・記号）
- IV 度数順 M 単位語彙表（全教科）
- V 度数順 M 単位語彙表（各教科別）

敬語と敬語意識——岡崎における20年前との比較——（報告 77）

昭和27・28の兩年度にわたって、三重県上野市と愛知県岡崎市とで敬語行動と敬語意識に関する調査が行われ、その結果は『敬語と敬語意識』（報告11）として報告されている。今回の報告書は、20年前の調査結果と比較することを主な目的として、昭和47年度に「社会変化と言語生活の変容」（研究代表者岩淵悦太郎）として文部省科学研究費試験研究（1）の研究助成金の交付を受けて、岡崎市で実施した調査の結果を報告するものである。

調査の企画・立案は以下に示す20名の研究者が担当した。

岩淵悦太郎，天野清，飯豊毅一，江川清，佐藤亮一，高田誠，徳川宗賢，中村明，野元菊雄，本堂寛，村木新次郎，渡辺友左（以上国立国語研究所），南不二男（東京外国語大学），井上史雄（東京大学），倉沢進（東京都立大学），鈴木裕久（東京大学新聞研究所），鈴木達三，西平重喜，林知己夫，林文（以上文部省統計数理研究所）

また、調査の実施に当たっては、梶原滉太郎（国立国語研究所），小野米一（北海道教育大学），杉戸清樹（名古屋大学学生），鈴木敏昭（東京大学大学院生）が参加した（所属はいずれも調査当時のもの）。

以上のように、本研究は多くの研究者が参加して共同で行ったものであるが、以下の3名が代表して報告書の執筆を行った。

野元菊雄（国立国語研究所長）

江川 清（言語行動研究部第二研究室長）

米田正人（言語行動研究部第二研究室員）

報告書の構成と主な内容及び執筆分担は以下に示す通りである。

第1章 調査の目的・方法（野元，江川，米田）：調査の目的・方法，調査状況及び被調査者の属性などの分析を行った。なお，継続調査（地域社会全体での20年間の比較調査）では400名，パネル調査（個人の追跡調査）では185名（前回調査の42.6%の被調査者）の回答を得ることができた。

第2章 前回調査の概要 (野元)：前回調査の目的及び結果の概要などを示した。

第3章 継続調査の概要 (江川)：継続調査の目的・方法及び結果の概要について言及した。

第4章 パネル調査の概要 (米田)：パネル調査の意義及び結果の概要を述べた。

第5章 敬語の段階づけとその結果 (野元)：得られた反応文に対する段階づけ(発話の丁寧さの程度)の意義及び方法を述べた。

第6章 継続調査の結果(1) (野元, 江川, 米田)：サンプリングによって得られたデータについて、敬語の段階点と場面との関連、敬語意識、社会生活意識などについて分析した。また、中学校と高等学校の生徒585名に対して行ったスライド調査の結果についても言及した。

第7章 継続調査の結果(2) (江川, 米田)：第6章で取り上げた事項の一部をAIC(赤池の情報量規準)や林の数量化理論などにより総合的に再分析を行った。

第8章 パネル調査の結果 (野元, 江川, 米田)：パネルデータについて、敬語の段階点と場面の関連、敬語意識、社会生活意識などの分析を行った。

第9章 まとめ (野元)：調査全体の結論及び反省を述べた。

なお、参考資料として合計段階点、適応点の分布表及び各場面での反応文一覧を巻末に掲載した。

本書は日本語教育センター第二研究室の内部資料『日本語教育学会・機関誌掲載論文等文献一覧』（1980, 1981）等をもとに、収録文献からキーワードを抽出し、キーワードによる文献索引と著者名別による文献索引を合わせ、日本語教育のための参考文献一覧に整えたものである。

本書の編集には、小出いづみ（非常勤研究員）、日向茂男、田中望、石井久雄ほかの協力を得て、上野田鶴子が当たった。

本書を構成する文献は、2種の学会誌（『日本語教育』、*Journal of the Association of Teachers of Japanese*）、及び12教育機関（アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター、大阪外国語大学留学生別科、慶応義塾大学国際センター、言語文化研究所、国際学友会日本語学校、国際基督教大学語学科、大東文化大学、筑波大学文芸・言語学系内・外国人に対する日本語教育プロジェクト、東海大学留学生別科、東京外国語大学特設日本語科、東京外国語大学附属日本語学校、早稲田大学語学教育研究所）の機関誌計13誌に掲載された論文等であり、1980年以前に刊行されたものを対象とした。

本書の構成は以下の4部による。

I 分野別キーワード一覧

1. 分野名および分野番号一覧
2. 分野別キーワード一覧

II キーワードによる文献索引

1. 日本語キーワードによる文献索引——五十音順
2. 英語等キーワードによる文献索引——アルファベット順

III 書評・図書紹介一覧

1. 和文書評・図書紹介一覧——著者名五十音順
2. 英文等書評・図書紹介一覧——著者名アルファベット順

IV 著者名による文献索引

1. 和文文献索引——著者名五十音順
2. 英文等文献索引——著者名アルファベット順

談話の研究と教育 I (日本語教育指導参考書 11)

本書では「談話」をテーマとして取り上げ、談話の研究と教育にかかわる基本的な問題を扱っている。本書の作成に当たって執筆をお願いした方は、池上嘉彦氏(東京大学助教授)、永野賢氏(東京学芸大学教授)、林四郎氏(筑波大学教授)であり、また所内では、南不二男、田中望が執筆に当たった。

本書は、以下の六つの論からなる。

「はじめに——談話の研究と教育の必要性——」(南不二男、田中望)

談話研究が言語研究一般の中でどのような位置を占めるものであるか、またそれが日本語教育に寄与するものは何であるかを述べる。

「テキストとテキストの構造」(池上嘉彦)

文のさらに上に立つ言語単位であるテキスト、あるいは談話を考察するに当たっての研究の観点や問題点を概観し、述べる。

「日本語の文の形と姿勢」(林四郎)

まず、文を単位にして、日本語の文を構成する四つの層の問題を述べ、文章の中における文の姿勢に及ぶ。

「談話における叙述の構造」(永野賢)

NHKの「テレビコラム」の文字化資料をもとに談話におけるテーマの示し方、叙述の類型などを述べる。

「談話の単位」(南不二男)

談話の資料となるもの、またその単位のいろいろ、単位認定の手がかり、全体的構造などについて述べ、一つの例として国立国語研究所が松江市で行った言語生活調査(1971)に触れる。

「日本語教育と談話の研究」(田中望)

以上の各論文で展開された諸問題を日本語教育の現場に応用していく方向を考える。日本語の聴解の問題や聴解練習問題の作成の手順などに触れ、日本語教育における談話の問題を論じる。

現代語文法の記述的研究

A 目的と内容

現代日本語文法の体系的な記述を目的とし、実際に使用された言語作品を資料として、それをカード化して分析するものである。本年度も、前年度に引き続き、次の三つの題目 (a~c) の研究を進めるとともに、文献カードの補充を行った。

- a) 動詞の形態論的な分析
- b) 陳述副詞の用法の分析
- c) コソアドの用法の分析
- d) 文法に関する研究文献目録カードの作成

B 担当者

言語体系研究部第一研究室

室長 (9月以後は取扱) 高橋太郎 a, c 研究員 工藤 浩 b, d 研究補助員 鈴木美都代 c, d

C 本年度の仕事

- (1) aでは、動詞のテンスとアスペクトについて分析し、報告書にまとめるための作業を始めた。
- (2) bでは、前年度に引き続き、評価的な副詞成分、例えば、コトに対する評価「あいにく・残念ながら」、モノやカズに対する評価「たかが・たった」、サマに対する(程度性ももつ)評価「案外・意外に」等々について、分析を深めた。その過程で、「評価的副詞成分について」と題する草稿をまとめた。なお、それと一部かさなるが、程度副詞と呼ばれる語群のスケッチとして「程度副詞をめぐって」と題する報告をまとめた。(渡辺実編『副

用語の研究』〈明治書院〉に掲載)

- (3) c では、ひとをさすコレ・アレの使われかたの分析にかかった。
- (4) d では、『国語年鑑 (昭和57年版)』によって、昭和56年に出た文法関係の論文を選び出してカード化した。

D 今後の予定

- a については、次年度報告書を出版する予定である。
- b については、評価的副詞成分についての報告をまとめ、また、否定と呼応する副詞についての分析を行う予定である。
- c については、次年度、コレ・アレの人をさす用法についてまとめる予定である。
- d については、補充作業を継続する。

現代語彙の概観的調査

A 目的と内容

現代日本語の語彙体系を、いろいろな観点から調査・記述することを目的とする。本年度は、前年度に続き、次の二つの仕事を行った。

- a) 雑誌用語の変遷に関する研究
- b) 単語の意味と結合性の研究

なお、継続的なテーマのうち、「c) 雑誌九十種の語表記の調査」は、本年度は休んだ。

B 担当者

言語体系研究部第二研究室

室長 宮島達夫 a 主任研究官 村木新次郎 b 研究員 高木翠 a

C 本年度の作業

(1) a では、「中央公論」1906年から1976年にいたる10年おき8年分から、各年度1万語ずつ抽出したサンプルについて、前年度までに語彙表ができたので、さらに表記のゆれのあるものについて表記一覧表を作った。たとえば、

	06	16	26	36	46	56	66	76
あげる	—	2	5	3	—	3	5	3
上げる	2	2	1	2	1	1	2	2
挙げる	4	1	3	3	1	1	—	—
掲げる	1	—	—	—	—	—	—	—

のようになり、漢字の種類がへって、かな表記がふえたことがわかる。

(2) b では、調査結果の一部を、次のテーマで中間報告した。「迂言的な

うけみ表現」(『研究報告集 4』〈報告 74〉)

D 今後の予定

a については、資料を再検査し、語彙表を完成して、分析にうつる。

(おもな分析項目)

語種の変化

上位語の変化

表記の変化

口語化の徹底

口語文の普及

etc.

b については、「サ変動詞」(漢語動詞・外来語動詞が中心) をとりあげる。

また、「結合価の諸相」を執筆する。さらに、本年度休んだ「c」雑誌九十種の語表記の調査」として、外来語の表記についてまとめる。

現代敬語行動の研究

A 目的と内容

現代語の敬語・敬語行動の実態を広く調査・記述し、その問題点を明らかにする。具体的には次の2項を行う。

a) 戦後日本の社会変化が日本人の敬語・敬語行動に及ぼした影響に関する調査研究——戦後35年の年月が経過した。この間、戦前に比べて日本の社会は大きく変化した。人間の社会的な結合関係も大きく変化した。この変化が現代日本人の敬語・敬語行動とその意識にどのような影響を与えたかを明らかにし、今後どのように与えていくであろうかを考える。

b) 表現意図と敬語行動に関する調査研究——まとまりをもった言語場面において、そこでの言語行動全体の目的、言語行動の段落（発話段落など）の目的、個々の発話の意図などに対して参加者のもつ意識と、そこに現れる言語（特に敬語）形式との関連を記述する。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

部長（室長取扱） 渡辺友左 a 研究員 杉戸清樹 b 研究補助員
塚田実知代 a・b

C 本年度の経過

(1) 上記 a に関する研究は、文部省科学研究費・特定研究 (1) 「情報化社会における言語の標準化」(代表・柴田武) の第7班「日本人の言語行動の類型」(代表・渡辺友左) の中に、そのすべてをとりこんで実施した。本年度の経過をここで報告するのは重複することになるので、省略する。本書88ページ以下を参照されたい。

(2) 上記bに関しては、たとえば、依頼・応諾、申請・許可、照会・回答、請求・領収などのような言語行動のもつ意図・目的が、言語形式の上でどのように表現されるかを、特に敬語表現との関連で検討することを目標とする。当面、日常的な書きことばの運用場面のうち、こうした意図・目的の表現が明示的な形で把握しやすいと考えられる、各種の書類や文書を対象として研究を進めた。特に、書類や文書の作成・運用マニュアル類及び文書印刷見本集を、前年度に引き続き本格的に収集し、課題とした言語表現の範囲と種類について概観的な調査を進め、併せて、表現意図や言語行動の目的を記述するための枠組みについての理論面の検討を、発話行為論・談話分析研究を参照しつつ行った。

なお、こうした書類や文書のうち、あらかじめ書式の定められた様式の実例を収集・整理する作業、及び話しことばの側面における同種の調査研究は、前記の特定研究「日本人の言語行動の類型」のうち「言語行動の規範とその運用の実態」の研究として実施した。本書90ページ以下を参照されたい。

D 今後の予定

aについては、戦後日本の社会構造の変化と敬語行動の変化に関してマクロな考察を継続する。併せて秋田県北秋田郡上小阿仁村下五反沢の集落で、地域住民を対象にして敬語行動のフィールド調査を実施する予定である。

bについては、当面の対象である文書様式をふくめた日常的な各種言語行動における、意図・目的を表す言語表現の研究のための基礎的・理論的な研究を継続する。併せて、具体的な資料の収集・分析及びこれに基づいた臨地調査も進める予定である。

所属集団の差異による言語行動の比較研究

A 目 的

人間の言語行動は、その人が置かれている社会的諸状況に依存する面が大きい。性・年齢などの自然的生得的なものを始めとし、血縁的（たとえば、家族）、地縁的（居住地）、社会的（階層や職業）あるいは心理的（仲間意識・パーソナリティ）などの諸条件が絡み合って、人間にあるタイプの言語行動をとらせていると考えられる。このような認識に基づいて、種々の観点から社会言語学的な調査研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 磯部よし子
所長 野元菊雄

C 本年度の研究

- 1) 愛知県岡崎市での敬語使用及び敬語意識の調査——昭和47年度に文部省科学研究費を受けて実施した試験研究(1)「社会変化と言語生活の変容」(代表者 岩淵悦太郎)の調査結果を『敬語と敬語意識——岡崎における20年前との比較』(報告77)としてまとめた。(15~16ページ参照)
- 2) 社会言語学調査資料の収集・整理——前年度に引き続き、今後の社会言語学研究の推進に役立てるため、また、日本の言語生活史を概観することを目的として、調査資料の収集・整理作業を行っているが、本年度は特に言語行動場面に関する諸文献の整理に重点をおいた。

D 次年度の予定

引き続き社会言語学的研究資料の収集・整理作業に従事するが、次年度は特に、言語行動場面関係の文献リストを作成するための準備を行う。

言語行動様式の分析のための基礎的研究

A 目 的

コミュニケーションとしての言語行動を総合的に把握するための基礎として、身振りや動作などの「行動」を記述するための枠組み作りを主目的とする。併せて、会話の分析やコミュニケーション・ネットワークの解明及びこれらの計量的分析のための方法論を検討する。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 磯部よし子
第一研究室 研究員 杉戸清樹

このほか、国立民族学博物館の八村広三郎助手（58年4月京都大学工学部へ転出）はじめ多くの方の協力を得た。

C 本年度の経過

- 1) 前年度に引き続き、すでに整理の完了している録画・録音資料ともに、言語表現と非言語的行動の関連性についての分析を続行した。
- 2) 録画資料における非言語的行動の自動認識（電子計算機による動的画像処理）の可能性について実験・検討を続行した。

D 今後の予定

言語表現と非言語的行動の関連性について、さらに分析を続けるとともに、自動処理に関する実験・検討を継続する予定である。

図形・文字の視覚情報処理過程および 読書過程に関する研究

A 目 的

図形及び文字が、感覚伝送系での情報処理、及び大腦における神経系の活動の結果として知覚される過程について視覚心理学的立場から実験研究を行う。これに併せて、読みの過程に関する実験研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

室長 神部尚武

C 本年度の経過

前年度に引き続き、漢字使用を6段階に制限した36の文章を対象に、漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験を行った。文章の読みやすさ、読みにくさが、読みの眼球運動の停留時間と跳躍距離の分布パターンに、どのような影響を及ぼすかを黙読の場合について調べた。読みの眼球運動の記録から、跳躍運動の距離と停留時間を計測する作業は、データの量が増加すると人手で行うことができないので、これを計算機(PDP11/10)で自動解析するプログラムを作成した。

これまで眼球運動の測定は、光線を角膜辺縁部にあて、眼球運動とともに変化する黒(iris)白(sclera)比を手がかりに、眼球運動をホト・トランジスタにより電圧変化として検出する方法(limbus reflection method)によっていたが、本年度から眼球静電位法(electro-oculography)を読みの眼球運動の測定に用いることを試みている。この方法は、顔面の固定をそれほど厳密に行う必要がないので、被験者への負担が軽く、長時間にわたって読みの眼

球運動の測定を行うことができる。

なお、結果の一部は、下記の研究集会で報告された。

(1) 漢字仮名交じり文における漢字の役割

シンポジウム「ことばの認知」、文部省科研費総合B「感覚情報処理機構と知覚の機能」研究討議集会 (57.11.28)

(2) 読みの眼球運動について

第16回知覚心理学コロキウム (58.3.28-30)

D 今後の予定

次年度は、本年度に続き、次の実験を行う予定である。

- (1) 眼球運動を指標とする漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験。
- (2) 読みの眼球運動の計算機による解析プログラムの改良。
- (3) 眼球静電位法 (electro-oculography) による読みの眼球運動測定法の検討。

動的人工口蓋による発音過程に関する研究

A 目 的

この研究は、言語行動研究部第三研究室が継続的に行っているところの、現代日本語の音声の、音韻論上の問題、表現的な個々の特徴などを調音的、音響的、機能的な側面から明らかにすることを目的とした一連の研究のなかの一つであり、主に動的人工口蓋装置 (dynamic palatograph 以下 DP と略す) による調音運動の観測を通して研究を進める。当面は、標準語の音声を分析の対象とするが、比較の必要から、方言や外国語の音声も今後取り扱うことを予定している。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

主任研究官 高田正治

C 本年度の経過

本研究の全体計画の中で、第四年次に当たる本年度は、前年度までに収集しおえた8名分の標準語 DP 資料 (計算機の印字用紙で約2万ページ分) へのソナグラムによる音韻割当て作業を主として進めた。なお、この標準語 DP 資料は、方言との対比のうえで分析しまとめることにしたので、二、三の方言の DP 資料を、今後、追加収集することにした。そこで、本年度は、DP による方言資料採集上の問題点を検討するため、予備的な資料採集を東北方言 (青森県西津軽郡深浦方言, インフォーマント 土岐哲氏) によって試み、方言用の DP テキストを試験的に作成することにした。なお、この作業の企画に当たっては、言語変化研究部 第一研究室の佐藤亮一、沢木幹栄両名の協力を得た。

D 次年度の予定

昭和59年度は、上記のインフォーマント1名によって、DPによる青森方言の本調査を優先的に実施し、標準語との対比的な分析を進める予定である。

文法の諸特徴についての全国的調査研究

— 補 充 調 査 —

A 目 的

方言における文法の諸特徴について臨地調査を行い、その全国的地域差を明らかにする。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

室長 佐藤亮一 研究員 沢木幹栄 白沢宏枝 非常勤研究員 小林隆 (57.12.10~58.3.31)

昭和57年度の地方研究員は次の各氏に委嘱し、そのうちの10人の担当研究員（△印）に、当研究室の作成した調査票によって調査（補充調査）を行うことを求めた。

担当地域	氏名	所属機関<職>
北海道Ⅰ	道場 優	札幌大谷高等学校<教諭>
北海道Ⅱ	小野 米一	北海道教育大学旭川分校<助教授>
青 森	佐々木隆次	県立青森北高等学校<教諭>
岩 手	彦坂 佳宣	岩手大学教育学部<講師>
宮 城	△加藤 正信	東北大学文学部<教授>
秋 田	井上 章	秋田大学教育学部<教授>
山 形	佐藤 和之	山形女子短期大学<講師>
福 島	三浦 芳夫	
茨 城	荻野 綱男	東京大学文学部<助手>
栃 木	大橋 勝男	新潟大学教育学部<助教授>
群 馬	永瀬 治郎	専修大学文学部<助教授>
埼 玉	井上 史雄	東京外国語大学<助教授>
千 葉		

東京	大島 一郎	東京都立大学人文学部<教授>
神奈川	後藤 和彦	大妻女子大学<教授>
新潟	野口 幸雄	県立新潟田工商高等学校豊浦分校<教諭>
富山	佐藤 茂	ノートルダム清心女子大学文学部<教授>
福井		
石川	△岩井 隆盛	
山梨	清水 茂夫	
長野	馬瀬 良雄	信州大学人文学部<教授>
岐阜	本年度は委嘱せず。	
静岡	中條 修	静岡大学教育学部<教授>
愛知	△山口 幸洋	
三重	△下野 雅昭	金城学院大学文学部<講師>
滋賀	熊谷 直孝	県立八幡商業高等学校<校長>
京都	吉田 則夫	兵庫教育大学<助教授>
大阪	山本 俊治	武庫川女子大学<教授>
兵庫	和田 實	神戸大学教養部<教授>
奈良	佐藤 虎男	大阪教育大学<教授>
和歌山	村内 英一	和歌山大学教育学部<教授>
鳥取	今石 元久	鳥取大学教育学部<助教授>
島根	△*神部 宏泰	兵庫教育大学<教授>
岡山	虫明吉治郎	
広島	室山 敏昭	広島大学文学部<助教授>
山口	岡野 信子	梅光女子学院大学<教授>
徳島	近藤 碩二	四国女子大学<教授>
香川	近石 泰秋	
愛媛	△江端 義夫	広島大学教育学部福山分校<助教授>
高知	土居 重俊	四国女子大学<教授>
福岡	添田建治郎	山口大学人文学部<助教授>
佐賀	杉村 孝夫	福岡教育大学<助教授>
長崎	△愛宕八郎康隆	長崎大学教育学部<教授>

熊本 △宮本 登 福岡県立小倉東高等学校<教諭>
大分 種 友明 大分大学教育学部<教授>
宮崎 △比江島修一 県立都農高等学校<教頭>
鹿児島Ⅰ 本年度は委嘱せず。
鹿児島Ⅱ 三石 泰子 熊本短期大学<助教授>
沖縄 △中松 竹雄 琉球大学教育学部<教授>

(*は再任。△は調査を依頼した地方研究員)

以上の地方研究員各氏のほか、小林隆<東北大学大学院博士課程、調査依頼当時>、真田信治<大阪大学文学部助教授>の各氏にも、前述の調査票による調査を依頼した。

C 本年度の調査研究

この研究は、前年度に終了した「方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究」を引き継ぎ、その補充的調査研究を行うものである。

本年度は、前年度と同じ『方言文法の全国調査・第一調査票』『同・第二調査票』を用いて、全国23地点(秋田5, 宮城1, 富山1, 石川2, 福井1, 愛知1, 三重1, 兵庫1, 島根1, 長崎2, 熊本3, 宮崎3, 沖縄1)で補充調査を実施した。調査を担当したのは前記の方言研究者(地方研究員ほか)、及び国立国語研究所の担当者である。なお、補充調査を実施した地点は、地点密度等の関係でとくに必要と認めた地点が大部分であるが、そのほか、再調査を行った地点を若干含んでいる。

また、56年度に続いて、準備調査結果の一部(60項目)について分布地図を作成し、これを『方言文法資料図集(3)』として印刷して、地方研究員等の関係者に配布した。なお、『日本言語地図(縮刷版)2』を刊行した。

D 今後の予定

次年度以降は、新たな研究題目の下に、文法の諸特徴に関する全国的地域差を明らかにするための調査研究を行う。具体的には、下記の調査・作業を

行い、それらの結果を総合的に分析して報告書を執筆する予定である。

- (1) 項目間の関連について考察するために、本調査（補充調査を含む。以下同じ）の結果を電算機に入力する。
- (2) 本調査の結果に基づいて言語地図を作成する。
- (3) 全国十数地点で、新たに体系的調査を実施する。

方言研究法に関する基礎的研究

A 目 的

方言調査法、及び、調査結果の処理・分析法に関する基礎的な調査研究を行う。また、今後に発展させるべき研究計画についての小規模な実験的調査研究を実施する。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

室長 佐藤亮一 研究員 沢木幹栄 白沢宏枝 非常勤研究員 小林隆 (57.12.10~58.3.31)

上記のほか、真田信治氏 (大阪大学文学部助教授)、及び、加藤和夫氏 (東京都立大学人文学部助手) が調査に参加した。

C 本年度の調査研究

本年度は、「無型アクセント地域におけるアクセントの年齢差——福井市及びその周辺地域を対象として——」と題するテーマについて、調査研究を行った。

この研究は、アクセントの型の区別が曖昧な地域において、調査法 (質問法) と型の区別の現れ方がどのように関係するかを考察し、また、どのような方法によって個々の話者のアクセントの明瞭度 (曖昧度) を計ることができるかを検討することを主たる目的とするとともに、併せて対象地域のアクセントの実態を知ろうとするものである。

福井県福井市付近には、市内及びその周辺の比較的狭い範囲に無型アクセ

ントが分布し、その周囲をタイプの異なる有型アクセント（大野式、三国式、南条式など）がとりかこんでいると言われている。

しかるに、杉藤美代子（1980）によると、福井市内の老年層話者の発音（5名の話者が2拍名詞各類10単語を助詞をつけずに各3回発音したときの平均値）について、類別の型の対立（1・4・5類は $\overline{O}O$ 型、2・3類は $O\overline{O}$ 型）の傾向が認められた。また、若年層（中学生）については、無型アクセント的な話者と東京アクセント的な話者が認められた。

そこで、福井市内のアクセントについて、次の仮説（予想）の下に実態調査を行った。

- ① 老年層は大部分無型アクセントであるが、一部に有型アクセントの話者が存在する。
- ② 中年層はすべて無型アクセントである。
- ③ 若年層の中には、無型アクセント的な者と東京アクセント的な者が存在する。

調査は、福井市内の中学生20名、その父または母20名、中学生の祖父または祖母20名、いずれも福井市内で生まれ育った者（計60名）を対象とした。また、参考として、福井市の周辺6か所（三国町、坂井町、松岡町、鯖江市、武生市、今庄町）のそれぞれで、老年層話者数名を調査した。

調査語は、2拍名詞各類5語ずつ計25語とし、それぞれの単語について、次の方法で調査を行った。

1. それぞれの単語を文頭に置いた短文、及び、単語言い切りの形を話者に読ませる（これを3回くりかえす）。
例 「風が吹く」「風」「音がする」「音」
2. 型の対立が予想される二つの単語を並べ、短文、及び、助詞「が」の付いた形で比較しつつ発音させる（このときに、型の区別の有無についての話者の意識もたずねる）。

例 「風が吹く／音がする」「風が／音が」

2. 上記を逆の順序で発音させる。

例 「音がする／風が吹く」「音が／風が」

3. それぞれの単語に「この」が付いた形を、短文、及び、言い切りの形で読ませる。

例 「この風が吹く」「この風」「この音がする」「この音」

4. 調査語を含んだ短文を、話者に自由に方言に翻訳させて発音させる。

例 「たいぶんきつい風が吹いているのう」「どっかで音がするのう」

上記のほか、調査の現場で任意の質問法を工夫し、型の区別の現れ方を観察した。

この研究は佐藤亮一が中心となって行った。調査結果はすべて録音し、あとで、佐藤が録音を聴いて記録することとした。

調査の実施は、予備調査を11月に佐藤が担当し、本調査を12月に全員で行った。また、58年3月に、佐藤、加藤、小林の3人が補充調査を実施した。なお、整理・分析の大部分は次年度に持ち越された。

この調査で、70余名の話者の方々のほか、下記の方々のお世話になった(敬称略)。

福井市：佐藤 茂(福井大学名誉教授)、高橋輝雄(県教育庁指導課指導主事)、山品二郎(市立明道中学校長)、野村 勇(明道中学校教諭)

三国町：室美英子

坂井町：川岸幸男(県坂井農業改良普及所長)、高岡喜代子(生活科学センター坂井相談室)、本田一子

松岡町：中村三男雄(老人会副会長)

鯖江市：植田命寧(県立鯖江青年の家所長)

武生市：加藤定治

今庄町：井美善一(町立今庄中学校長)

D 今後の予定

本年度のテーマについては、次年度以降に結果の整理・分析を完了し、報告する予定である。中間報告としては、「第7回一型アクセント研究会」(58年5月21日, 同志社大学)での発表を予定している。

次年度は「文法的カテゴリーに関する全数調査」と題するテーマについて実験的調査研究を行う。

明治初期における漢語の研究

A 目的・意義

明治初期は、現代語の源流となった時代であり、日本の近代化が始まった時代である。この近代化に伴い日本語は大きく変化した。中でも、語彙の変化がはげしく、それは漢語にもっとも著しく現れている。そこで、本研究は明治初期の各種文献に現れた漢語の実態を調査し、さらに大正末期にいたるまでの漢語の調査研究を継続することによって、明治以降における漢語及び漢字表記の変遷の条件と方向とを見きわめ、現代語成立の歴史的背景を明らかにする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

部長 飛田良文 (1)～(4) 室長 梶原滉太郎 (1)～(4) 研究員
高梨信博 (1)～(3) 研究補助員 中山典子 (1)～(3)

C これまでの経過

言語変化研究部第二研究室（昭和48年度まで近代語研究室）では、昭和42年度から「明治初期における漢語の研究」に着手し、明治初期漢語辞書8種の用語索引を作成し、48年度には『安愚楽鍋用語索引』（資料集9）を刊行した（『年報 21～30』参照）。現在、明治初期の代表的翻訳小説『欧州奇事花柳春話』と『通俗花柳春話』の漢語について調査を行っている。

D 本年度の作業

(1) 『花柳春話』における漢語の研究

書き言葉における漢語の使用状態は、文体による相違が著しい。そこで、

同一作品の翻訳で、同一訳者による、文体の異なる作品『欧州奇事花柳春話』(漢文直訳体)と『通俗花柳春話』(和文体)の漢語について比較し、その対応語(句)の性格を調査した。

(2) 英和辞書における訳語の研究

見出し 300 語(英語)の訳語対照表については、調査し残した 8 種の英和辞書の訳語調査を完了した。それら 8 種の英和辞書は次の通りである。

新英和大辞典 岡倉由三郎 昭和 2 年刊

スタンダード英和辞典 竹原常太 昭和 4 年刊

熟語本位英和中辞典 斎藤秀三郎, 豊田実増補 昭和 11 年刊

簡約英和辞典 岩崎民平 昭和 16 年刊

新英和辞典 飯島東太郎 昭和 16 年刊

新簡約英和辞典<改訂新版> 岩崎民平 昭和 37 年刊

新スタンダード英和辞典<新訂 2 版> 竹原常太郎編, 中島文雄・朱牟田夏雄 昭和 40 年刊

小学館ランダムハウス英和大辞典<パーソナル版> 昭和 54 年刊

また訳語は、幕末・明治初期の漢訳洋書によるものが多いので、漢訳洋書目録の作成を急いでいたが、その草稿が完成した。

(3) 漢語研究のための著書・論文目録の作成

前年度に引き続き漢語に関する研究文献を収集し目録に補充した。

(4) 近代語研究資料の調査

昭和 57 年 12 月 6 日～9 日の 4 日間にわたり、京都大学人文科学研究所蔵の漢訳洋書について、またそれと同じ期間に京都大学付属図書館・同大学文学部文学科閲覧室及び史学科閲覧室所蔵の英和辞典・漢籍について調査を行った。調査にあたっては上記の各機関の閲覧係の方々にお世話になった。

E 今後の予定

次年度は、本年度の作業を継続し、下記の作業を行う予定である。

(1) 『花柳春話』の漢語の研究は文体別の用例集を作成する。

(2) 英和辞書における漢語の研究は漢訳語について語別訳語対照表を作成する。

現代語彙の源流に関する研究

A 目的・意義

現代文化を支える現代語彙の重要な部分は、西洋文化の影響を強く受けた幕末の開国以後に成立したものが少なくない。その中でも自然科学用語は現代語彙の一つの中心的存在である。そこで、この研究では現代の自然科学用語について日常生活になじみの深い語を取り上げ、訳語を中心に、主として幕末・明治大正期に起源をもつものを見付け出し、それらの用語が定着してゆく過程を明らかにする。

B 担当者

言語変化第二研究室

部長 飛田良文 室長 梶原滉太郎 研究員 高梨信博 研究補助員 中山典子

C 本年度の作業

(1) 幕末・明治大正期に起源をもつ自然科学用語を見付け出すため、その準備段階の仕事を含めて次の作業を行った。まず自然科学を8分野〔11科目〕(数学・物理学・化学・生物学・医学・天文学・地学・工学)に分けた(医学は薬学を含み、工学は土木・建築・機械・電気に分かれるものとする)。次に、現在発行されている『文部省学術用語集』の数学編・物理学編・化学編・分光学編・動物学編・植物学編・遺伝学編・天文学編・気象学編・地理学編・地震学編・土木工学編・建築学編・機械工学編・船舶工学編・電気工学編・歯学編の「英和の部」及び『医学用語辞典』(日本医学会・医学用語委員会編、南山堂)、『薬学基本用語辞典』(富松祥郎ほか編、同学社)に載っている訳語・外来語のうち、幕末・明治大正期に起源をもつのではないかと思われる語に

主観的な判断で○印を付けた。そして、それら○印を付けた語のうち、訳語についてはすべてを『日本国語大辞典』に照合し、幕末期よりも古い時代の出典の存在するものは除外した。そうして残った訳語について次に『大漢和辞典』に照合し、①見出しとして載っていない語、②見出しとして載っているが出典を記していない語、③見出しや出典はあっても、現在わが国で使われているものとは語義が異なる語、のいずれかの場合に該当する語をこの研究で取り上げる可能性のある語とし、それらのうちから全科目を合わせて合計2,000語をまず選び出した。ちなみに上記の①・②に該当する語は新造語の可能性があり、また③及び①・②に該当する語は借用語の可能性がある。

次に、それら2,000語について上記の『文部省学術用語集』(和英之部)などに記してある英語形を手がかりにして、幕末から昭和にまたがる百余年間に発行された英和辞典のうちから特に代表的なもの7種を選び、それら7種の辞典の訳語が一目でわかるような訳語対照カード2,000枚を作成した。上記の英和辞典7種というのは次の通りである。

1	英和対訳袖珍辞書	堀達之助	文久2年刊
2	付音挿圖英和字彙	柴田昌吉・子安峻	明治6年刊
3	明治英和字典	尺振八	明治17~22年刊
4	ウェブスター氏新刊大辞書 英和字彙	棚橋一郎	明治21年刊
5	横範英和辞典	神田乃武ほか	明治44年刊
6	井上英和大辞典<23版>	井上十吉	大正5年刊
7	研究社新英和大辞典<5版>	小稲義男ほか	昭和55年刊

次に完成した訳語対照カードを吟味し、幕末・明治大正期かまたはそれ以前に確実に起源をもつと思われる訳語のうち一般になじみの深いと思われるものを合計435語にしぼって取り上げることにした。その435語の訳語を科目別に示せば次の通りである。

数学……因数 因数分解 運算 銳角 演算 演算子 黄金分割 解析 解析学 函数
(関数) 既知数 極小 極大 虚数 近似值 係数 公倍数 公約数 最小公倍数 最
大公約数 指数 自然数 実数 常用对数 除数 正弦 整数 正接 接線 絶対值
双曲線 素数 台形 对数 代数学 体積 代入 橢円 長円 長方形 直角三角形
直径 定数 鈍角 二等辺三角形 倍数 端数 菱形 複素数 分子 分数 分母 平
均 変数 方程式 未知数 無理数 約数 余弦

物理学……压力 引力 永久運動 音響学 温度 溫度計 加速度 慣性 共鳴 偶力
屈折率 向心力 剛体 雑音 子音 紫外線 仕事率 質量 重心 重力波 真空 静
力学 赤外線 騒音 相互作用 測定 速度 塑性 彈性 展性 等時性 動力学 熱
量 波動力学 馬力 反響 反射 万有引力 比重 冰点 表面張力 物質 沸点 浮
力 母音 放射線 放射能 融点 力学 流体 流体力学

化学……栄養 栄養素 液体 加水分解 気体 吸取 凝固 結晶 原子 元素 顕微
鏡 原料 光化学 硬水 合成 酵素 鉱油 固体 酸化 昇華 蒸発 蒸留 触媒
浸透 浸透圧 成分 纖維 組成 蛋白質 中和 定性分析 定量分析 軟水 燃燒
濃度 煤質 爆破 爆発 爆風 反応 風化 腐食 分子 補色 無機質 無機質食
品 免疫 免疫性 毛管現象 有機体 溶液 溶劑 溶質 溶媒 臨界点 冷蔵 冷凍
老化

生物学……遺伝子 家系 器官 氣孔 擬態 共生 形態学 系統發生 血族 原形質
光合成 交雜 酵素 交配 酵母 酵母菌 个体 昆虫学 細胞 出芽 照葉樹林 触
手 植物学 触角 進化 生態学 生物学 染色体 先祖返り 組織 退化 炭水化物
定向進化 適応 天敵 冬眠 突然変異 培養 発芽 微生物 分泌 本能 幼虫 葉
綠素 葉綠体

医学……胃炎 永久歯 化膿 肝炎 眼精疲労 感染 義齒 白歯 結石 血栓 血栓
症 結膜炎 大歯 健忘 健忘症 口内炎 黒内障 色盲 齒頸 齒槽膿漏 齒槽膿漏
症 失語 失語症 湿疹 湿布 齒肉 弱視 小臼歯 錠剂 症状 消毒剤 静脈 腎
炎 神経痛 蕁麻疹 睡眠薬 催眠剤 洗眼薬 象牙質 大白歯 大動脈 脱臼 蓄膿
症 鎮静剤 点眼薬 糖尿 糖尿病 動脈瘤 特効薬 脳波 肺炎 貧血 扁桃 扁桃
炎 便秘 便秘症 包帯 保護帯 麻醉剤 乱視

天文学……衛星 回帰線 氣圧 氣圧計 氣候学 气象学 光年 湿度 湿度計 水文
学 星雲 成層圏 天文学 等圧線 等温線 突風 日付変更線 標準時 避雷針 惑

星

地学……海峡 外輪山 間歇泉(間欠泉) 休火山 死火山 地震学 地すべり 大陸棚 断層 地殻 地質学 地文学 地理学 等高線 盆地

土木工学……運河 河川工学 干拓 岸壁 掘削 掘削機 下水道 勾配 護岸 砂丘 三角測量 実測図 縮尺 測地学 地下道 貯水池 道床 土木工学 配管 排水 排水管 平板測量 放水路 舗装 遊水池 遊歩道 有料道路 用水路 落盤 路肩 路床

建築学……青写真 応接室 応接間 屋外競技場 階段 格納庫 観測所 寄宿舍 給水栓 建築 公衆浴場 裁判所 実験室 柔構造 診療所 水族館 製図 出窓 田園都市 図書館 図書室 博物館 板金工 飯場 非常口 病棟 避雷針 待合室 遊園地 浴場 療養所

機械工学……印刷機 火災報知機 滑車 機関士 機関車 汽船 艦装 汽笛 駆逐艦 計器 計算器 航空母艦 出力 巡洋艦 進水 潜水艦 旋盤 潜望鏡 操縦 造船所 伝動 動滑車 燈台 難破船 歯車 飛行船 風速計 粉碎機 砲艦 補給艦 補給船 捕鯨船

電気工学……陰極 開閉器 感電 磁気 写真電送 充電 真空管 静電気 帯電 蓄電池 直流 停電 電圧 電化 電気回路 電気分解 電極 電子 電車 電信 電信機 電池 電波 電流 電話 発電機 発電所 変圧 変圧器 放電 無線電信 陽極 漏電

次に外来語については上記の『文部省学術用語集』及び『医学用語辞典』、『薬学基本用語辞典』に載録されたものについて、調査者の主観で幕末・明治大正期起源ではないかと思われる語に○印を付けた。そして、それら○印の語についてはすべてを『角川外来語辞典』<2版>に照合し、そこに記してある出典のうち最も古いものが幕末・明治大正期にある語でしかも一般になじみの深い語を選び出した。その合計は70語で、次の通りである。

数学……コサイン サイン ゼロ タンジェント

物理学……エネルギー カロリー グラフ スペクトル ダクト ピストン レンズ

化学……アルカリ アンモニア イオン エーテル ガソリン コバルト シンナー ナトリウム リトマス ワックス

生物学……アメーバ インシュリン カロチン コルク セルロース ヘモグロビン

リンパ

医学・・・アトニー インフルエンザ ガーゼ カタル ギブス コレラ ジフテリア
ヒステリー マラリア

天文学・・・オーロラ コロナ スコール

地学・・・オアシス ジャングル ステップ タイガ デルタ

土木工学・・・アスファルト コンクリート セメント ダイナマイト ローラー

建築学・・・カーテン カウンター スレート タイル パルコニー

機械工学・・・エスカレーター エレベーター カメラ クレーン ゴンドラ サイレン
ダイヤル ハンドル ペダル レール

電気工学・・・アース アンテナ ヒューズ マイクロホン ワット

以上の作業により、幕末・明治大正期に起源をもつ可能性の大きい語のうちから、それぞれの語史を詳しく調査すべき訳語（435語）と外来語（70語）を選び終わったのである。

(2) 次に、(1)の作業で選び出した訳語・外来語について、それらの起源と定着の過程を明らかにするため、自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書から訳語・外来語の用例採集を行うことにし、本年度は数学・物理学・化学・生物学・医学の5科目について幕末・明治初期の文献から用語カードの採集を行った。採集枚数は約8,000枚。

D 今後の予定

次年度は、次の作業を行う予定である。

- (1) 独和・仏和・蘭和辞典の訳語の調査。
- (2) 明治期の専門語辞典の訳語・外来語の調査。
- (3) 自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書及び教科書の訳語・外来語の用例採集。

幼児・児童の認知発達と語の意味の 習得に関する調査研究

A 目 的

幼児・児童における母国語の習得過程、及び言語の習得と幼児・児童の人間の諸能力の発達との関係を科学的に明らかにするという目的により、昭和49年度から行っている。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

部長 村石昭三 室長 大久保愛 研究員 島村直己 茂呂雄二 川又瑠璃子

C 本年度の作業

(1) 幼児の言語及び学習行動の観察

一男児(昭和49年3月3日生)の満1歳1か月から満4歳までのことばの録音、及び学習行動の観察を、ある一家庭で母親の協力のもとに昭和50年4月から昭和54年3月まで行った。そこで得た資料を用いて、動詞の活用語尾と構文の発達を調べ、それぞれ、大久保愛「動詞とその下接語の発達の実態——一男児の2歳から3歳前半まで——」(『研究報告集(4)』<報告74>)、大久保愛「幼児の構文の発達——一男児の2歳から3歳までを中心に——」(国立国語研究所研究発表会)としてまとめた。また、この資料の3歳代のものを、『幼児のことば資料(5)——3歳前半のことばの記録——』、『幼児のことば資料(6)——3歳後半のことばの記録——』として公開した。

(2) 小学校の国語教育に関する準備的研究

小学生の漢字力と作文力の発達に関して以下のことを行った。

①漢字の読み書き調査における調査方法の検討

漢字の読み書き調査における調査方法の検討のために前年度行った調査の集計並びに分析を行った。その詳細については、『研究報告集(5)』に報告の予定である。

②作文資料の採集

小学生の作文の表記・語彙を調べるために、次の要領で作文資料を採集した。

・課題

1) わたしの学校

2) 先生

3) 友だち

・調査学年

2・4・6学年。上記三つの課題それぞれに1学年3学級ずつ配分した。

なお、「友だち」を課した学級については、2週間後に同じ課題でもう一度実施した。

・調査時間

55分

・調査校

千葉県松戸市立新松戸南小学校(校長 伊藤辰夫)

同 大橋小学校(校長 佐藤孝次)

同 和名ヶ谷小学校(校長 伊藤文夫)

なお、小学校低学年用国語教科書の語彙調査の結果を、島村直己「小学校低学年用国語教科書の用語」(『研究報告集(4)』<報告74>所収)としてまとめた。

D 次年度の予定

(1)については本年度で終了した。(2)については、①の補充調査並びに②の分析を行う予定である。

教科書の用語および文章表現に 関する調査研究

A 目 的

現代日本語の用語用字の実態を明らかにするために、国立国語研究所ではこれまでに、婦人雑誌、総合雑誌、雑誌九十種、新聞三紙、高校教科書を対象として、調査を重ねてきた。この調査研究は、これらの諸調査、特に高校教科書の調査のあとを受けて、義務教育の最終段階で身につける知識体系を記述する言葉として、中学校教科書を中心とした調査を行い、その用語及び文章表現の実態を分析・記述するものである。

B 担 当 者

言語計量研究部

部長 斎賀秀夫 第一・二・三研究室の全員

C これまでの経過

この調査研究は、昭和55年度から開始したものであるが、Aに述べたように、これまでの調査研究、特に高校教科書の用語・用字調査の後に続くものであるので、これらとの関連について述べる必要がある。高校教科書調査は昭和49年度に開始され、高校の社会科、理科の教科書9冊延べ約60万単位語（単位はM単位）を対象とし、54年度末に五十音順語彙表ファイルを作成した。この調査は国民が一般教養として各分野の専門的知識を身につける時に必要な用語用字の実態を明らかにすることを目的としたものであった。この調査の結果の報告は54年度末までに実現できなかったが、調査結果の集計と分析は進められ、その中で、現在の高校教科書の用語や文章表現には、かなり難解なもののあることが、問題点として浮かび上ってきた。そこで、

義務教育の最終段階である中学校の教科書の用語及び文章表現を調査し、高校教科書と比較・検討して問題点の究明を図ることにした。56年度末までに、高校教科書の調査は、作業をほぼ終え、M単位語彙表作成・刊行までに、意味番号を付ける作業及び機械処理を残すのみとなった。また、中学校教科書の調査は、調査データ作成・検査・修正データの作成と進み、56年度末までに一部修正データ（地理）のさん孔までを終えた。一方、これらの調査研究と平行して、語彙の計量的研究に関する文献の収集・ファイル化を続け、また、言語データ処理システムの設計・プログラミングを、各種実現させた。

D 本年度の研究作業

研究作業は、1) 中学校教科書の調査、2) 高校教科書の調査・分析の二方面から進めた。

1) 中学校教科書の調査

この調査は、中学校社会科教科書7冊（社会科—地理的分野・歴史的分野・公民的分野，理科—第一分野・第二分野各上・下）の本文部分をすべて取り出し、全数調査をするものである。言語量は約25万語（単位はM単位）と推定される。高校教科書調査よりは人手を省き、自動処理化を心がけている。例えば、入力段階では、読み仮名等の情報を省き、高校教科書のデータを辞書代りにして計算機で自動的に読み仮名・代表形を付する。しかる後、検査を行い、情報の付かなかった個所・情報の違っている個所のみ、人手による修正を行うものである。

本年度は、前年度に引き続き、修正データを作成し、修正データすべてのさん孔・入力を終えた。

2) 高校教科書の調査

前年度に引き続き、見出し語に『分類語彙表』（資料集6）の意味番号を付ける作業を進めた。見出し語が『分類語彙表』にあるものについては、機械処理によって意味番号付けが行われ、人間はその作業の確認をすればよい。しかし、『分類語彙表』にないものについては、新たに意味番号を設定しなけ

ればならない。本年度の大半はこの作業に費やされた。また、これに伴い、新たなミスも数箇所発見されたため、その修正も行った。

本年度末、調査の概要と語彙表（単位は M 単位）を、『高校教科書の語彙調査』（報告 76）として刊行した。

また、語彙の計量的研究に関する文献の収集・ファイル化を進めた。言語データ処理システムの設計・プログラミングも、東京大学計算センターの端末等を利用して、進めた。

E 今後の予定

この「教科書の用語および文章表現に関する調査研究」は、本年度が最終年度である。58年度からは、これまでのデータ及び言語処理システムの蓄積の上に立ち、さらに高度の大量データ自動処理システムを目標とした、「語彙調査自動化のための基礎的研究」をスタートさせる。その中で、中学校教科書調査の語彙表作成、及び高校教科書調査の各種集計表・分析表の作成・分析記述も行う予定である。

現代の文字・表記に関する研究

A 目 的

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について種々の観点から、理論的な検討を行う。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

部長 斎賀秀夫 室長 野村雅昭 研究員 佐竹秀雄 研究補助員
松浦美恵子

C 本年度の作業

1. 漢字の機能の研究

字音造語単位の機能进行分析するために、前年度に引き続き、新聞用語調査のデータによる、二字漢語の用法の整理を行った。前年度には、約 15,000 語のうち、出現回数 100 回以上の約 600 語について、分析を終えている。本年度は、出現回数 100 回未満の語の分析に着手し、約半数の語の整理を終えた。

2. 表記行動の分析

55 年度で終了した特別研究「現代表記の多様性の実態と表記意識に関する調査研究」で実施した調査について、報告書をまとめる作業を行った。基礎調査については、新聞の語表記のゆれと広報誌の誤用の分析を中心に整理を行った。意識調査については、前年度までの分析を基礎に、表記意識や表記態度のゆれについてのまとめを行った。

以上の内容は、下記の報告書として刊行した。(13 ページ参照)

『現代表記のゆれ』(報告 75) (昭和 58 年 3 月)

D 今後の予定

漢字の機能については、出現回数100回未満の語の分析を継続する。そのほか、前年度に作成した表記テーブル(54ページ参照)の補充を行う予定である。

大量用語用字調査のための

表記テーブルの作成に関する研究

A 目 的

本研究所では、これまでに多くの用語用字調査を実施してきた。それらの蓄積されたデータを電子計算機内に入力し、特に漢字及び語表記についての情報辞書を作成することが、この研究の目的である。それにより、データ処理量の増大、作業の一貫性の保持、調査結果の即時利用などの効果が期待される。この研究は三年計画で実施し、本年度は最終年度に当たる。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

室長 野村雅昭 研究員 佐竹秀雄 研究補助員 松浦美恵子

C 本年度の作業

1. 漢字テーブルの作成

情報処理用に使用される漢字について、制限範囲の種別、字体、音訓、部首、画数などの情報を付し、これまでの調査における使用度数、使用音訓などを加えた総合漢字辞書を作成することを目的とする。収容する漢字の種類は、日本工業規格「情報交換用漢字符号系 (JIS C 6226)」に登録されている6,349字である。

本年度は、そのうち、前年度に入力した第1水準(2,965字)について校正を行い、ファイル化の作業を進めた。次いで、第2水準(3,384字)について、前年度に作成した台帳をもとに、パンチ入力用の原稿を作成し、全データの入力を終えた。

2. 語表記テーブルの作成

これまでの用語調査に出現した見出し語約 45,000 語 (異なり数) について表記の種類, 語種, 品詞, 使用度数等の情報を付した語表記辞書を作成することを目的とする。

本年度は, 前年度にファイル化を行った新聞用語調査のデータにつき, 複数の表記形を持つ見出し語の整理を中心に, ファイルの充実を図った。

D 今後の予定

本研究は, 特別研究としては, 本年度をもって終了する。次年度以降は, 「現代の文字・表記に関する研究」の中で, 基礎ファイルの充実, 及び各種ファイルの作成を行うとともに, 小型電子計算機による利用システムの実験を試みる予定である。

電子計算機による言語処理に関する基礎的研究

A 目的・意義

電子計算機を利用した各種調査と言語処理に関する、プログラミング技法、システム開発、また言語理解システムのモデル化に対する基礎的研究を行う。これらの研究は、日本語の構文解析、意味分類の自動処理化に関する研究から、さらにこれらを発展させることによって、漢字データを含む日本語処理を対象とした、データベースの作成、最適データ構造の決定などに応用可能であり、そのほか用語用字調査の効率化、言語分析用基礎資料作成に有効な働きをするものである。

B 担当者

言語計量研究部第三研究室

室長 斎藤秀紀 主任研究官 田中卓史 研究補助員 小高京子
沢村都喜江 米田純子

C 本年度の研究及び作業

本年度の研究及び作業は、以下の通りである。

1. 言語処理に関する基礎的研究

昭和41年度に行われた、新聞3紙(昭和41年発行、朝日、毎日、読売3紙1年分)に対する、日本語文KWIC用例集の校正及び修正作業を行い、3紙データの総合化と漢字COM(Computr Output Microfilm)の出力準備を行った。校正及び修正の対象となったデータは、記号、数字類、781,136件を省く、総数1,945,482レコードである。誤りデータの修正内容は単位切り、読みがな、見出し語の印字位置ずれなど16,818件、コンピュータによる一括修正10,541件の総計27,359件である。

そのほか、KWIC の見出し語の語尾をキーとする、逆引き KWIC 用例処理プログラムを作成した。またコンピュータ処理用機械辞書のため『同音語の研究』(報告 20) の同音語集、『類義語の研究』(報告 28) の同音類義語の語彙表の入力を行った。

2. 装置の導入及び運用に関する研究

昭和 54 年に設置した、日本語処理用端末 (NEAC-N6300-50N) に日本語・ワードプロセッサ用ユーティリティを導入し、オフィス・オートメーションとコンピュータ利用の接点を探る準備的研究を行った。また、所内の利用者の増加と多様化に対処するため、新コンピュータへの切り替えの準備として、関係資料の収集を行った。

3. 新しい言語処理システム

計算機による言語処理の質を向上し、意味内容にまで立ち入った高次の処理へと進むために、言語理解、推論、言語生成の過程をモデル化する。田中卓史は本年度、文部省在外研究員として米国エール大学計算機科学科滞在中に、プロトタイプではあるが、入力文 (英文) から概念表現を作り出すパーサー、概念表現から別の新しい概念表現を作り出すインファレンサー、概念表現から出力文 (英文) を作り出すゼネレータを、言語理解、推論、言語生成のモデルとして計算機 (エール大学計算機科学科 DEC-2060/TLISP) 上に実現した。本年度は当研究所においてもこれらのシステムが使えるように、TSS 端末により結ばれている東大計算機センターの計算機 (VAXII-780/Franz LISP) 上にシステムを移し替える。また、このシステムの機能を充実させ、日本語の処理も行えるように発展させる予定である。

D 今後の予定

昭和 57 年度の作業に続き、コンピュータの切り替えのための資料収集と分析を行う。また、KWIC 作成については、総合化のための最終修正と出力、逆順 KWIC の印刷及び一部漢字 COM への出力を行う予定である。

日本語の対照言語学的研究

A 目的と内容

本研究は「外国語としての日本語の研究」の中心的分野の一つである日本語と外国語との対照研究の基礎を築くもので、本年度は以下の2点に沿って行った。

a. 日本語の記述的研究

日本語を外国語としてとらえ、諸外国語と対照することを前提とした記述研究を行うもので、以下の項目について研究を進めた。

- 1) 日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照的研究
- 2) 日本語、ドイツ語、フランス語、スペイン語の基本語彙の比較

b. 個別対照文法記述のための研究

個別言語との対照研究の一般的方法論の確立を目指すもので、本年度は、日本語とドイツ語の動詞結合価の比較を中心に研究を行った。

B 担当者

日本語教育センター第一研究室

室長 高田 誠 主任研究官 志部昭平

C 本年度の作業

a. 1) について

前年度までに終了した二つの特別研究「日本語教育のための基本的な語彙に関する調査研究」(昭和50年度～52年度)及び「日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照研究」(昭和53年度～56年度)で得られた、日本語教育のための学習基本語彙「2,000語」及び「6,000語」の最終案について、報告書として刊行するための印刷原稿の作成を行った。この語彙表は、「意

味分類体語彙表」とその「五十音順語彙表」の二部から成り、それぞれについて整表作業を完了した。

a. 2) について

前年度に引き続き、英崎英二郎、早川東三、子安美知子、平尾浩三、鉄野善資編集『ドイツ基本語辞典』、ジョルジュ・マトレ著、野村二郎、滑川明彦訳編『フランス基本語辞典』、高橋正武、瓜谷良平、宮城昇、エンリケ・コントラレス編集『スペイン基本語辞典』(いずれも白水社刊)に採録されている、ドイツ語、フランス語、スペイン語の基本語彙について、それぞれの見出し語に当てられている日本語訳に『分類語彙表』(資料集 6) で与えられている意味分類の番号を引き当てる作業を行った。『分類語彙表』の意味分類の枠に従って、それぞれの言語で「基本」とされている語彙について、その分布を求めようとするものである。また それらを、別項で示した「日本語教育のための学習基本語彙、6,000 語案」と対比させ、その分布が示す相違点、あるいは、共通点を見ようとするものである。

分類番号の引き当て作業は、一部を除いてほぼ終了した。訳語として当てられた日本語のうち、全体量の約3分の2については、その「語形」が『分類語彙表』で採用されている単位と形式上一致し、引き当て作業は機械的に進んだ。しかし、残りの約3分の1については、その「語形」の言語学的な単位のレベルが日本語の立場から見てさまざまであり、『分類語彙表』の単位と合致しないものであった。その多くについては訳語の「語形」に手を加えることにより、分類番号を与えたが、なお、その引き当てに苦慮しているものが若干残っている。これらにも最終的には何らかの番号を与えなければならず、そのためにはかなり強引な処理もせざるを得ないかと考えている。

b. について

前年度に引き続き、ドイツ語動詞の用例をドイツ語雑誌“*der Spiegel*”の中から採集した。これらの動詞について KVL (Engel, U., H. Schumacher: *Kleines Valenzlexikon deutscher Verben*, Tübingen 1976) に登録されている動詞結合例を引き当てる作業を行った。

依存関係文法の考え方に従って、文が成立するときの各要素の支配関係の中心に立つ要素を動詞とし、その動詞が支配する要素のうち、文が成立するために不可欠な成分を補足成分 (Ergänzung; E と記号化することが多い) と言う。KVL では 10 種類の E を設定し、それぞれを 0 から 9 までの数字で表わしている。すなわち、

- 0 : Nominativergänzung (主格補足成分)
- 1 : Akkusativergänzung (対格補足成分)
- 2 : Genetivergänzung (属格補足成分)
- 3 : Dativergänzung (与格補足成分)
- 4 : Präpositionalergänzung (特定の前置を要求する補足成分)

Die Kinder freuen sich *auf die Sommerferien*.

- 5 : Situativergänzung (状況格の補足成分 : 前置詞の入れ換え可)

Sie übernachteten *in einem kleinen Hotel/unter der Brücke*.

- 6 : Direktivergänzung (方向を示す補足成分)

Die Kinder gehen *in die Schule*.

- 7 : Einordnungsergänzung (包摂補足成分)

Familie Kübler ist *unser Nachbar*.

Mann nennt ihn *den Kaiser*.

主格ないし対格の名詞として生起する。人称代名詞で照応させることができない点で E₀, E₁ とは異なる。

- 8 : Artergänzung (状態・性質を示す補足成分)

Ich bin *krank*.

E₇ と同じ機能を持つ成分で形容詞として生起するもの。

- 9 : Ergänzungssatz (文補足成分)

Er sagt, *daß dicke Menschen gemütlich sind*.

Ich lasse *volltanken*.

不定詞句あるいは *daß*-Satz として生起するもの

それぞれの動詞はこれら 10 種の E からその動詞に特有なものを選んで支

配するわけである。Eの組合せは様々なものがありうることになるが、KVLではそれぞれの組合せの型を *Satzmuster* と呼んでいる。「文型」ということになるが、言語教育で言う「文型」とは同一ではない。

KVLには500弱の動詞が登録されている。ドイツ語教育で基本的と考えられるものである。“*der Spiegel*”の用例採集はまだ作業の途中なので、頻度その他の数字を正確に示すことはできないが、処理の終わったものについてその概略を示しておく。採集した用例のうち、KVLに登録されている動詞は異なりで262語、延べで2,405語であった。*haben*, *sein*, *werden*の助動詞、話法の助動詞を除いた本動詞のみである。また主文だけでなく、従属文の主動詞もこれに加えてある。これらの語について *Satzmuster* の分布を頻度順に示すと次のようになる。(〈 〉内は度数)

01 〈647〉, 08 〈370〉, 07 〈217〉, 04 〈152〉, 05 〈110〉, 0 〈83〉, 01 (3* 〈67〉), 06 〈66〉,
014 〈61〉, 0(5 〈50〉), 016 〈47〉, 01(4 〈36〉), 09 〈35〉, 013 〈33〉, 0(1 〈32〉), 0(6 〈30〉),
1 〈29〉, 8 〈22〉, 018 〈21〉, 03 〈20〉, 015 〈19〉, 0(3 〈18〉), 01(5 〈18〉), 7 〈18〉, 15(16),
01(6 〈15〉), 0(4 〈12〉), 0(14 〈12〉), 017 〈11〉, 04~4** 〈11〉, 9 〈10〉, (34 〈9〉), 0(11 〈7〉),
0(34 〈6〉), 0(1(4 〈6〉), 01(3(4 〈6〉), 0(8 〈5〉), 0(4(4 〈5〉), 02 〈4〉), 0(18 〈4〉), 38 〈4〉),
01~1 〈4〉, 03~4 〈4〉, 058 〈2〉, 4(2), 01~3 〈2〉, 01~4 〈2〉, 01~6 〈2〉, 034 〈1〉,
038 〈1〉, 04(4 〈1〉), 04(8 〈1〉), 011 〈1〉, 01(8 〈1〉), 0(48 〈1〉), 01(4(5 〈1〉), 1 〈1〉),
014~8 〈1〉 その他 ***〈33〉

* 省略可能な補足成分 ** ~: and/or *** 成句表現で自動詞、他動詞の機能を持つもの。ここでは別扱いとした。

D 今後の予定

a. 1) について

次年度中に報告書を印刷刊行する。

a. 2) について

『分類語彙表』の分類番号をキーにした日、独、仏、西語の基本語彙対照表を作成する。

b. について

ドイツ語動詞の用例採集を続け、これと対照すべき日本語の動詞結合価の記述にとりかかりたい。

日本語教育における基本文型に関する研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育は、一般に文型を学習の基礎単位とする考え方に立って行われているが、そこで考えられている文型、とくに基本文型は客観的な調査に基づいて設定されたものとはいいがたく、またその「基本度」を実証的に明らかにする研究もこれまでほとんど行われていない。そこで、この研究では、現行の日本語教育の場で把握されている文型について、言語行動の中でとくに基本的と考えられる話しことばにおける用法の実態調査をとおして、「基本度」測定の基準を確立することを目的とする。

この目的を遂行するために、この研究では、次の3段階の手順をとる。

1. 日本語教育の主要な教科書、教材から文型を抽出し、現在の日本語教育の現場での基本文型の標準を調査する。
2. そこで得られた基本文型が現代日本人の話しことばの中でどのように用いられているかの実態を調査する。
3. 文型の用法の実態調査に基づき、日本語教育のための基本文型の設定にはいかなる観点が必要であるかを検討する。

B 担 当 者

日本語教育センター

第一研究室 室長 高田 誠 日本語教育指導普及部日本語教育研修室
研究員 田中 望 石井久雄 同日本語教育教材開発室 室長 日向茂男
研究員 中道真木男

C 本年度の経過

本年度は、前記1に関して

- a. 日本語教育の基本的な教科書 11 種について、文型採集作業を行い、日本語教育の初級段階における文型標準表（案）を作成した。この標準表は各種の教科書に照らして改定していく予定である。

2 に関して

- a. 前年度に確定した 3 種の話しことば資料のうち、「円卓会議形式の複数対話資料」について、テレビで放映された政治討論会（日本テレビ『春夏秋冬』など）、インタビュー（NHK 教育テレビ『訪問インタビュー』など）各 10 時間分を録画、文字化を開始した。
- b. パイロット・スタディーとして前年度に調査した受身文、存在文の 2 文型についての用例採集、機能分析を進めた。その結果、次の 2 点が明らかになった。
1. 文型の機能分析を十分に行うためには、文単位での分析ではなく、談話単位での分析を行わなければならない。
 2. そのために、まず、談話型を抽出する必要がある。

3 に関して

- a. 前年度に引き続き、先行の文型研究の検討を行い、文型の採集・整理のための基準作りを行った。本年度はとくに談話型抽出の方法論確定に役立つ研究の検討を行った。
- b. 文型の基本度測定の方法の一つとして、外国人の日本語の発話の中でその文型が実際にどう使われているかという観点から、実用度及び難易度を測るという方法が考えられる。そのための準備として、本年度から外国人の日本語の自然会話の録音、文字化を開始した。

D 今後の予定

- 1 に関して：本年度作成した文型標準表をチェックリストとして各種の日本語教科書の文型を調査するとともに、文型標準表の改定を進める。
- 2 に関して：話しことばの独話資料を中心に談話型採集を進める。またそのための資料の文字化を進める。

日英対照による日本語の発話行為の研究

A 目 的

日本語教育の目標の一つには、学習者に日本語の運用能力を身につけさせることがある。このためには、日本語が発話の実場面でいかなる運用の規則に支配されているかを明確に捉え、学習者の母語における場合と比較対照し、両者の違いを把握していることが必要である。本研究は、日本語の発話行為 (Speech Acts) を話し手・聞き手に関与する側面に焦点を当てて研究し、英語の場合と対照させ、より普遍的側面と個別的特性を明らかにし、上述の目的のための基礎資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 上野田鶴子

C 本年度の経過

- (1) 日本語における発話行為に関する問題点を概観し、話し手・聞き手に関与する側面を具体的に研究する。
- (2) 日本語について得られた結果を英語の場合と対照し、検討する。
- (3) 発話行為の普遍的側面と個別的特性を抽出する。

前年度に引き続き、上記 (1)、(2) 及び (3) の手順による研究を続け、命令・依頼を表現する文形式について、話し手・聞き手の関係並びに発話の文脈・場面について考慮し、具体的な文例の検討を行った。

D 今後の予定

命令・依頼の発話行為についての具体例の検討を続ける予定である。

日本語教育の内容と方法についての調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育の現状と過去の実績について、教授法、教育内容、教材に関する問題点を収集整理し、日本語教育に関する研究上の方法論と具体的対策を検討し、日本語教育の内容方法の向上改善に資する基礎的な研究資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 上野田鶴子

C 本年度の研究経過

国立大学のうち、正規科目（代替科目）として日本語教育を行っている大学を中心とする 20 機関の日本語教育担当教官に委員を委嘱し、二回にわたる日本語教育研究連絡協議会を開催し、留学生に対する日本語教育の現状の把握及び日本語教育向上のための対策を、特に学習者の日本語能力判定に関する問題に焦点をあて、検討した。

委員は下記の 20 名である。(五十音順)

鮎沢 孝子 (鹿児島大学 教養部助教授)

池田摩耶子 (お茶の水女子大学 文教育学部教授)

伊藤 博 (北海道大学 教育学部助教授)

伊藤 芳照 (東京外国語大学 附属日本語学校教授)

内田 茂 (奈良教育大学 教育学部助教授)

奥田 邦男 (広島大学 教育学部助教授)

上尾 龍介 (九州大学 教養部助教授)

川合 淳介 (岡山大学 教養部助教授)

川嶋 至 (東京工業大学 工学部教授)
草薙 裕 (筑波大学 文芸・言語学系助教授)
窪田 富男 (東京外国語大学 特設日本語科教授)
小林 明美 (大阪外国語大学 留学生別科助教授)
志賀 一清 (横浜国立大学 教育学部助教授)
田窪 行則 (神戸大学 教養部講師)
玉村 文郎 (京都大学 教養部講師<同志社大学 文学部教授>)
原土 洋 (東北大学 教養部教授)
松本 泰丈 (千葉大学 教養部助教授)
水谷 修 (名古屋大学 総合言語センター教授)
宮下 健三 (宇都宮大学 教養部教授)
安井 祐一 (琉球大学 教養部助教授)

以上に加え、留学生を受入れている以下の大学を訪問し、日本語教育に関する実態調査を行い、現状を把握した。

愛媛大学 学生課	山口大学 学生課
高知大学 学生課	熊本大学 教養部
香川大学 農学部	長崎総合大学 留学生別科
徳島大学 医学部	

D 今後の予定

本年度に引き続き、国立大学のうち正規科目(代替科目)として日本語教育を行っている大学の日本語教育担当教官に委員を委嘱し、日本語教育研究連絡協議会を開催し、留学生に対する日本語教育向上のための対策について検討を重ねる予定である。

日本語とインドネシア語との対照言語学的研究

A 目 的

日本語とインドネシア語の両言語における Identity-deletion の現象を、統語論的及び語用論的見地の両面から考察し、次の諸点につき明らかにし、最終的に、日本語とインドネシア語における Identity-deletion の相違点を探り、もって、インドネシア語を母国語とする学習者が、日本語の種々の省略現象を理解する際に役立つ指針を与えることを目的とする。

- 1) Identity-deletion 現象の出現に関する統語論的及び語用論的条件
 - a) 削除の引き金となる要素に関する条件
 - b) 削除される要素に関する条件
- 2) 代用表現との相違点
- 3) 束縛理論からみた照応形と代名詞的要素との区別

B 担 当 者

日本語教育センター第三研究室

室長（取扱）南 不二男 主任研究官 正保 勇

C 本年度の作業

国内・国外の Identity-deletion 関係の文献を参考にし、本現象の種々の類型を抽出すると共に、本現象の比較対象研究を行う際の枠組みを設定した。そして、この枠組みに基づいて、インドネシア語の新聞・小説・雑誌等から例文を収集し、Identity-deletion 現象の出現に関する条件を、統語論的及び語用論的見地の両面から考察し、中間的な定式化を行った。上記作業を進めていく中で、特に次の事項が重要な点として浮かび上がってきた。

- 1) 束縛理論からみた場合、非表出形に、照応形と代名詞的要素との二種

の区別をする必要がある。

- 2) インドネシア語のゼロ代名詞の出現分布が有形代名詞のそれと重なり合わない場合がある。この事実は、インドネシア語に二種類の代名詞化を設定する必要があることを示唆していると思われる。
- 3) インドネシア語のゼロ代名詞の出現分布が、文内照応と文間照応とで相違を示している。この事実は、インドネシア語のゼロ代名詞化に、文法に関連するものと、談話文法に関連するものとの二種が存在することをうかがわせる。

D 今後の予定

本年度は、主として、無形照応形とその先行詞が同一文内にある例を採集したが、次年度は、無形照応形とその先行詞が一つ、あるいはそれ以上の文によって隔てられている例を補充し、1) についての最終的な定式化を行う必要がある。2) についての調査も来年度の課題となる。

日本語と中国語との対照言語学的研究

A 目的と内容

現代日本語と現代中国語における漢字について比較対照し、その意味・機能の異同を明らかにすることを目的とする。語との対応関係の中から漢字の意味・機能を抽出するために、当面、現代中国語の各種語彙表、辞典の見出し語をローマ字で電算機に入力し、音節ごとに語との対応を求め、更に人手によって漢字化する作業を続ける。

B 担当者

日本語教育センター第四研究室

室長 菱沼 透

C 本年度の経過

1. 『普通話三千常用詞表』(1959年, 中国文字改革委員会編)の整理。

前年度入力, 処理した資料に基づき, 同表の字種について中国教育部編「常用字表」(1952年, 2000字)及び「常用漢字表」との対照表を作成した。『普通話三千常用詞表』の実際の語数は3685語, 字種は1968字である。

2. 『現代漢語詞典』(1979年, 中国社会科学院編)の電算機への入力

『普通話三千常用詞表』と同様の方法で, 『現代漢語詞典』の親字及び見出し語の入力を開始した。本年度は約56000項目の中10000項目を入力した。

D 今後の予定

1. 引続き『普通話三千常用詞表』の分析・整理を行う。
2. 『現代漢語詞典』の入力を続ける。

日本語教育のための照応現象に 関する比較・対照的研究

A 目的と内容

照応現象は日本語学習者がもっとも困難を感じる学習項目の一つである。本研究は、日本語教育に資することを目的として、次のような調査研究を行う。

1. 日本語と外国語（英、インドネシア、中国、朝鮮、ポルトガル）との間で、照応現象に関する比較・対照研究を行う。
2. 日本語の照応現象について、比較・対照研究とは独立した記述的研究を行う。
3. 1, 2に基づき、日本語の照応現象に関する、学習指導のための基礎資料を得る。

B 担当者

日本語教育センター

第一研究室 主任研究官 志部昭平 第二研究室 室長 上野田鶴子
第三研究室 主任研究官 正保 勇 第四研究室 室長 菱沼 透
日本語教育指導普及部日本語教育研修室 研究員 田中 望 同日本語教育教材開発室 室長 日向茂男

C 本年度の経過

1. 照応現象に関する研究の現段階の把握と比較・対照の枠組みの設定
英語文献を中心に、照応現象に関する先行研究を収集し、比較・対照のための枠組み設定について討議した。収集した文献は、内部資料『照応現象に関する文献目録』としてまとめた。

2. 照応現象に関する資料の収集と整理

各言語の資料を収集し、照応現象についてそれぞれ個別にカード化を行った。また、日本語をもととする各言語の翻訳資料を収集した。

D 今後の予定

1. 比較・対照の枠組みを更に固めながら、日本語及び翻訳資料についての分析を行う。
2. 引き続き研究文献の収集を行い、『照応現象に関する文献目録』を増補する。

日本語教育研修の内容と方法についての 調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育に関して、教員の資質能力の向上を図ること、また教授の効率化をめざすことは、現在大きな社会的要請となっている。本研究は、教員研修一般についてそのあり方を検討するとともに、当研究所で実施している研修に対して適切な指針を樹立するため、具体的な研究及びその方法の開発を行うことを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

部長（室長取扱） 川瀬生郎 研究員 田中 望 石井久雄 研究補助
員 高野美智子 事務補佐員 佐藤恵美子

C 本年度の経過

本研究は内容を二分し、

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究
2. 研修効率向上に資するための調査研究

とする。

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究

教授内容の有効性を把握し、また教材の開発・使用の指針を得るための、教員の研修教材として、パイロット・プログラムを開発すべく、文法教育のための基礎的研究を行った。内容は、動詞の格支配を、主要な動詞個々について記述しようとするものである。また、語彙教育、表記教育、音声教育をも含めて、VTR、Audio、L.L.ソフト、観察システム等の活用を図るべく

基礎的・応用的研究を継続した。

評価法、測定法については、その枠組みの検討と、現在行っている各種研修の内容と方法についての検討を行ったのみで、本格的な研究には至っていない。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

研修の需要・供給の実態がほとんど明らかでなく、将来、研修の必要が生じると予想される地域について、的確な情報・知識を得るための実地調査を行う。本年度は、東北地方、特に青森、岩手、仙台の各地域について調査した。

D 次年度の予定

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究

各種研修事業の内容と方法について、従来の調査、研究資料を基に、その枠組みの見直し等を検討する。

2. 研修効率向上に資するための研究

各種研修修了者の動向を追跡調査し、研修効率向上に資するための資料を得る。従来行ってきた各地域の実地調査は行わない。

日本語教育教材開発のための調査研究

A 目 的

既存教科書における語彙・構文の調査・整理と比較対照を行い、教材作成のための基礎資料を作成する。そのための合理的な調査法・データ処理法を案出・検討する。語彙教材開発のための日本語語彙の意義素論的分析を進める。また、既存視聴覚教材の内容を調査して教授者向けの資料を提供し、同時に教材試作実験及び教材作成用の資料とする。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄 (57.8.31 まで) 南 不二男 (57.9.1 から) 部長
川瀬生郎 室長 日向茂男 研究員 中道真木男 文部技官 清田
潤

C 本年度の作業

1. 既に作成した資料をもとに『母語別日本語学習辞典』第一期翻訳分 4,000 項目をコンピュータに入力、整理した。日本語教育映画基礎篇のうち既入力分を含めて第 1～28 巻分のせりふをコンピュータ・データ化し、それにより巻ごとに五十音順 KWIC 形式の語彙表を作成した。また、『日本語読本 4』(国際学友会日本語学校編) から 5 課分を同様の手法で入力、課ごとの語彙表を作成した。

2. 上記 1. の作業等に使用するためのコンピュータ・プログラムを強化・汎用化し、データ内の任意項目を注目キーとする並べかえ、並べかえ統合、検索、複合条件検索、計数等に対処できるようにした。

3. 日本語教育映画基礎篇の一部を利用した母語別試作教材として、中国

語版，ポルトガル語版，インドネシア語版のビデオ撮りを終了し，検討資料用に編集し検討した。

4. 既に発表されている各種の意味分析結果を意義素論的に再解釈し，分析の効率化に役立つ手法の開発に着手した。また，複合語形成における意義素の変容を分析する手法を開発するため，複合動詞の使用例を採集・整理した。

D 今後の予定

既存各種教科書の語彙，日本語教育基本語彙（センター第一研究室第一次集計資料），母語別学習辞典の収録語彙等相互の比較対照作業を引き続き行うほか，初級教科書の本文テキストのデータ化及び語彙表作成も続行する。また日本語教育映画基礎篇全 30 巻の作成が完了した後，そのせりふ全文データをもとに通巻の五十音順 KWIC 形式総合語彙表，構文類別表，場面一覧表を作成する。併せて当該映画の場面・文型・語彙それぞれに着目したコンセプト・フィルム系の試作教材をビデオ編集により作成し検討する。

日本語教育映画基礎篇の一部を利用した母語別ビデオ教材については実用検討のための試用版を編集・作成する。

母語別日本語学習辞典等の語釈を意義素論的に再解釈して基本語の意義素記述を整備するとともに，実例への適用・検証を行う。

国語および国語問題に関する情報の収集・整理

A 目 的

国語に関する学問の研究成果一般を知り、併せて関係学会の動向、言語及び言語生活に関する世論の動きをとらえるために、国語及び国語問題に関する情報を収集・整理し、国語研究の基礎的資料を整備する。このために次のことを行う。

1. 刊行図書・雑誌論文等の調査を行い、分類別文献カード目録を作成する。
2. 諸新聞から関係記事を切り抜いて整理・製本し、研究資料を作成する。
3. 『国語年鑑』を編集する。

B 担 当 者

言語変化研究部文献調査室

部長 飛田良文 研究員 田原圭子 伊藤菊子 中曾根仁

C 本年度の作業

前年度に引き続き、昭和57年度に刊行された各種文献を調査し、情報を収集・整理した。昭和57年1月から12月までの情報については分類別文献カード目録及び「新聞所載国語関係記事切抜集」30冊を作成した。これらの文献の目録は、その他の資料・情報とともに『国語年鑑』<昭和58年版(1983)>に掲載する。

『国語年鑑』は、昭和57年版(1982)を編集した。昭和56年1月から12月までの国語に関する研究成果、関係学会の動向、ことばに関する世論などを主な内容とし、次の各部に分けて編集し、57年7月に刊行した。

第一部展望 「国語学」「話しことば」「国語問題」など17項目。

第二部文献 刊行図書 (1329 件), 雑誌論文 (2413 件), 新聞記事 (主な記事のみ 307 件) ほか。

第三部雑報 各学会・関係諸団体 (72 団体) の活動報告ほか。

第四部国語関係者名簿 国内 1,662 名, 国外 84 名。

第五部資料 その年に告示された公的決定事項など。昭和 57 年版では, 常用漢字表の告示について, 人名用漢字, 常用漢字表の制定に伴う学校教育上の漢字の取り扱いについて, 高等学校用国語教科書一覧ほか。

索引 (刊行図書, 雑誌論文, 新聞記事の編著者名)

以下, 国語及び国語問題に関する昭和 57 年の情報の傾向を知る手がかりとして, 採録した文献の冊数 (または点数) を項目別に示す。() 内は 56 年の数である。

外国発行の刊行図書・雑誌論文等については, その採録範囲を日本語の研究及び日本語教育に関するものに限定した。

I 刊行図書の調査

国語関係の刊行図書について, 書名・著(編)者名・発行所・発行年月・判型・ページ数, 並びに内容を調べてカード化した。当研究所で入手できなかったものについては、『日本全国書誌週刊版』(『納本週報』の改題, 国立国会図書館編), その他から情報を補い, 総数 976 冊についての分類別カード目録を作成した。

刊行図書の分類とその冊数

国語 (学)	31 (47)	コミュニケーション	
国語史	42 (70)	コミュニケーション一般 (言語生活)	20 (40)
音声・音韻	12 (10)	言語技術 (話し方・書き方)	31 (52)
文字・表記	12 (16)	マス・コミュニケーション	3 (6)
語彙・用語	30 (46)	国語問題	9 (5)
文法	15 (14)	国語教育	
文章・文体	6 (5)	国語教育一般	15 (15)
方言・民俗	67 (81)	学習指導一般	56 (71)
ことばと機械	5 (7)		

ことばの指導	0 (0)
文字教育	5 (5)
語彙・文法教育	4 (2)
聞く・話す	0 (0)
読む・読書指導	11 (4)
書く・作文指導	16 (20)
文学教育	12 (5)
古典・漢文教育	0 (1)
特殊教育	11 (7)
学力評価	15 (1)
国語教科書・教材研究	7 (39)
言語能力の発達	10 (12)
外国人に対する日本語教育	13 (17)
言語学その他	57 (54)
辞典・用語集	
国語辞典	9 (22)
用語辞典・用語集	33 (45)
特殊辞典	37 (48)
索引	13 (22)
資料	
資料	31 (14)
史料	11 (6)

解題・目録	78 (73)
年鑑	17 (16)
計	744 (898) 冊

追補 (56年12月以前刊行分)

国語学その他	5 (6)
国語史	10 (26)
音声・音韻	4 (9)
文字・表記	5 (5)
語彙・文法	12 (23)
文章・文体	5 (2)
方言・民俗	22 (23)
ことばと機械	4 (7)
コミュニケーション	42 (69)
マス・コミュニケーション	9 (2)
国語問題	0 (1)
国語教育	30 (43)
外国人に対する日本語教育	17 (8)
言語学その他	22 (45)
辞典・索引・資料	45 (102)
総計	976 (1,269) 冊

なお、国文学関係の刊行図書については、作品の本文及び注釈に関するもの120冊(うち追補分30冊)のカード目録を作成した。

II 雑誌論文の調査

当研究所購入の諸雑誌、並びに寄贈された大学、学会、研究所などの刊行物や雑誌から、関係論文・記事を調査し、題目・筆者名・誌名・巻号数・発行年月及びページ数を記載したカードを作り、分類別カード目録を作成した。採録した論文・記事の総数は、3,396点である。(連載物については各回ごとに1点と数えることはせず、その題目について1点と数えた。)

1. 一般刊行雑誌、及び大学・研究所等の紀要・報告類
 - a. 一般刊行雑誌(学会誌等を含む)……458(443)種

国語・国文・言語ほか	190 (190)
方言・民俗	13 (14)
国語問題	5 (6)
国語教育	31 (26)

日本語教育	6 (5)
マス・コミ関係	11 (13)
外国語	13 (12)
週刊誌・総合誌	1 (3)

文芸・詩歌・芸能	2	(1)
その他(教育・社会学・心理学ほか)		
	80	(86)

臨時に入った雑誌	32	(17)
外国誌	74	(70)

b. 大学・研究所等の紀要・報告類……356 (332) 種

2. 論文・記事の分類とその点数

国語(学)		
国語(学)一般	225	(220)
時評・随筆	48	(133)
国語史	113	(85)
音声・音韻		
音声・音韻一般	44	(39)
史的研究	33	(21)
アクセント・イントネーション	10	(10)
文字・表記		
文字・字体	25	(35)
表記	38	(36)
語彙・用語		
語彙・用語一般	135	(182)
古語	49	(42)
現代語	6	(13)
新語・流行語	5	(2)
外来語	29	(4)
人名・地名	32	(13)
辞書・索引	48	(44)
文法		
文法上の諸問題(現代語法)	77	(103)
史的研究	28	(18)
敬語法	14	(31)
文章・文体		
文章・表現一般	50	(58)
史的研究	105	(84)
古典の注釈	52	(61)
方言・民俗		
方言一般	27	(37)
各地の方言		
東部	34	(49)
西部	17	(21)

九州・沖縄	40	(26)
民俗	3	(3)
ことばと機械	46	(41)
コミュニケーション		
コミュニケーション一般	25	(28)
言語生活	117	(108)
言語活動		
言語活動一般	17	(43)
書く・読む	77	(27)
話す・聞く	5	(2)
マス・コミュニケーション		
一般的問題	7	(0)
新聞	10	(25)
放送	25	(29)
広告・宣伝	9	(19)
印刷・出版	34	(20)
国語問題		
国語問題一般	37	(122)
表記法	28	(17)
国語教育		
国語教育一般	135	(214)
国語教育史	26	(15)
学習指導一般	154	(256)
ことばの指導	38	(11)
文字・表記教育	20	(29)
語彙・文法教育	30	(29)
聞く・話す	4	(2)
読む・書く		
読む・書く一般	38	(10)
読解指導	67	(18)
読書指導	1	(7)
作文指導	51	(88)
文学教育	33	(14)
古典・漢文教育	45	(19)

特殊教育	27	(28)
学力評価	17	(10)
国語教科書・教材研究	74	(39)
言語能力の発達	32	(62)
外国人に対する日本語教育	80	(80)
言語(学)		
言語一般	128	(108)
意味	4	(4)
比較・対照研究	26	(46)
翻訳の問題	74	(74)
外国語研究	6	(57)
外国語教育	69	(39)
各国の言語問題	23	(20)
言語障害研究	26	(60)
資料		
資料一般	12	(9)
国語資料	10	(45)
目録	10	(0)
書評・紹介	125	(113)
計	3,109	(3,357) 点

追補(56年12月以前刊行分)		
国語学その他	24	(30)
国語史	5	(8)
音声・音韻	10	(12)
文字・表記	11	(6)
語彙・用語	45	(18)
文法	50	(25)
文章・文体	14	(5)
古典の注釈	0	(5)
方言・民俗	22	(14)
ことばと機械	0	(3)
コミュニケーション	12	(12)
マス・コミュニケーション	0	(3)
国語問題	2	(0)
国語教育	44	(41)
外国人に対する日本語教育	23	(7)
言語学その他	17	(15)
資料	0	(3)
書評・紹介	8	(13)
総計	3,396	(3,577) 点

III 新聞記事の調査

下記の諸新聞から、関係記事を切り抜いた。各月ごとに整理・製本し、資料として保存し、閲覧に供している。

切り抜き点数は3,786点で、その内訳は次の通りである。

1 新聞の種類と切り抜き点数

日(夕)刊紙		週刊・その他	
朝日	557 (671)	日本読書新聞	30 (48)
毎日	514 (663)	週刊読書人	78 (96)
読売	571 (538)	図書新聞	65 (80)
東京	489 (379)	新聞協会報	52 (65)
サンケイ	444 (369)	教育学術新聞	13 (22)
日本経済	355 (369)	その他	96 (128)
北海道	317 (365)	計	3,786 (4,078) 点
西日本	205 (285)		

2 月別の切り抜き点数

1月 337 (255) 2月 330 (293) 3月 360 (465)

4月 303 (355)	5月 311 (356)	6月 330 (386)
7月 355 (320)	8月 304 (296)	9月 279 (340)
10月 321 (342)	11月 267 (331)	12月 289 (339)

3 新聞記事の分類とその点数

国語(学)一般	413 (337)	かなづかい	19 (2)
音声・音韻	27 (33)	送りがな	1 (0)
文字		かな書き	5 (6)
文字・表記	30 (31)	横書き・縦書き	7 (4)
活字	32 (31)	人名・地名の表記	40 (70)
語彙		外来語表記	8 (16)
語彙一般	85 (73)	ローマ字	3 (1)
各種用語	40 (61)	国語教育	
新語・流行語・隠語	177 (126)	国語教育一般	67 (96)
外国語・外来語	113 (136)	学習指導の問題	
辞書	67 (74)	学習指導一般	29 (22)
問題語・命名	102 (87)	話す(聞く)	8 (4)
人名・地名	81 (50)	読む(読書指導)	34 (26)
文法	7 (7)	書く(作文指導)	24 (22)
文体		文学・古典教育	4 (4)
文体・表現	152 (72)	特殊教育	15 (29)
方言		視聴覚教育	1 (9)
方言一般	68 (85)	学力テスト	22 (24)
方言と標準語	10 (9)	幼児教育	9 (15)
各地の方言	42 (56)	海外帰国子女教育	118 (88)
言語生活		言語学	
言語生活一般	128 (122)	言語学一般	90 (74)
ことばの問題	58 (68)	外国語一般	86 (74)
ことばづかいの問題	70 (50)	比較研究	70 (37)
敬語の問題	38 (34)	翻訳の問題	54 (93)
言語活動		外国語教育	112 (133)
言語活動一般	40 (57)	外国語に関する紹介ほか	60 (59)
話すこと(聞くこと)	65 (126)	日本語の研究と教育	157 (159)
書くこと(読むこと)	40 (36)	マス・コミュニケーション	
読書	85 (100)	マス・コミ一般	33 (48)
ことばと機械	106 (82)	新聞	24 (38)
国語問題		放送	60 (59)
国語問題一般	27 (39)	広告・宣伝	34 (56)
表記の問題		出版	79 (79)
表記一般	36 (24)	書評・紹介ほか	366 (482)
常用漢字など	8 (243)		
		計	3,786 (4,078) 点

切り抜き点数は、前年より 292 点少なかった（主な記事は『国語年鑑』〈昭和 58 年版〉に掲載）。本年の主な動向を分類項目の点数から示す。

「文体・表現」の項が例年に比して多いが、これは『サンケイ』に連載記事があったことと、社会科教科書の検定で、「侵略」を「進出」に書きかえることが国際問題にまで発展し、7 月ごろから連日のようにこの問題に関する記事が各紙に掲載されたが、特に、ことばの表現の問題に視点をおいて書かれている記事が切り抜かれ、この項に分類されたことによる。

次に「かなづかい」の項も例年に比して多いが、第 15 期国語審議会が発足し（57.3.5）、「現代かなづかい」の審議にとりくむことが報道され、文化欄などにも関連記事が掲載されたことによる。これに反し、「常用漢字」などの項が少なくなっているのは前年の特例である（くわしくは『年報33』を参照）。

「海外帰国子女」の項も多かったが、前年とともに中国帰国者の日本語習得に関する記事が多かったことと、本年は、中国帰国者のなかにことばの不自由なことが原因で、自殺あるいは殺人という不幸な事件があり、社会面に掲載されていたことが目立っていた。

「国語一般」・「新語・流行語・隠語」・「外国語・外来語」・「話すこと（聞くこと）」などの項も前年に比して多いが、それぞれに分類される連載記事が『東京新聞』・『毎日新聞』・『読売新聞』などにあったことによる。

〔付 所外からの質問について〕

昭和 57 年度に電話で受けた質問件数を示すと次の通りである。

月	57年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	58年 1月	2月	3月	
計	990	68	78	111	107	81	71	91	73	67	71	81	91

（前年度の質問件数は 1,010 件であった。）

質問の内容は、例年通り多方面にわたっていた。件数の多かったものを示すと次の通りである。用語用字について 357 件（用語一般 138 件、用字一般 85 件、ゆれのある語 55 件、同音類義語 39 件）、漢字の読み 129 件（姓名に

関して 23 件), 字体 73 件, 語源 41 件, 語 (字) の意味 39 件, 敬語 34 件, 送りがな 31 件, 国語政策 26 件などである。

上記の件数のうち, 同一 (または, 同類) の内容について 2 回以上質問を受けた事項を, かなづかい, 送りがな, 字体などから例示する。

かなづかい		同音類義語		ギリシャ・ギリシア	2
<u>こんにち</u> は	2	異状・異常	3	ほほ・ほお	2
<u>～</u> へ	2	修める・収める	2	発音にゆれのある語	
送りがな		指向・志向	2	口腔 (コーター・コー	
行 (な) う	5	体制・態勢	2	コー)	2
新 (ら) た	2	表記にゆれのある語		十～ (ジッ～・ジュツ～)	
字体		賀詞交換・交歓	3		2
螢・螢	2	寄付・寄附	2	ニホン・ニッポン	2
塚・塚	2	賜物・賜	2		

また, くり返し「々」は文字なのか, 名称があるのかなどが 16 件, 敬称の「殿」の使い方, あるいは「様」との違いについて 4 件, 義理の母の呼称について, 「岳父」に対する言い方があるのか 4 件, 「各位」には「殿」をつけるのかどうか 3 件, 「○か月・○か月」はどちらが正しいのか 3 件などが件数の多い事項だった。

なお, 研究所及び研究所の刊行物についての照会が 21 件あった。電話による質問のほかには, はがき, 封書による質問が 24 通, 直接来所しての質問が 5 件あった。

以上の件数は, すべて文献調査室で受けた質問で, 研究員等が個人的に受けた質問は含んでいない。

文部省科学研究費補助金による研究

日本語の正書法及び造語法とそのあり方

(代表 林 大) (特定研究 (1))

<研究目的>

情報化社会における言語の運用については、発音・文法とともに、その用語と文字表現との組織化・効率化が最も基礎的な問題である。本研究は、これに関して二方面から問題の解決を図ることを目的とする。一つは、近代以来の造語のあり方を検討して、造語法則の実態を明らかにするとともに、国際的な対照を可能とするデータベースを作成し、将来の科学技術用語の効率的な体系化に資することである。もう一つは、現代日本語の表記について、分析と実験を行い、合理性、整合性、効率性を基本とする表記の確立に関して客観的な資料を提供することである。

<研究組織>

研究代表者

林 大 (国立国語研究所名誉所員)

研究分担者

森岡健二	(上智大学教授)	一造語法
野村雅昭	(国立国語研究所言語計量研究部第二研究室長)	一造語法
藤原鎮男	(千葉大学理学部教授)	一造語法
日下部文夫	(東京教育専門学校長)	一正書法
小泉 保	(大阪外国語大学教授)	一正書法
石綿敏雄	(茨城大学教授)	一正書法

<研究経過>

本年度は、造語法及び正書法について、各3グループ、計6グループに分かれて、基礎的な作業を中心に、研究を行った。

造語法については、学術用語を共通の対象として研究を進めた。第一に、

明治期の学術用語8種の術語を分析し、その構成要素である語基を採集し、カード化した。また、語基の性質により、5種の区分を設け、分類の基準とした。第二に、現代語の造語法則を解明するため、文部省学術用語集7種から特徴的な語基を抽出し、その特徴を分析した。また、その内容を電子計算機に入力し、造語辞書を作成して、造語実験を行うための準備に取り掛かった。そのほか、国語辞典等により和語・外来語の複合名詞を採集し、構造分析に着手した。第三に、学術用語の標準化を検討する基礎資料として、文部省学術用語集15種の部門間重複リストを作成した。また、科学論文用語35万語の解析と、日本語及び英語の高校理科教科書用語の採集に着手した。これらは、大型電子計算機を用いて、データベース化する予定である。

正書法については、3方面から研究を進めた。第一に、種々の単位の言語音と対応する表記のあり方を探るために、基礎資料の作成と分析を行った。主な資料は、語種別音形リスト、文節構成音分布資料、複合述語資料、アクセント節分析資料などである。第二に、句読法のあり方について、明治期以降の作家70人、作品100点を対象に、読点の打ち方を調査し、問題点を整理した。この結果、接続助詞の後に打つ読点の用法に最も問題のあることが判明した。第三に、言語情報処理における最適化表記の検討のため、同音語表、同表記異語表、異表記同語表を基礎資料として作成することにした。これらのもとなるデータについては、読み仮名つけ、単位切り等の準備作業を行うとともに、データ入力、KWICの作成、各種表作成のためのプログラム作成も開始した。

<今後の予定>

造語法については、次の3方面から研究を進める。

- ①明治期の術語については、翻訳法の分析を中心に、専門分野別の異同を調査し、術語辞典編纂の準備に着手する。
- ②造語実験については、基礎的な語基の造語法則を記述し、造語辞書を作成する。
- ③学術用語の標準化に関しては、科学論文用語のデータベースをもとに、

解析を進める。

正書法については、次の3方面から研究を進める。

- ①言語音と対応する表記については、一般人の言語単位意識についての調査を実施する。
- ②句読法について、戯曲・法律の調査を実施する。
- ③情報処理の最適化表記については、基礎資料となる各種表の作成を継続する。

日本人の言語行動の類型

(代表 渡辺友左) (特定研究 1)

<研究目的>

本研究は、言語行動場面の客観的な標準指標を得るとともに、言語行動の規範意識を明らかにすることを目的とし、次の3項目を研究課題とする。

1. 言語行動場面の標準化

言語行動の諸場面を取り上げ、各行動類型間の類似性を明らかにするとともに、言語行動研究のための行動場面の標準化指標を得る。

2. 言語行動の規範とその運用の実態

言語行動の機能や目的を表現する言語形式の現れを、言語行動に関する具体的な規範(文書様式・マニュアル等)や実際の言語行動の記述をふまえて検討する。

3. 社会変化と敬語行動の標準

戦後日本の急激な社会構造の変化を受けて、日本人の敬語・敬語行動に関する規範意識が将来どのように変化していくか。その変化の方向を探索し、日本人の新しい敬語・敬語行動の標準または標準化に関する基礎資料を作成する。

<研究組織>

研究代表者

渡辺友左 (言語行動研究部長)

一全体総括, 社会変化と敬語行動の標準

研究分担者

江川 清 (言語行動研究部第二研究室長)

一言語行動場面の標準化, 言語行動の規範とその運用の実態

鈴木勲介 (和光大学人文学部教授) 一社会変化と敬語行動の標準

内藤辰美 (関東学院大学文学部教授) 一社会変化と敬語行動の標準

望月重信 (明治学院大学文学部助教授) 一社会変化と敬語行動の標準

真田信治 (大阪大学文学部助教授) 一社会変化と敬語行動の標準

研究協力者

米田正人 (言語行動研究部第二研究室研究員) 一言語行動場面の標準化

杉戸清樹 (言語行動研究部第一研究室研究員) 一言語行動の規範とその運用の実態

なお, 本年度は上記以外に, 研究課題1には磯部よし子(言語行動研究部第二研究室研究補助員)・高田 誠(日本語教育センター第一研究室長)・志部昭平(同主任研究官)・沢木幹栄(言語変化研究部第一研究室研究員)・御園生保子(東京工業大学工学部非常勤講師), 研究課題2・3には塚田実知代(言語行動研究部第一研究室研究補助員)・高田正治(言語行動研究部第三研究室主任研究官), 課題3には真田ふみ(前・富山市立具羽中学校教諭)・下野雅昭(金城学院大学文学部講師)が研究協力者として参加した。

<研究経過>

上記の3項目の研究課題は, めざしている研究の内容もかなり異なり, それぞれ相互にはば独立した形で研究を進めてきている。そこで, 本年度の研究経過と次年度の予定については, 各項目別に以下に報告する。

第1項目 言語行動場面の標準化

本年度は研究の第1年度にあたるため, 前半は主として下記の(1)の作業に専念し, 後半は(2)及び(3)の調査を行った。

(1) 文献資料の収集・整理

現在までに発表された言語行動場面に論及した文献, 及び場面を何らかの変数として扱った調査研究資料を収集し, 「場面研究リスト」を作成するとともに, 種々の言語行動場面とその場面で使用される言語表現形式に関する情報の抽出を行った。

(2) 場面調査 I

各道府県の東京事務所職員を対象（46道府県各5名、計230名）に、方言と標準語（共通語）との場面による切り替え意識に関するアンケート調査を実施した。（回収数225、回収率97.8%）。この調査から、一般に相手や状況や話題によって方言と標準語との選択のされ方が異なること、また、切り替えの程度は、被調査者が自分のことばの中の方言的なものと標準語的なものとを弁別しているか否かということにかかわっている、などの結果が得られた。詳しくは、(4)に掲げた御園生の論文を参照されたい。なお、この調査の付帯調査として、上記の東京事務所の職員10名と、参議院地方区議員・同秘書8名、の計18名に面接調査を行った。

(3) 場面調査 II

サンプリングによって抽出された豊中市民1,000名を対象に、場面と言語の使い分け（方言—共通語、丁寧さの程度など）の調査を行った。調査票は郵便で配布し、その回収作業は、まず郵送返却法によって回収（348）し、次いで未回収分に対して現地に出向いて回収（157）するという方式をとった（合計回収数505、回収率50.5%）。

(4) 研究成果の発表

本年度は下記の2件についての発表を行った。

江川 清 言語行動の記述法 特定研究『言語の標準化』総括班
(1983.1)

御園生保子 方言と標準語の場面による切りかえ『言語生活』(No. 377,
1983.5)

第2項目 言語行動の規範とその運用の実態

(1) 定式化された文書様式の収集と整理

われわれが日常用いる書類には官民を問わずあらかじめ書式の定められた印刷ずみの様式によるものが多い。これらはすでに定められたものとはいえ、記入し利用した時点で作成者の行う言語行動とみなされる。こうした様式の内容とその運用には規範性が色濃いのであるが、その実態はどの

ようなものであるのか。ここでは具体的な形で言語行動を規制すると考えられるこうした文書様式の実例を収集し、その内容の整理・分析を進めた。

①収集・整理した資料

- a. 官庁文書の様式——中央各省庁で日常的に使用されている印刷ずみの様式。約 400 種類。
- b. 「日本法令様式」——日本法令（株）から市販され一般に使用される各種様式。契約・登記・建設・健保など、一般国民の利用する機会が比較的多い分野から約 200 種類。

この他、定式化されていない官庁書類、自治体から住民あてに出された各種文書などのサンプルを事例的に収集した。

②分析の観点

- a. 一つ一つの文書や発話行為には、それらの「機能」（たとえば注文・請求・申請・許可……）を明示する言語的手段が含まれているべきだ、という一種の規範を仮説として設定し、これを検討する作業の準備として、資料を機能別に分類し、そこに現れる言語形式を整理する。
- b. 一つ一つの文書や発話行為はそれぞれ孤立して運用されるわけではなく、たとえば請求に対する納付、照会に対する回答のように、一連の流れ（言語に類推すればディスコースの流れに相当する）の中で意味をもち運用される。このことをふまえ、どんな文脈にはどんな文書や発話行為が規範とされているかなど、ディスコース分析的な観点をとり入れる。
- c. 言語形式に関しては、特に、文書や発話行為の機能や目的を表現する遂行動詞（performative verb）と待遇表現（宛名・署名・敬語形式など）に焦点をあて、前述の機能や文脈という観点から分析を行う。

③進行状況・現在までの知見と今後の課題

- a. 資料整理は ②a, ②b にそって進め、原資料のうち注目すべき箇所を電子計算機処理用に加工し入力しつつある。一部のデータをもとに集計分析用のプログラムの開発も並行して進めている。

b. 現在までに得られた知見のうち注目されるものを、今後の分析作業との関連をふまえて列挙する。

イ. 文書や発話行為のもつ機能の表現

ここで扱う資料の特徴の一つは、文書においては文書名（請求書・照会など）や主文（ゴ請求申シアゲマスなど）、発話行為においては遂行動詞（オタズネシマスケレド…、オネガイシマスなど）や文末表現などによって、文脈に応じた機能が明示的に表現されている度合の高いことである。このこと自体が、ここで扱う言語行動にとっての一つの規範とされていると考えられるのだが、こうした表現はどのような実態をもつものであるのか。

ロ. 機能に対応した待遇表現の使いわけ

許可書には「…ヲ許可スル」、辞令には「…ヲ命ズル」とあり、請求書には「御請求申シアゲマス」、注文請求書には「…オウケイタシマス」とあるように、待遇表現が機能に依存して用いられる度合の高いことも当資料の特徴である。この実態の記述と、その規範意識の抽出。

ハ. 言語行動の主体（発話者、文書作成者）や客体（受け手）の属性と待遇表現

同じ領収書の主文でも、「領収シマシタ」（官庁）と「領収イタシマシタ」（民間）のごとく、官庁文書には民間用様式に比べて敬語表現のうすい事例が多い。言語行動の主体と客体を、法人／個人、民間／官庁、依頼する側／される側、利益を与える側／受ける側などの属性・立場関係でとらえる時、待遇表現はどのような実態にあるのか。

(2) 発話の機能分析のための録音資料収集

上記(1)は主として書きことばの分野を対象としているが、話しことばにおける発話行為のもつ機能と、それに対応した言語行動・言語形式との関連性(上記の仮説)を検討するため、ここでは実際の言語行動場面の録音資料収集も行った。

録音は、当研究班渡辺グループの臨地調査地点（富山県上平村）において、言語行動や個々の発話の目的（依頼・引受・質問など）が比較的記述しやすと考えられる場面として、スーパーのレジ、農協・診療所の窓口などで、延べ36時間程度にわたって実施した。

収録した資料は現在文字化作業を続けているが、たとえば、買物や診療受付の会話にも、その用向きと直接関係のない雑談が多く混じるとか、遂行動詞の明示的な現れが少なめであるとかの傾向がみられるものである。これは常識的にはムラ社会での用談の特徴と考えられそうな傾向であるが、こうした点を含めて、言語行動の機能・目的を表現する言語形式のあり方を検討するうえで適当な資料が得られた。

第3項目 社会変化と敬語行動の標準

(1) マクロな視点から、戦後37年の日本社会の構造の変化の跡をたどり、その全体像を明らかにする作業に着手した。主として種々の官庁統計その他、既存の文献資料を収集し、検討した。主なものを記す。

総理府統計局の国勢調査に関する各種報告書、農林水産省の農林業センサスに関する各種報告書や農業白書、経済企画庁の国民生活白書、文部省の各種の教育統計、農政調査委員会編の『改訂日本農業基礎統計』、東洋経済新報社編の『昭和国勢総覧（上）（下）』など。

その結果、日本人の敬語・敬語行動への影響ということなら、戦後日本の社会変化の全体像は、次の三つのことを軸にしてとらえるべきだ、という結論に到達した。

- A. 戦後民主主義の展開と定着
- B. 昭和30年代に始まった産業化と都市化
- C. 新旧世代の大幅な交替

AとBは、かなり独立した事柄である。Cは、Aの日本における戦後民主主義の定着を確実なものにさせた一つの因子とみるべきものである。

<表1>は、国勢調査報告の統計表を整理して得たものである。戦後37年の間に新旧世代の交替がいかに大幅に進行していたかが分かるだろう。

昭和55年には、戦後生まれの世代が国民の半数をこえている(54.2%)。戦後の民主主義の教育を、小学1年生の段階から受けた(そして、これから受けるであろう)世代は、おそらく58年現在では国民の7割近くに達しているであろう。大正以上の、古い世代は、今や国民のマイノリティグループにすぎないのである。これだけで、戦後民主主義は、今日ようやく国民の大多数の間に定着したとみてよいであろう。そして、このことはわたしたち日本人の敬語・敬語行動に大きな影響を与えずにはおこななかったはずだ。ここに戦後の民主主義と日本人の敬語・敬語行動のあるべき姿、つまり標準とは何かという問題が開けてくる。

表 1 新旧世代の大幅な交替

昭 和	21 年	50 年	55 年
明治及びそれ以前生まれの世代	35.5%	9.4%	7.0%
大正生まれの世代	21.0	13.0	12.0
昭和生まれの世代	43.5	77.6	81.1
戦後の民主主義教育を小学1年から受けた(受けるであろう)世代	—	60.4	64.9
戦後生まれの世代	—	49.2	54.2

<表 2> は、農林水産省の農業集落調査の報告から得た。この調査によると、全国には142,377の農業集落(いわゆるムラ)がある。その1集落あたりの平均総戸数は、昭和30年には52戸にすぎなかった。それが25年後の昭和55年には141戸まで増えている。しかし、この間に増えたのは、

表 2 農業集落(ムラ)の解体の進行

昭和	1集落あたり 平均総戸数	農 家 数	非 農 家 数	構 成 比	
				農 家	非 農 家
30 年	52戸	39戸	13戸	75.0%	25.0%
40 年	86	38	48	44.2	55.8
50 年	118	35	83	29.7	70.3
55 年	141	33	108	23.3	76.7

農家ではない。非農家である。つまり農業集落（ムラ）の中で、農家と非農家の混住化が極端に進行したのである。1集落あたりの農家と非農家の構成比は、日本経済が高度成長に入ろうとする昭和30年には、75：25であった。それが55年には、23：77と、逆転した構成比に変わっている。農家の間にわずかの非農家が存在したという、かつての農業集落（ムラ）は、今日では、平均的にはまるで正反対に、多くの非農家の間にわずかの農家がある、という形に変わったのである。もちろんこの間に増えた非農家の多くは、第2次・3次産業に従事する家々である。農家とちがって、集落の外に職場をもつ通勤サラリーマンの家々である。

昭和30年代にはじまった日本経済の高度成長にともなう全国的な産業化・都市化の波は、このようにして農業集落（ムラ）の伝統的な社会構造を解体する方向に導くこととなる。人と人との社会関係も変質してくる。とすれば、集落内の敬語・敬語行動にも、平均的にいって、当然大きな影響を与えずにはおかないであろう。

(2) (1)のマクロな調査と並行して、ミクロな調査も二つの地点で実施した。一つの地点は、富山県東礪波郡上平村細島地区。越中五箇山郷と呼ばれる山村の中の一つのムラである。もう一つの地点は、秋田県北秋田郡上小阿仁村下五反沢地区。東日本には特徴的だった同族型村落の典型ともいえるムラである。細島では、57年9月に予備調査、11月に本調査を完了した。しかし、整理・分析がまだ充分には進んでおらず、成果を報告できるまでには至っていない。下五反沢地区は、57年9月と58年3月に予備調査を実施したにとどまっている。

<次年度の予定>

第1項目 言語行動場面の標準化

次年度は前記の「場面調査II」の整理・分析を行った上で、東京・大阪の各地区で同様の調査を発展的に行う予定にしている。なお、本年度に引続き言語場面に関する文献資料の収集・整理作業を行う。

第2項目 言語行動の規範とその運用の実態

- (1) 資料収集の面で、特に民間で用いられる様式をさらに充実させる。
- (2) 収集した資料を、これらについての作成・運用マニュアルの検討（「現代敬語行動の研究」のbの項を参照，23ページ）をふまえて、前記の課題に即して整理分析する。
- (3) 話しことばの資料を、本年度対象としたムラ社会と対比的な都会においても収集し、それらの文字化作業と整理に着手する。

第3項目 社会変化と敬語行動の標準

マクロな視点からの調査を継続する。ミクロな視点からの調査についても、細島地区の本調査の整理分析を急ぐ。その上で補充調査を試みる。下五反沢地区では本調査を実施する。

第二言語教育における教育内容・方法の改善と標準化

(代表者 野元菊雄) (特定研究(1))

<研究目的>

本研究は、特定研究(1)「言語の標準化」の一つとして行われるもので、外国人のための日本語教育 日本人のための英語教育など、第二言語教育において、学習者の学習目標としての教育内容を明確に提示し、それを教育するための教育方法を体系的に確立することを目的としている。本研究では、第二言語教育を、1. 外国人のための日本語教育、2. 大学の英語教育、3. 高校の英語教育、4. 入門期の英語教育の4分野に分け、このうち、国立国語研究所を中心としたグループが1. の外国人のための日本語教育を担当した。ここでは、日本語教育についてのみ報告する。

本研究は、第1段階の到達目標としての基礎的かつ効果的な日本語の標準となる「簡約基礎日本語」を、語彙、文字、文型、文法等について設定し、それを教育するための教授資料、教授法等を開発しようとするものである。

<研究組織>

研究代表者

野元菊雄 (所 長)

研究分担者

外国人のための日本語教育グループ

水谷 修 (名古屋大学教授)

伊藤芳照 (東京外国語大学付属日本語学校教授)

大学の英語教育グループ

升川 潔 (国際基督教大学教授 昭和58年1月22日死去)

R. スラッジャー (国際基督教大学準教授 昭和58年3月12日交替承認)

高校の英語教育グループ

長谷川潔 (横浜国立大学教授)

入門期の英語教育グループ

藤掛庄市 (岐阜大学教授)

<研究協力者>

外国人のための日本語教育グループでは、上記分担者のほかに、日本語教育センターの全研究員が研究協力者として研究に参加した。また、パーソナルコンピュータの機種選定等、CAIを目指した研究の分野では言語計量研究部第三研究室長斎藤秀紀の協力を得た。

<研究経過>

国立国語研究所で主として担当している外国人のための日本語教育グループでは、本年度は語彙を中心に研究を進めた。「簡約基礎日本語」のための基礎語彙を2段階に分け、第1次1,000語と第2次1,000語の計2,000語を選定した。今後これに検討を加え最終的な基礎語彙2,000語を設定することになる。

基本的な文型を設定するための資料を得るために、動詞の格支配、とりわけ、動詞結合価の観点から、動詞の用例を採集した。新聞の解説記事からカードを採る作業を行った。それぞれの動詞がどのような格を要求しているか、また、一つの動詞が支配する格の組み合わせとしてはどのような型のものが多いかなどを見ようとするものである。

<今後の予定>

基本文型、簡約文法を設定し、これを教育するプログラムの開発を行う。

パーソナルコンピュータを用いた自動学習プログラムを作成し、CAIシステムの開発に着手する。

英語教育に関するグループについては、ここでは省略する。

常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究

(代表 村石昭三) (特定研究 (1))

<研究目的>

漢字は、わが国の文化の継承・発展にとって、欠くことのできない媒体である。したがって、教育期間中の児童・生徒に対して、漢字の読み書きを効果的かつ十分に学習させることは、教育の重要な任務の一つであると思われる。そして、このたびの「常用漢字表」の告示によって、現行の漢字の学習段階配当を再検討することが緊急の課題となっている。

そこで、本研究では、児童・生徒が、どのような学習段階で、どのような漢字を学習したらよいのかを検討するための基礎的な研究を行うことを目的としている。このことによって、現行の漢字の学習段階配当を再検討する上で必要となる資料を提供することができると思われる。本研究は、具体的には、次の四つの研究グループに分かれて行う。

(1) 漢字の習得度調査

東京都を調査地域にして、①小1～小6 配当漢字それぞれの学習到達度を調査する。なお、秋田県・奈良県で地域によるちがいを見るための比較調査を行う。②小1～小6 配当漢字及び配当漢字外常用漢字の一部について、それぞれの習得状況を学校での学習時点から5年間の広がり調査する。③中1、高1 各学年10名を対象に、常用漢字全数の読み書き調査を実施する。また、付随的に、④教師を対象に、漢字学習指導の実態・意識について、アンケートによる調査を行う。

(2) 教科書の用語用字調査

①小学校用国語教科書の用語用字調査、②他教科の小・中学校用教科書の用語用字調査、③教科書編集責任者に対するアンケート調査を実施する。

(3) 漢字の機能度に関する研究

個々の漢字の機能度（漢字の造語性）について調査する。

(4) 漢字の熟知度に関する研究

個々の漢字の熟知度（児童・生徒の漢字に対する親近性）について調査する。

<研究組織>

(3) と (4) については、それぞれ林四郎（筑波大学文芸語学系教授）と福沢周亮（筑波大学心理学系教授）とが中心となって行っている。

(1) 漢字の習得度調査

村石昭三 （言語教育研究部長）

林 大 （国立国語研究所名誉所員）

大久保愛 （言語教育研究部第一研究室長）

島村直己 （ " 第一研究室研究員）

茂呂雄二 （ " 第一研究室研究員）

川又瑠璃子 （ " 第一研究室研究員）

(2) 教科書の用語用字調査

斎賀秀夫 （言語計量研究部長）

土屋信一 （言語計量研究部第一研究室長）

中野 洋 （ " 主任研究官）

鶴岡昭夫 （ " 主任研究官）

野村雅昭 （言語計量研究部第二研究室長）

佐竹秀雄 （ " 第二研究室研究員）

<昭和 57 年度の研究成果>

(1) 漢字の習得度調査

小1～小3 配当漢字について、学校での学習の一年前・一年後・二年後・四年後の時点での習得状況を読み書きともに音訓別に調査した。（ただし、小1 配当漢字に関しては、学校での学習の一年前の時点での調査は行っていない。）読みについては、以下の基準で、正答と誤答の判定の作業を行った。

○ 読みの正答と誤答の判定の基準

- 正答とするもの

1. 促音・拗音を大きく書いたもの

^()三日 → みつか (○), ^()出発 → しゆつぱつ (○)

2. 長音表記に関するもので次のもの

①長者符号を用いたもの

^()小さい → ちーさい (○), ^()大きい → おーきい (○)

②表音的に書いたもの (「おお」→「おう」を含む)

^()大きい → おおきい (○), おうきい (○), おをきい (○)

^{せん}先生 → せんせい (○), せんせえ (○)

3. 「じ」と「ぢ」, 「ず」と「づ」の用い方を誤ったもの

^{はな}鼻血 → はなぢ (○), はなじ (○)

^{ずこう}図工 → ずこう (○), づこう (○)

4. 送りがなを含めて書いたもの (全部, あるいは部分的でも)

^()大きい → ^(おおきい)大きい (○), ^(おおき)大きい (○)

^()歩く → ^(あるく)歩く (○)

5. 組み合わせられた漢字のルビも書いたもの

^()音楽 → ^(おんが)音 楽 (○), ^(おんがく)音 楽 (○)

^{たい}体育 → ^{たい (いいく)}体 育 (○), ^{たい (たいいく)}体 育 (○)

6. 鏡文字を書いたもの

^()音楽 → ^(おん)音 楽 (○), ^{たい}体育 → ^{たい (い)}体 育 (○)

• 誤答とするもの

1. 問題が要求するのとは異なる読み方を書いたもの (連濁を含む)

^()木を切る → き (○), もく (×), ぼく (×)

^{ばん}番組 → ばんぐみ (○), ぼんぐみ (×)

2. 発音の誤り

^()左 → ひだり (○), しだり (×)

小さい → ちいさい (○), ちさい (×)

3. 表外音訓を書いたもの

^()空 → あく (○), すく (×)

(注) 注ぐ→そそぐ(○), つぐ(×)

ただし、実際には、解答ごとに次の集計用コードをつけ、それをデータパンチして電子計算機(HITAC M150)によって集計作業を行った。

○集計用コードのつけ方

	内 容	例	記入	コード
正 答	基 準 正 答	六つ (む <u>っ</u> つ)	○	1
	準 正 答	六つ (む <u>つ</u>)	○ ₍₂₎	2
誤 答	連濁・特殊音節の表記の誤り	小さい (ち <u>っ</u> さい)	× ₍₃₎	3
	表 外 音 訓	空く (す <u>く</u>)	× ₍₄₎	4
			× ₍₅₎	5
			× ₍₆₎	6
			× ₍₇₎	7
			× ₍₈₎	8
		無 答		N
	そ の 他 の 誤 答		×	0

5・6・7・8のコードは、解答ごとに注目すべき誤答につけた。

○データの構造

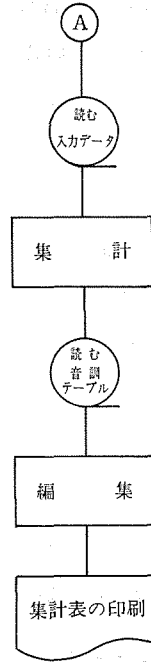
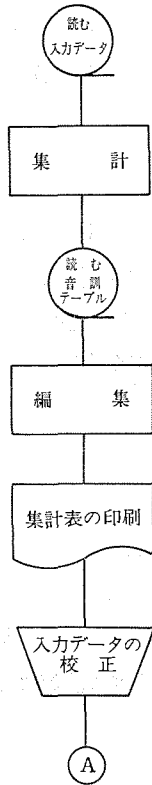
調査用紙1枚を1レコードとして、次のように磁気テープに入力した。

R 3 0 1 0 5 2 0 0 5 1 8 1 9 1 1 0 0 3 2.....

調 査 用 紙 の 種 類	学 校 番 号	個 人 番 号	問 題 集 計 用 コード
---------------	---------	---------	---------------

○集計作業のプロセス

音訓ごとに必要な情報をつけた「音訓テーブル」をあらかじめ別の磁気テープに作成しておき、それと、入力データを問題ごと(音訓ごと)に集計したものとを結びつけた。



(音訓テーブルの内容)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
繰り上げ問題	調査用紙番号	問題番号	常用漢字表番号	配当学年	配当表番号	音訓番号	音か調かの表示	コード3再分類	一字下げ音訓	音分	調品	音訓名(提出語彙)
①	③	②	④	①	③	②	①	②	①	①	①	⑤

注 ○の中の数字は指数

なお、書きについては、正答と誤答の判定基準の作成会議を開き、その判定基準の原案を作成した。

(2) 教科書の用語用字調査

- ① 小学校国語教科書の語彙調査と漢字調査に関する文献を収集し、主として漢字配当上の問題点について分析した。

②小学校各教科（国・算・社・理・音・図）の教科書から、教科ごとの専門用語を採集した。（異なり語数約 5000 語）

③当初予定していた手作業による方式を変更して、電子計算機等の機械を利用する方式について検討し、ほぼ成案を得た。

話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究

（代表 斎賀秀夫）（一般研究A）

<研究目的>

国民の言語生活の効率化を考える上で、話しことば（音声言語）の研究は重要であるが、書きことばの研究に比して、その調査法はいまだに確立しているとはいえない。そこで、言語学、情報工学、統計学等の研究成果をふまえ、電子計算機を使って、話しことばを調査し、分析する方法を検討する。また、実際の話しことばのデータにあたって検証し、学問的に意味のある効率的な調査法を確立する。

具体的には、次の目的を達成する。

1. 話しことば調査のための調査単位の設定
2. 話しことばの分類基準の確立
3. 話しことば集計プログラムの作成
4. 話しことばデータの採集と分析（1, 2, 3 検証のための実験データ）

<研究組織>

言語計量研究部の下記の 8 名が参加した。

斎賀 秀夫	（言語計量研究部長）
土屋 信一	（言語計量研究部第一研究室長）
中野 洋	（ " 主任研究官）
鶴岡 昭夫	（ " 主任研究官）
野村 雅昭	（ " 第二研究室長）
佐竹 秀雄	（ " 第二研究室研究員）
斎藤 秀紀	（ " 第三研究室長）
田中 卓史	（ " 主任研究官、57 年度は海外出張のため不参加）

<実施の概要>

57年度は、55年度から始まった本研究のまとめを行った。すなわち、本研究の詳細を研究報告書（第一分冊～第三分冊）にまとめた。また、本研究において採集した話しことばデータを録音テープ、文字化資料、文脈つき用語索引（電子計算機の出力印字 20,648 ページ、マイクロ・フィッシュに記録したもの 221 シート）別に整理した。

研究報告書の内容

第一分冊 総論・話しことばの語彙及び分類について

1. 研究の概要（目的・成果・組織・経費）
2. 研究報告書の内容あらまし（第一分冊～第三分冊）
3. 話しことばの語彙について
 - 3-1. 話しことばと書きことばの差異
ある話しことばの語彙調査から
——書きことばの語彙との比較——
 - 3-2. 話しことばの語彙に関する調査システム
 - 3-3. サウンドスペクトログラムによるポーズの分析
ポーズの分析（1）
 - 3-4. 本研究における入力データ量
 - 3-5. テレビのことばとラジオのことば
——実況放送のことばの語彙の比較——
 - 3-6. 話しことばと書きことばのかなの頻度
4. 話しことばの分類
 - 4-1. データ記述用語の分析——話しことばの分類のために——
 - 4-2. 話しことばにおける聞き手決定について
——誰に向かって話されたか——
 - 4-3. 話しことばの語彙の時系列分析
 - 4-4. 話しことばテキストを語彙の量的構造によって分類する試み

第二分冊 言語研究のためのプログラム集

0. 目的

1. 言語研究のためのデータベースマネジメントシステム
 - 1-1. データベースとは
 - 1-2. 話しことばの語彙調査
 - 1-3. インデックス情報の処理
2. 話しことば集計プログラム
 - 2-1. データの形式
 - 2-2. 話しことば集計プログラムについて①
 - 2-3. " ②
 - 2-4. " ③
 - 2-5. KWIC 作成プログラムとそのリスト
3. 分析プログラム
 - 3-1. 話しことばデータ 分析ルーチン1 語彙調査
 - 3-2. テレビとラジオにおける野球と相撲の実況中継のことは
同語異語判別システムおよび時系列的分析
4. エラーデータ
 - 4-1. 話しことばのエラーレコード集計
5. パーソナルコンピュータによる言語研究用プログラム集
 - 5-1. はじめに
 - 5.2. 言語研究のためのデータベース
 - 5-3. 機械語とソート
 - 5-4. 数値データを利用するためのグラフ試作プログラム
 - 5-5. カナ文字入力用エディタ
 - 5-6. ローマ字カナ変換

第三分冊 話しことばデータ集一覧

1. 内容
2. 表の見方
3. データー一覧

- 3-1. 「言語生活」データ
- 3-2. 「談話語の実態」「話しことばの文型」データ
- 3-3. 国研内採集データ(テレビ・ラジオ・街頭録音、講義・演説等)
- 3-4. 上甲氏採集データ
- 3-5. D大学生採集データ
- 3-6. R大学生採集データ
- 3-7. 市販話しことばデータ
- 4. 文脈つき用語総索引・マイクロフィッシュについて

なお、本年度の研究に關して学会誌、その他に発表したものは次の通りである。

- 中野洋「テレビのことはとラジオのことは——実況放送のことはの語彙の比較」<第10回日本行動計量学会大会発表論文抄録集>

- 中野洋「話しことばの語彙の時系列的分析」<計量国語学会第二十六回大会発表要旨, 計量国語学13巻7号>

- 中野洋・山口和子「サウンドスペクトログラムによる分析」<言語計量研究部季報, 1982-夏号>

- 中野洋「テレビとラジオにおける野球と相撲の実況中継のことは(1)」<言語計量研究部季報, 1982-秋号>

- 中野洋・山口和子「科研費『話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究』のデータについて」<言語計量研究部季報, 1982-冬・1983-春合併号>

<研究成果の概要>

本研究は57年度で終了した。その研究成果は、次のように要約される。

1. 話しことば調査のための調査単位

調査単位には、ほぼ形態素にあたる短い単位とはば文節にあたる長い単位とが考えられる。短い単位は機械処理及び用語検索に有効であると考えられる。また、長い単位の後ろにはポーズが入ることが多く、これが長い単位を切る手がかりとなりやすい。しかし、調査単位としての短い単位と長い単位

との比較は、今後の研究課題として残された。

話しことばの調査単位を決定する上で手がかりとなると思われるポーズについて、朗読場面と質問応答場面の録音・オシログラム化を行った。これはポーズの聞き取り及び物理的記録による調査・分析の資料となる。

2. 話しことばの分類基準の確立

話しことばの文字化資料についている説明文を分析すると、時・場所・人物（性・年齢・職業・個人的特徴・言語的特徴・人と人との関係）・人数・目的などが情報として入っていることがわかる。『言語生活』『録音器』欄について、その具体例を一覧表に示した。また、語彙の量的・時系列的構造の分析が話しことばの分類に役立つことがわかった。

3. 話しことば集計プログラムの作成

大型電子計算機による集計プログラム（入力・修正・KWIC作成・語彙表作成など）、分析プログラム（同語異語の判別・時系列解析など）とパーソナル・コンピュータによるデータ作成・分析プログラムを作成した。また、だれでもこれらを利用できるようにプログラム集としてまとめた。

4. 話しことばデータの作成

大量の話しことば資料を作成した。電子計算機に入力し、分析・処理が可能なデータは約130万語、文脈つき用語索引の形で利用できるものは印字シート20,648ページ、マイクロ・フィッシュ221シートである。また、収集した話しことばデータ（録音テープおよび文字化資料）は1000種類にのぼり、録音・採集の年は昭和26年から昭和56年まで、地域は北海道から沖縄までにわたる。これらのデータは話しことばの語彙・語法・文法・談話研究の基礎資料となる。

日本語シソーラス作成法の研究

（代表 宮島達夫）（一般研究B）

<研究目的>

シソーラス（意味分類辞典）の項目の訂正・追加をなるべく客観的・機械

的にすること。具体的には、国立国語研究所編『分類語彙表』(資料集 6)をもとにして、これを訂正・増補し、新しいシソーラスを作る。この語彙表の大きな組織はそのままにして、細部の不統一・不合理を改めるとともに、現在の収録語数 32,000 語を、ほぼ倍の規模にふやすようにする。その際、最終的な判断が研究者によらなければならないことは、もちろんであるが、追加項目の選定、仮の番号づけは、第一には電子計算機によって、第二には補助作業の手によって実行できるような方法を工夫する。たとえば、合成語については、後要素の同じものをまとめて、すでに番号のついている同類の語と同じ番号を与える、また、国語辞典の意味記述で同じ上位語が現れるものは、この上位語の番号をあたえる、などである。

<研究組織>

- 宮島 達夫 (言語体系研究部第二研究室長)
土屋 信一 (言語計量研究部第一研究室長)
中野 洋 (" 主任研究官)
鶴岡 昭夫 (" ")
田中 穂積 (工業技術院電子技術総合研究所パターン情報部室長)

<実施の概要>

本年度実施したおもな作業は下記の通りである。

1. 前年度に引き続き、『新明解国語辞典』見出し語のパンチカードに、人力により、下記の項目を記入した。
 - (1) 見出し語の漢字表記
 - (2) 和語・漢語・外来語・混種語の区別
 - (3) 阪本一郎『教育基本語彙』による段階・重要度の区別
 - (4) 大野晋・浜西正人『角川類語新辞典』による分類番号
2. 『新明解』見出し語の磁気テープファイルに、上記 (2), (3), (4) の情報を追加記入した。
3. 『新明解』見出し語のパンチカードのうち、『分類語彙表』にあるものを、この配列の順に並べた。

4. 『分類語彙表』にあって『新明解』にもれているもの(約3,000語)を、あらたにテープに取めるとともに、パンチカードを作り、これにも上記1と同様の情報を記入した。
5. 上記の諸情報、特に『角川類語新辞典』の情報に基づき、あらたに『分類語彙表』に追加すべき項目を機械的に選び出す方法を検討した。
6. 国立国語研究所による高校教科書の用語調査の際に、『分類語彙表』にない項目が約3,000語得られたので、これらに番号をつけるとともに、上記のファイルに合併した。

『新明解』の磁気テープファイルは、かな見出し・漢字かな表記形の部分において、かなり修正を要する箇所があり、実際には、その改善のために、多くの労力を払わなければならなかった。

なお、本年度は2年計画の最終年度であるが、本研究の成果は国立国語研究所編『分類語彙表』の増補版という形で発表するのが適当と考え、現在の段階で報告書をまとめることはしなかった。

話しことばの構文の記述に関する日本語教育学的研究

(代表 野元菊雄) (一般研究B)

<研究目的>

日本語教育センターでは、昭和52-54年度特定研究「日本語教育のための言語能力の測定」において、日本語教育の目標を的確に設定することを目的として、日本語の話しことばの問題点を探った。そのうちでも、特に構文については、場面・随伴行動・文脈の影響に配慮して理解すべき現象のあることが、予測されるに至った。そうした現象を解明することは、日本語を適切に運用するという日本語教育の目標にとって、重要な意義をもつ。本研究は、以上のような予測を継承し、その実証的かつ組織的な解明を図るものである。

<研究組織>

研究代表者

野元 菊雄 (国立国語研究所長)

一全体総括, 場面・行動・文法分析

研究分担者

高野美智子	(日本語教育センター指導普及部研修室研究補助員)	—全体総括補佐, 資料処理
高田 誠	(" 第一研究室長)	一文法分析総括, 場面・行動分析
正保 勇	(" 第三研究室主任研究官 (57.7.1))	一文法分析, 文脈分析
中道真木男	(" 指導普及部教材開発室研究員)	一文法分析, 文脈分析
石井 久雄	(" " 研修室研究員)	一文法分析, 資料処理
川瀬 生郎	(" 指導普及部長)	一場面・行動分析総括
田中 望	(" 指導普及部研修室研究員)	一場面・行動分析, 文脈分析
上野田鶴子	(" 第二研究室長)	一文脈分析総括
菱沼 透	(" 第四研究室長)	一文脈分析, 文法分析
志部 昭平	(" 第一研究室主任研究官)	一文脈分析, 場面・行動分析
日向 茂男	(" 指導普及部教材開発室長)	—資料処理総括, 場面・行動分析

研究協力者

清田 潤	(日本教育センター指導普及部教材開発室技官)	—資料処理
------	------------------------	-------

<研究経過>

補助金交付申請年度は昭和 56-57 年度の 2 年間であり, 本年度は, その最終年度として, 分析を続行して報告書『動詞に対する格の顕現』をまとめた。

1. 従来の研究の検討及び課題の焦点の設定

動詞を述部とする構文について, 諸要素特に主格・対格・与格の要素がどのように顕現しているか, あるいは顕現していないか, 記述し, かつその制約を把握することを, 課題の焦点とした。

この作業は, 前年度のものである。

2. 資料処理

資料は, 上記特定研究「日本語教育のための言語能力の測定」で収集した

ものを、主体とした。

その処理は主としてパーソナル=コンピュータを使用して行うこととしたが、その使用機種を中心に、前年度の日本電気 PC-8001 言語 N-BASIC 系列から、本年度は富士通 MB25020 言語 F-BASIC 系列に移した。日本電気系列機種に、他に続行していた研究で必要とする事情が生じたためである。カード化したり製表したりした方が効率的であると判断した部分は、そのようにした。

3. 分析

上記特定研究「日本語教育のための言語能力の測定」の報告書によれば、その報告に扱った範囲の資料では、頻度 20 以上の動詞が 80 個ある。それを中心として分析を続行し、頻度の小さいものも順次加えた。ただし、補助的に用いられたものは対象外とし、また、「いう」「する」など、取り扱いに困難を感じたものがあり、それも対象外とした。

一部の動詞は、日本語教育長期専門研修 (117 ページ参照) の言語分析演習 (石井久雄担当) においても取り上げ、本研究の課題の焦点を越えたことから含めて、さまざまな問題を得た。その一端は、研修生の修了レポートとしてまとめられている。

分析結果の概要、及び新たに生じた問題については、次項に報告書の概要として述べる。

4. 報告書

研究成果を、報告書『動詞に対する格の顕現』(本文 36 ページ, 1983 年 3 月)として印行した。この報告書は、命題

現代の標準的な日本語の話しことばにおいて、動詞に対し、その主要な格の關係に立つ語句は、その同時に顕現するし方が、動詞個別において決定している。ただし、その決定の量的側面として、同時に顕現する主要な格は高だか 1 個である、という可能性がある。

を証明する形で、すなわち動詞の格の顕現について文法それ自体としての制約を検討する形で、まとめられている。この方針は、当初の研究目的にむし

ろ中心的に盛り込まれていた、構文に対する表現意図・文脈・随伴行動・場面の制約を検討することを、無視したものではない。その概略を述べもし、行論上に適宜触れもした。しかしながら、研究の途上、文法自体としての制約と考えられることがらが、当初の予想を遙かに上回って存在しているらしく思われ、その制約の方を検討することが先決であると判断された。文法自体の制約として大きいものと考えられたのが、上の命題である。

なお、この報告書の後半は、動詞の個別的記述に当てられている。しかし、扱った動詞は、「付ける、待つ、話す、教える」の4個に過ぎず、用例数としても、資料に現れた限りは尽くしたものの、4個合計132に過ぎない。執筆時間と印刷経費との都合であるが、遺憾とする。本研究は、科学研究費補助金による研究としては、本年度で終了するが、上記命題に直接に関連する範囲に限ってみても未発表の部分は多く、資料整理を終えたが未検討の部分も少なくない。未検討の部分としては、資料中用例が1個程度しかなく、個別的検討に堪え得ないため、多用された動詞との関係づけをまっけている、数十個の動詞、また、語幹が格相当である、ほとんどの漢語語幹動詞、さらに、動詞なみに対格を伴い得る形容動詞「好き、嫌い」、などの問題がある。こうした問題の検討を含め、未発表の部分は、今後、適宜、発表したいと考える。

分散処理による大量日本語処理の効率化に関する研究

(代表 斎藤秀紀) (一般研究C)

<研究目的>

コンピュータ利用に必要な、ジョブ制御言語 (Job Control Language: JCL) は初期のモニタに比べ、大幅に機能の増加が行なわれている。同様に、ファイル・アクセス法の一つである仮想記憶アクセス法 (Virtual Storage Access Method: VSAM) についても、ユーザの要求に対応できるよう、データ記憶形式と装置からの独立、基本アクセス法の統合化など新機能の追加が行われている。しかし、これらの機能の増大は、利用目的に対する選択の多様化とと

もに、マニュアル類や指示パラメータの増大など、利用面と拡大された機能の間に不整合を生じさせる結果となった。これは、コンピュータ利用に伴う、JCL、VSAM パラメータの指示に、利用者自身が妥当と考える操作方法の開発が必要であることを示している。

以上の点から、本研究ではコンピュータ利用の簡易化を進める上で、会話形式によるパラメータ指定が有効であると考え、漢字ディスプレイ装置を使用した生成プログラムの開発を行った。

<研究組織>

本研究は言語計量研究部の下記の名が参加した。

齋藤 秀紀 (第三研究室室長)

鶴岡 昭夫 (第一研究室主任研究官)

田中 卓史 (第三研究室主任研究官：昭和57年度文部省在外研究員として、昭和57年5月6日から昭和58年3月5日(10カ月)米国ユール大学へ出張のため昭和57年度分担任辞退)

<実施の概要>

昭和57年度(2年計画の最終年度)は、次の2項目についてプログラムの開発とモデルの検討を行った。

1. 会話形式による JCL、VSAM パラメータ生成プログラムの作成。

入力パラメータを会話的に処理するために必要なことは、メッセージ情報を読み易くすること、応答情報に対する入力が容易なこと、また応答時間が適当であることなどである。従来、応答メッセージは、数字コードや英文で表示されていたが、これを日本語でユーザ固有のメッセージで表現した場合、入力項目は、すべてメッセージによって誘導され、カード作成時に要求される JCL 文法から解放される。また、入力情報レベルを半固定情報として、確認のみでよいもの、表示情報の中から選択できるもの、入力情報として必須であるものに分けて処理でき、入力の省力化に大きな働きをする。パラメータ生成処理プログラムを開発するにあたり、以下の各項を特に留意した。

1) JCL、VSAM パラメータの会話入力と省力効果

- ①オペレーションの簡易化
 - ②入力パラメータの既存 JCL 文法からの解放
 - ③入力パラメータのフェイルソフト効果
- 2) ユーザ固有の JCL 利用効果
- ①ハード、ソフト更新に伴うオペレート変更作業の省力化
 - ②エラーを含む応答メッセージの自由表現
 - ③関係ユーティリティの擬似的統合化
- 3) 分散処理用端末への移植性
- 4) VSAM カタログ情報の利用と DD/D (Data Dictionary/Directory) への拡張性

これらの項目についての妥当性は現在評価中であるが、JCL、VSAM に対する入力情報と固定情報、定義内参照値を含めた入力省力化率は、平均78%が得られた。数値はファイルに関する部分を中心となるが、ファイル利用のための外枠を決定するパラメータが主なものとなる。この部分のパラメータセット後は、ファイル検索部と切り離して処理できるため、変更の発生まで再処理の必要はない。しかし、これも管理テーブルとして、FD、VSAM などに保存し、利用のさいの手間を省くことが可能となる。この処理は、分散処理端末上でも、FD 内の情報を参照することにより、同様の実行ができるはずである。これは最近のパソコンなどには漢字処理の機能が付加されているものが多く、対応は容易と思われる。しかし、直接 VSAM を対象とした情報は、現在では VSAM チェックで排除され、EBCDIC 以外の文字の使用は不可となっている。このロックを除外できれば、ファイル名称に対しても会話形式による漢字指定が可能になるものと思われる。

そのほか、VSAM システム管理情報を参照するマクロについて、パラメータ参照用として有効と思われるものは、CI サイズ、CA 中の CI 数、物理ブロック長、1トラック当りの物理ブロック数、1CA 中のトラック数、レコード長、レコード中のプライム・キー位置、長さなどの7情報にすぎない。これも、VSAM カタログ値参照用マクロ処理を、さらに拡張し、管理情報全

体のユーザ用インタフェースと同様、全体を開放すべきと思われる。

なお、本システムのプログラム部分は全て PL/I で書いたが、メニュー部 394, KWIC 検索部 290, ユーティリティ関係 158 の計 842 ステップである。

今回の実験では、VSAM 機能のアクセス法について、キー順データセット (KSDS) にのみ対象をしばった。今後実用化を考え、エン트리順 (ESDS), 相対レコード (RRDS) についても統合化し、エンドユーザ向けに再整理する予定である。

これらの統合化は、汎用データ・ベースとの結合にも拡張可能であり、機能の導入は利用者の使用目的が明確になれば、実現は容易と思われる。

そのほか、システムの特長として、JCL, VSAM パラメータをプログラムで生成する機能、また、パラメータ管理テーブルによるプログラム間の静的結合とキーイン・アウト・シミュレーションのプログラム起動による動的結合がある。これによって、従来のサブルーチン形式の機能結合から、独立したプログラムとユーティリティ間の結合による規模の拡大を行うことができる。この機能は、文法規則の生成と同様の方法で、プログラム実行のスケジューリングにも利用できるものと思われる。また、分散処理用端末上で処理することによって、処理の機能分散、ホストへの負荷分散が可能となり、TSS などの応答時間のバラツキの解消、ファイルの共用機能への拡張、またデータ検索指定を VSAM 形式から独立させ、表形式による画面表現の採用など、オペレータの簡易化、画面メッセージ用語表現の自由化を含む、多くの特長ある新機能を持たせることができる。以上の点は、さらに LAN (Local Area Network) への適用で利用範囲も広がるものと思われる。

2. 自然言語を利用した会話型情報検索言語のシステムへの応用実験。

昭和 56 年度に続き、日本語文の文型調査を中心に代表文型の抽出作業と、一部コンピュータによるモデルの妥当性の検討を行った。データは、主に高校教科書 (約 3 万語) を使用し、用語の活用、動詞と助詞の関係、そのほか、節、句内部の構造について分析を行った。

解析は、格助詞、係助詞、接続助詞、終助詞、活用語尾について、句、節、

文末及び句+句，節+節内部の出現位置によるパターン化の可能性を調べた。

なお，構文解析規則の作成と分析については，筑波大学文芸言語系博士課程青山文啓氏の協力を得た。

口頭発表

- 1) 斎藤秀紀，青山文啓，編入動詞のデシジョン・テーブル
計量国語学会第 26 回大会，1982
- 2) 斎藤秀紀，会話形式による JCL 生成の試み
情報処理学会第 26 回全国大会，1983
発表予定
- 1) 斎藤秀紀，会話形式によるファイル管理情報の生成『研究報告集 5』
(国語研究所報告)

日本語教育研修の実施

A 目 的

日本語教育センター日本語教育指導普及部では、日本語教育の社会的要請にこたえるために、専門家としての日本語教員の育成とその資質能力の向上とを目的として、教育研修の機会と場を提供している。本年度も、これまで実施してきた日本語教育長期専門研修，日本語教育特別集中研修，東京・大阪両地での日本語教育夏季研修を実施した。

長期専門研修は、将来、日本語教育の中心となる人材を養成することを目的として、日本語教育の実務及び研究の基礎知識について研修を行うものである。特別集中研修は、緊急に日本語教育の実務に従事しなければならなくなった者に対し、約1か月の短期間に最小限の教授能力を授けることを目的とする。夏季研修は、日本語教育の研究もしくは実務に現に従事していてその経験が豊かな者のための現職者研修と、経験がまだ浅いか全くない者のための初級研修との2種類に分け、日本語教育の内容及び方法について、ごく短期間に研修を行うものである。これらの研修に共通する特色は、研究所の調査・研究の成果を十分に取り入れた研修内容にある。これらの研修によって育成された「研究する教員」は、将来の日本語教育の質的向上に重要な役割を果たすものと思われる。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

センター長 野元菊雄 (57.8.31 まで) 南不二男 (57.9.1 から) 部長 (室長取扱) 川瀬生郎 研究員 田中 望 石井久雄 研究補助員 高野美智子 事務官 田島正幸 事務補佐員 佐藤恵美子

C 本年度の経過

I 日本語教育長期専門研修

1. 期間及び会場

期間 昭和57年4月12日(月)～昭和58年2月28日(月)

会場 国立国語研究所日本語教育センター

2. 募集方法及び応募者の資格、定員

昭和56年12月1日に募集を開始し、案内書を各大学、日本語教育機関、日本語教育関係団体、各県教育委員会など約700機関に配布した。

応募者の資格は下記の条件の一つを満たす者

- ①大学院在学以上の学歴を有すること(昭和57年4月入学見込者を含む)
- ②四年制大学卒業以上の学歴を有し、日本語教育または他の言語教育(国語教育、外国語教育など)の経験を有すること。

ただし、いずれの条件の者も、大学(指導教官)または日本語教育機関、日本語教育関係団体等からの推薦があることが必要である。

定員 30名

3. 日程

昭和56年12月1日	募集開始
昭和57年2月5日	募集締切り
3月1日	第一次選考(筆記)
3月8日	第二次選考(面接)
4月12日	レジストレーション
4月13日	開講式、第一学期開始
7月16日	第一学期終了
7月17日より	夏季休業
9月6日	第二学期開始
12月11日	第二学期終了
12月12日より	冬季休業
昭和58年1月10日	第三学期開始
2月25日	修了式

4. 研修内容

講座名	こま教及び講師	所 属
(第一学期)		
特別講演	1 野元 菊雄	国立国語研究所
特別講義Ⅰ (日本語教師論)	2 川瀬 生郎	国立国語研究所
同 上 Ⅱ (文法を中心として)	1 高橋 太郎	国立国語研究所
同 上 Ⅲ (日英語の比較を中心として)	1 上野田鶴子	国立国語研究所
同 上 Ⅳ (文章表現を中心として)	1 田中 望	国立国語研究所
同 上 Ⅴ (読解を中心として)	1 野元 菊雄	国立国語研究所
同 上 Ⅵ (表記を中心として)	1 斎賀 秀夫	国立国語研究所
同 上 Ⅶ (意味・用法を中心として)	1 川瀬 生郎	国立国語研究所
言語学概論	6 野元 菊雄	国立国語研究所
対照音声学	6 城生伯太郎	筑波大学
日本語文法Ⅰ	6 林 大	
日本語彙論	6 西尾 寅弥	群馬大学
日本語表記法	6 武部 良明	早稲田大学
対照言語学	6 高田 誠	国立国語研究所
言語社会学	6 F. クールマス	デュッセルドルフ大学
日本語教育概論	6 川瀬 生郎	国立国語研究所
言語分析演習Ⅰ (構文・文型)	24 田中 望, 石井久雄	国立国語研究所
同 上 Ⅱ (照応現象)	24 菱沼 透, 正保 勇, 上野田鶴子	国立国語研究所

教育実習（準備・実習・整理）

	15	川瀬生郎, 田中 望	国立国語研究所
(第二学期)			
日本語音声研究	7	水谷 修	名古屋大学
日本語文法Ⅱ	8	松本 泰丈	千葉大学
同上Ⅲ	8	寺村 秀夫	筑波大学
日本語教育教材分析	7	日向 茂男	国立国語研究所
日本語教授法	6	木村 宗男	日本語教育学会
言語心理学	8	芳賀 純	筑波大学
意味論	5	長嶋 善郎	独協大学
言語体系研究	2	言語体系研究部 高橋太郎, 工藤 浩 村木新次郎	国立国語研究所
言語変化研究	2	言語変化研究部 (佐藤亮一, 梶原滉太郎)	国立国語研究所
言語教育研究	2	言語教育研究部 (村石昭三, 島村直己)	国立国語研究所
言語行動研究	3	言語行動研究部 (杉戸清樹, 米田正人, 神部尚武)	国立国語研究所
言語計量研究	3	言語計量研究部 (佐竹秀雄, 土屋信一) 斎藤秀紀	国立国語研究所
言語分析演習Ⅰ (構文・文型)			
	28	田中 望, 石井久雄	国立国語研究所
同上Ⅱ (照応現象)			
	28	菱沼 透, 正保 勇 上野田鶴子	国立国語研究所
教育実習（準備・実習・整理）			
	52	川瀬生郎, 田中 望	国立国語研究所
修了レポート研究	34	田中 望, 石井久雄	国立国語研究所
機関見学		米加十一大学連合日本研究センター (指導助言 水谷 信子) 東京日本語センター (指導助言 任都栗 暁)	
(第三学期)			
方言と方言研究	2	徳川 宗賢	大阪大学
日本語音声学	2	大坪 一夫	名古屋大学
作文教育と誤用の分析	2	堀口 和吉	天理大学
日本語表現論	2	宮地 裕	大阪大学

アクセントに関する日英語比較

2 杉藤美代子

大阪樟蔭女子大学

日本語教育と文学

2 吉田弥寿夫

大阪外国語大学

なお、上記の設置講座のほか、研修生の共同研究としてビデオによる教材作成実習を日本語教育教材開発室の協力により行った。

5. 研修生

本年度の有資格の応募者は 53 名であった。次の選考等により、19 名の者を日本語教育長期専門研修生として受け入れた。

第一次選考（昭和 57 年 3 月 1 日実施，5 日結果発表）：日本語の理解・表現に関する筆記試験及び英語の理解に関する筆記試験。試験時間 3 時間 45 分。受験者 48 名，合格者 26 名。

第二次選考（昭和 57 年 3 月 8 日実施，10 日結果発表）：面接（発音，聴解を含む）。受験者 25 名，合格者 21 名。

合格者のうち、レジストレーションを行った者 19 名全員が、研修を修了した。

修了者氏名	性別	年齢	学 歴	大学（院）での専攻 修了レポート題目
青柳由宇子	女	23	大阪大学人間科学部卒業	文化人類学 日本語の指示詞とテキストの連結
池田 裕	男	29	国際基督教大学大学院修士修了	比較文学 日本語における三人称表現と「彼」「彼女」
石川 公子	女	26	同志社女子大学学芸学部卒業	英語学 「彼・彼女」の考察——その意味的用法をめぐって
伊豆山敦子	女	49	東京大学大学院修了	言語学 助詞（ガ・ヲ・ハ）及び主語の有無について
内田 英子	女	45	私立ニューヨーク大学大学院修了	英語教育法 日本語学習者の外国人場面における伝達ストラテジー事例研究
内田紀美子	女	31	明治学院大学社会学部卒業	社会学 日本語動詞における自動詞他動詞分類の問題

古川ちかし	男	29	国際基督教大学教養学部卒業	日本文学
西尾 紀子	女	27	筑波大学大学院地域研究科修了	地域研究
大竹 啓司	男	26	東京都立大学人文学部卒業	フランス文学
			日本語のフォリナー・トーク事例研究（上記3名の共同研究）	
上條 厚	男	35	信州大学教育学部卒業	国語学
			日本語の指示詞と漢語（中国語）の指示詞の対応	
木村 静子	女	32	立教大学文学部卒業	教育学
			無形照応形に関する一考察	
斉藤百合子	女	26	立教大学大学院博士前期修了	国語学
			いく・くる——「～ていく・くる」の補助動詞性を中心として	
澤本恵美子	女	27	青山学院大学文学部卒業	英米文学
			命令的表現について	
島村 公子	女	40	明治大学文学部卒業	考古学
			動詞「ある」の補語とカカリの位置	
金子比呂子	女	27	国際基督教大学教養学部卒業	比較文学
			話しことばにおける「する」と「やる」	
坪田 雅子	女	31	南山大学外国語学部卒業	スペイン語
			指示代名詞における日本語とスペイン語の対応関係の分析	
中島 孝幸	男	26	北海道大学文学部卒業	中国哲学
			日本語における三人称の照応表現—中国人の日本語学習者のために	
三国 純子	女	22	筑波大学人文学類卒業	中国語学
			日本語の指示詞と中国語の指示詞との対照研究	
森 雅子	女	32	奈良女子大学大学院修士修了	教育心理学
			日本語教育における授業分析——教師（実習生）の行動を中心として	

II 日本語教育特別集中研修

1. 日程及び会場

日程 昭和58年2月1日（火）～2月25日（金） 22日間
午前9時30分～午後4時15分 1日4コマ6時間
会場 国立国語研究所

2. 講義題目及び講師

講義題目	時間	講師	所属
日本語教育概観	1.5	野元 菊雄	国立国語研究所
日本語概論	3	南 不二男	国立国語研究所
日本語の音声	6	水谷 修	名古屋大学
日本語の文法	6	寺村 秀夫	筑波大学
日本語の語彙・意味	3	玉村 文郎	同志社大学
日本語の表記	6	石井 久雄	国立国語研究所
日本語意味論	6	中道真木男	国立国語研究所
対照言語学Ⅰ	3	上野田鶴子	国立国語研究所
対照言語学Ⅱ	6	菱沼 透	国立国語研究所
対照言語学Ⅲ	6	高田 誠	国立国語研究所
対照言語学Ⅳ	6	志部 昭平	国立国語研究所
対照言語学Ⅴ	6	正保 勇	国立国語研究所
日本語教育・文法指導	3	阪田 雪子	東京外国語大学
日本語教育教授法	6	川瀬 生郎	国立国語研究所
日本語教育教材論	9	田中 豊	国立国語研究所
日本語教育教材作成法	6	日向 茂男	国立国語研究所
欧米人に対する日本語教育Ⅰ	3	水谷 信子	米加十一大学連合日本研究センター
欧米人に対する日本語教育Ⅱ	3	高見沢 孟	米国内務省日本語研修所
オーストラリアにおける日本語教育	3	H.C. カッケンブッシュ	オーストラリア国立大学
教材作成実習	6	清田 潤	
日本語教育実習	12		日本語教育研修室
日本語教育資料収集	6		日本語教育研修室

3. 受講者

中等教育教員派遣事業及び日本・ニュージーランド文化交流促進計画に基づき、文部省学術国際局長の依頼による4名を受講者とした。4名の派遣先、

氏名及び所属は次の通りである。

オーストラリア	2名	岡野 幸弘	兵庫県立神戸北高校
		田中 淳志	福岡県立朝倉高校
ニュージーランド	2名	奥泉 利次	群馬県立前橋女子高校
		山本 隆文	兵庫県立加古川西高校

III 日本語教育夏季研修

1. 日程及び会場

東京会場

日程 昭和57年7月26日(月)～7月30日(金) 5日間
午前9時15分～午後4時15分 1日4こま6時間

会場 国立国語研究所

大阪会場

日程 昭和57年8月2日(月)～8月6日(金) 5日間
午前9時15分～午後4時15分 1日4こま6時間

会場 なにわ会館(大阪市天王寺区石ケ辻町38番地)

2. 講義題目及び講師

現職者研修	講義題目	こま数(1こま90分)		
東京会場講師	所属		大阪会場講師	所属
日本語教育概観		1		
望月 孝逸	大東文化大学		玉村 文郎	同志社大学
日本語教育と語彙・意味		1		
林 大	国立国語研究所		宮地 裕	大阪大学
日本語語彙の体系		2		
西尾 寅弥	群馬大学		田中 章夫	大阪外国語大学
日本語教育における基本語彙		2		
林 四郎	筑波大学		樺島 忠夫	大阪府立大学
教材の語彙		2		
川瀬 生郎	国立国語研究所		川瀬 生郎	国立国語研究所
意味の分析		2		

宮島 達夫	国立国語研究所	宮地 敦子	関西学院大学
辞書	2		
中村 明	成蹊大学	玉村 文郎	同志社大学
語彙・意味の対照	2		
田中 望	国立国語研究所	大河内康憲	大阪外国語大学
語彙・意味の誤解・誤用例	2		
浅野百合子		堀口 和吉	天理大学
語構成・造語法・命名	2		
野村 雅昭	国立国語研究所	阪倉 篤義	甲南女子大学
語彙能力とその評価	1		
野元 菊雄	国立国語研究所	野元 菊雄	国立国語研究所
初級研修	講義題目	こま数 (1こま90分)	
東京会場講師	所 属	大阪会場講師	所 属
日本語教育概観	1		
望月 孝逸	大東文化大学	玉村 文郎	同志社大学
日本語の構造	1		
柴田 武	埼玉大学	柴谷 方良	神戸大学
教授法	2		
木村 宗男	日本語教育学会	小村 明美	大阪外国語大学
語彙の研究・教育	2		
倉持 保男	慶応義塾大学	前田 富祺	大阪大学
表記の研究・教育	2		
武部 良明	早稲田大学	小泉 保	大阪外国語大学
音声の研究・教育Ⅰ	2		
今田 滋子	国際基督教大学	杉藤美代子	大阪樟蔭女子大学
音声の研究・教育Ⅱ	2		
大坪 一夫	名古屋大学	大坪 一夫	名古屋大学
土岐 哲	東海大学	山本 進	大阪外国語大学
志部 昭平	国立国語研究所	志部 昭平	国立国語研究所
文法の研究・教育Ⅰ	2		
寺村 秀夫	筑波大学	水谷 修	名古屋大学

文法の研究・教育Ⅱ	2			
水谷 信子	日本研究センター	川瀬 生郎	国立国語研究所	
教材・評価	2			
窪田 富男	東京外国語大学	倉谷 直臣	大阪外国語大学	
総復習	1			
石井 久雄	国立国語研究所	石井 久雄	国立国語研究所	

3. 参加者

定員は、現職者研修が東京・大阪会場各 40 名、初級研修が東京・大阪会場各 80 名である。応募の資格は次の通り。

下記 (a) (b) いずれかの条件を満たし、日本語教育機関、日本語教育関係団体、または、大学等からの推薦があるもの。

現職者研修

(a) 日本語教育の研究または実務に現に従事していて、またはかつて従事したことがあって、特に本研修の主題を追求しようとするもの。

(b) 本研修の初級研修を既に修了していて、現職者研修で一層専門的な知識の充実を図ろうとするもの。

初級研修

(a) 日本語教育の研究または実務に現に従事していて、特に基礎知識の充実を図ろうとするもの。

(b) 大学 4 年在学以上またはそれに準ずる学歴を有し、日本語教育の研究または実務について関心があるもの。

本年度の応募は、昭和 57 年 5 月 12 日（水）に締め切った。応募及び参加者の数は以下の通りである。

	応募	参加許可	全日程参加	参加証明書交付
現職者研修東京会場	50 名	42 名	35 名	35 名
大阪会場	39	39	34	34
初級研修 東京会場	138	90	82	82
大阪会場	74	74	65	65

4. 運営委員会

本研修を円滑に運営するため、東京・大阪各会場にそれぞれ下記の運営委員を委嘱した。

東京会場運営委員

木村 宗男 日本語教育学会
望月 孝逸 大東文化大学

大阪会場運営委員

玉村 文郎 同志社大学
堀口 和吉 天理大学
宮地 裕 大阪大学

国立国語研究所

野元 菊雄
川瀬 生郎
田中 望
石井 久雄

社団法人日本語教育学会及び大阪外国語大学からは、研修の運営及び実施に当たって、諸般の協力を得た。

日本語教育に関する情報資料の収集・提供

A 目 的

外国語としての日本語教育を有効に行うために、これまでの国内・国外における日本語研究、日本語教育の実態、及び日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などの情報資料を収集整理し、今後の研究及び教育の参考資料として提供しうるように備えることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター

第二研究室 室長 上野田鶴子 非常勤研究員 小出いずみ (57. 4. 1～58. 3. 31)

C 本年度の作業

外国語としての日本語教育に関する教科書、副教材、辞書及び対照研究に用いられるべき言語研究・外国語教育に関する文献を収集し、整理した。

一方、日本語教育に用いる文献リストを作成するために、学術雑誌等に掲載の論文及び関連資料につきカード化を進め、その一部を内部資料『日本語教育 学会誌・機関誌掲載論文等 文献一覧』(1982) にまとめた。収録文献は以下に示す 2 種の学会誌及び 12 教育機関の機関誌 13 誌に掲載された論文等である。

学会誌

- 1 日本語教育学会『日本語教育』(*Journal of Japanese Teaching*) 1-45号 (1962-1981)
- 2 The Association of Teachers of Japanese (U.S.A.) *Journal of the Association of Teachers of Japanese (JATJ)* Vols. 5:3-15:1(1968-1980)

(Vols. 1 : 1-5 : 2 は入手困難のため含まれていない。)

機関誌

- 1 『アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター紀要』1-4 (1978-1981)
- 2 大阪外国語大学留学生別科『日本語・日本文化』(*Japanese Language and Culture*) 第1-10号 (1969-1981)
- 3 慶応義塾大学国際センター『日本語と日本語教育』第1-9号 (1966-1981)
『日本研究』(*The Nihon-Kenkyu*) 第1-3号 (1971-1973)
- 4 言語文化研究所『日本語教育研究』第1-20号 (1970-1981)
- 5 『国際学会友会日本語学校紀要』第1-5号 (1976-1981)
- 6 国際基督教大学語学科 *Annual Reports* Vol. 1-6 (1976-1981)
- 7 『大東文化大学紀要<人文科学>』(*Bulletin of Daito Bunka University*
<*The Humanities*>) 第1-19号 (1963-1981)
- 8 筑波大学文芸・言語学系内 外国人に対する日本語教育プロジェクト『外国人
と日本語』1-5 (1976-1980)
- 9 『東海大学紀要留学生別科』(*Bulletin of the Department for Foreign Students, Tokai University*) 1-3号 (1978-1981)
- 10 『東京外国語大学特設日本語科年報』1-3 (1978-1980)
- 11 東京外国語大学附属日本語学校『日本語学校論集』(*Nihongogakkō Ronshū*)
1-8号 (1974-1981)
- 12 早稲田大学語学教育研究所『講座日本語教育』第1-17分冊 (1965-1981)

また、上述の内部資料を用いて『日本語教育文献索引——学会誌・機関誌掲載論文編——』(日本語教育指導参考書 10) のための原稿を整えた。このうち、キーワードによる文献索引の作成は主として小出いづみが担当した。

以上のほかに、H. C. カツケンブッシュ (オーストラリア国立大学講師) より、オーストラリアにおける日本語教育並びに日本語研究の現状に関する情報を得た。

D 今後の予定

文献収集整理を継続し、訪日中の専門家より日本語教育関連情報を得る。

日本語教育教材および教授資料の作成

A 目 的

日本語教育における有効適切な教材の開発を旨として、モデル教材を作成し、また指導上の参考に供するために日本語教育の基礎的知識に関する教授資料を刊行する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄 (57.8.31 まで) 南 不二男 (57.9.1 から) 部長
川瀬生郎 室長 日向茂男 研究員 中道真木男 文部技官 清田
潤

C 本年度の作業

1. 日本語教授資料の作成

『日本語教育文献索引』と『談話の研究と教育Ⅰ』を、それぞれ日本語教育指導参考書 10, 11 として刊行した。前者はセンター第二研究室長上野田鶴子を中心に、非常勤研究員の小出いずみ、及びセンター指導普及部の日向茂男、田中望、石井久雄の協力により作成したものである。後者は池上嘉彦氏、林四郎氏、永野賢氏及びセンターの南不二男、田中望が執筆した。

また、前年度までに武田祈・前室長により編さん済みであった『日本語教育年表Ⅲ』を印刷した。

2. 日本語教育映画の制作

日本語教育映画として計画されている基礎篇 30 巻のうち、前年度までに完成した 25 巻に続いて本年度 3 巻を制作した。その題名及び規格等は、次の通りである。

イ. 題名及び内容

○第二十六課「このきっぷを あげます」

—やり・もらいの表現 1—

授受を表す動詞「やる／あげる（さしあげる）」「もらう／いただく」「くれる／くださる」を主要な学習項目として取り上げ、その基本的な意味・用法を映像化した。映画は歌舞伎の切符のやりとりをめぐる展開し、ある日の会社内の様子が描かれる。

○第二十七課「にもつを もってもらいました」

—やり・もらいの表現 2—

授受を表す動詞が補助動詞として用いられる「～てやる／あげる（さしあげる）」「～てもらう／いただく」「～てくれる／くださる」の形式を扱った。舞台を雪国に設定し、もちつきや雪囲いの様子などを描いた。

○第二十八課「てつだいを させました」

—使役の表現—

学習項目は、使役「～せる（させる）」の言い方、またその受身形「～させられる」の言い方であるが、使役との関連で「～てもらう」や命令の言い方にも及んでいる。前の課に続いて雪国に舞台をとり、大みそかから元旦にかけての現代における家庭の様子を描くことで生活・文化事情の紹介にも意を注いだ。

ロ. 規格等

16 ミリ，カラー，トーキー，1巻5分もの3巻

企画 国立国語研究所

制作 日本シネセル株式会社

この日本語教育映画の企画・制作に当たっては、日本語教育映画等企画協議会を設け、学習項目や主題の検討、シナリオ概要書の検討等の協力を仰いでいる。また制作面では、特に言語上の問題について指導・助言を受けている。本年度の委員は次の諸氏である。

(所外委員)

- 石田 敏子 (国際基督教大学専任講師)
 木村 宗男 (日本語教育学会専務理事)
 窪田 富男 (東京外国語大学教授)
 斎藤 修一 (慶応義塾大学国際センター教授)
 佐久間勝彦 (東京外国語大学専任講師)

(所内委員)

- 工藤 浩 (言語体系研究部第一研究室研究員)
 杉戸 清樹 (言語行動研究部第二研究室研究員)

3. 日本語教育映画解説書の作成

既作成分映画について、日本語教育映画解説基礎篇第十六、十九、二十、二十一課の計4編を作成した。(各編ともA5判約90ページ)

各編は、ともに「この映画の目的・内容・構成」「学習項目の整理」「練習問題」「使用語彙一覧」「シナリオ全文」等から構成されている。

第十六課「みずうみのえを かいたことが ありますか」

——経験・予定の表現——

第十九課「てんきがいいから さんぽをしましょう」

——原因・理由の表現——

第二十課「さくらが きれいだそうです」

——伝聞・様態の表現——

第二十一課「おけいこを みにいっても いいですか」

——許可・禁止の表現——

解説は、第十六課を日向茂男、第十九課を窪田富男氏、第二十課を佐久間勝彦氏、第二十一課を石田敏子氏が執筆した(以上3氏は企画協議会委員)。また総合企画及び各巻の資料1、資料2は日向茂男が担当した。

D 今後の予定

モデル教材開発について実験研究を行う。なお、76ページ「日本語教育教材開発のための調査研究」参照。

引き続き『日本語教育指導参考書』『日本語教育映画解説』について原稿

作成を行う。

映画については、基礎篇全 30 巻の計画のうち残りの 2 巻を作成し、更に以後の作成計画について検討する。

国語辞典編集に関する準備調査

A 目 的

国語辞典編集の具体的計画を定め、編集の準備、用例採集の実験的試行を行う。

B 担 当 者

国語辞典編集準備室

主幹 飛田良文 書記 高梨信博 (57.5.1から)

C これまでの経過

昭和52年度末、国語辞典編集準備委員会を設け、国語辞典の編集について、辞典の種類・規模・その他編集実行上の可能性・手順・体制などの検討を始めた（「国語辞典覚書」参照）。54年度からは調査員を委嘱し国語辞典編集準備室を開設した。また、国語辞典編集準備調査会を設け、国語辞典編集の具体的計画を定めるための準備及び用例採集の実験的試行を開始した。成果としてまとめたものは次の通りである。

諸外国における大辞典（国語辞典編集準備資料 1）

現代語用例辞典の構想—用例採集法を中心として—（同 6）

用例採集のための主要文学作品目録（同 2）

用例採集のための主要雑誌目録（同 3）

用例辞典編集作業のために―〔〕（同 5-1, 5-2）

用語総索引作成のための電算機利用方式（同 7）

スカウト式用例採集の手引き（同 8）

D 本年度の作業

I 国語辞典編集準備調査員の委嘱

本年度は、辞典編集の準備及び用例採集の実験のため、下記の調査員を委嘱した。

木村 睦子 (昭 57. 4. 1～昭 58. 3. 31)	計量計画研究所言語情報研究室主任研究員
見坊 豪紀 (昭 57. 4. 1～昭 58. 3. 31)	元国立国語研究所第三研究部長
林 大 (昭 57. 4. 7～昭 58. 3. 31)	前国立国語研究所長
瀧本 典子 (昭 57.10. 1～昭 58. 3. 31)	国学院大学大学院生
中田恵美子 (昭 57.11. 4～昭 58. 3. 31)	東京都立大学大学院生
二戸麻砂彦 (昭 58. 1. 24～昭 58. 3. 31)	国学院大学大学院生

II 国語辞典編集準備調査会の開催

調査会の委員には所外委員 11 名、所内委員 9 名を委嘱した。

(所外委員)

菅野 謙	NHK 総合放送文化研究所放送用語研究部主任研究員
見坊 豪紀	元国立国語研究所第三研究部長
阪倉 篤義	甲南女子大学教授
佐藤喜代治	フェリス女学院大学客員教授
惣郷 正明	朝日新聞社社友
田島 宏	東京外国語大学教授
林 大	前国立国語研究所長
松井 栄一	株式会社尚学図書顧問
馬淵 和夫	中央大学教授
山田 俊雄	成城大学教授
頼 惟勤	お茶の水女子大学教授

(所内委員)

川瀬 生郎	日本語教育指導普及部長
斎賀 秀夫	言語計量研究部長
高梨 信博	言語変化研究部第二研究室研究員

高橋 太郎 言語体系研究部長
土屋 信一 言語計量研究部第一研究室長
野村 雅昭 言語計量研究部第二研究室長
飛田 良文 言語変化研究部長
南 不二男 日本語教育センター長
宮島 達夫 言語体系研究部第二研究室長

調査会は5回開催し、下記の議題について検討した。

第1回 昭和57年6月23日

- (1) 昭和57年度の事業について
- (2) 国語辞典の見出しの配列及び立て方について
- (3) スカウト方式について

第2回 昭和57年10月20日

- (1) スカウト式用例採集の進め方について

第3回 昭和57年12月23日

- (1) スカウト式用例採集法の実験について

第4回 昭和58年2月23日

- (1) 昭和58年度の事業計画について
- (2) 尋常小学読本（イエスシ読本）の用語総索引について
- (3) 国定読本の用語総索引の作成に関連する用語について
- (4) スカウト式用例採集法の第1回実験の結果について

第5回 昭和58年3月30日

- (1) スカウト式用例採集法の第2回実験について

III 国語辞典編集準備調査会小委員会

小委員会のメンバーは、所長野元菊雄、調査会委員松井栄一、及び国語辞典編集準備室員（主幹・書記・調査員）である。

小委員会は5回開催し、次の議題について検討した。

第1回 昭和57年6月16日

- (1) 昭和57年度の事業について
- (2) 用例辞典の見出しの配列及び立て方について

(3) スカウト方式について

第2回 昭和57年9月27日

(1) スカウト式用例採集の進め方について

第3回 昭和57年12月15日

(1) 帝国議会貴族院速記録のスカウトについて

(2) 『坊つちやん』スカウト採集語と『日本国語大辞典』の対照結果について

(3) スカウト式用例採集法の実験について

(4) 尋常小学読本（イエスシ読本）用語索引の出版形態について

第4回 昭和58年2月17日

(1) 昭和58年度の事業計画について

(2) 尋常小学読本（イエスシ読本）の用語索引について

(3) スカウト式用例採集法の第1回実験結果について

第5回 昭和58年3月23日

(1) スカウト式用例採集法の第2回実験について

IV 国語辞典編集準備室の作業

①用例採集のための主要雑誌目録の作成

前年度作成した原稿の点検，及び選定された主要雑誌120点を整理し，分野別主要雑誌一覧・一致度別主要雑誌一覧・発行期間一覧を作成した。この作業は，飛田良文・高梨信博・見坊豪紀が担当した。

②用例採集のためのベストセラー目録の作成

前年度に引き続いて，年代順ベストセラー目録の作成及び点検の作業を行った。また書名索引及び著者名索引を作成した。この作業は飛田良文・高梨信博・見坊豪紀・瀧本典子が担当した。

③スカウト式用例採集の手引きについて

見坊豪紀が「スカウト式用例採集の手引き」を執筆した。

④用例採集法の実験

〔A〕手作業による採集法（総索引方式）の実験

前年度に引き続き『尋常小学読本』(明治36~37年)について、採集カードの点検(採集単位の点検・読み方の点検・品詞の点検)を行った。また、第2期国定読本『尋常小学読本』(明治42~43年)について、カード採集を行った。

この作業は、飛田良文・高梨信博・見坊豪紀・林大・中田恵美子・二戸麻砂彦が担当した。

[B] 手作業による採集法(スカウト方式)の実験

スカウト式の採集を行う場合、どのような問題点があるか、また手順をどうすればよいかを検討するため、2回の実験を行った。この実験には、被験者として、辞典編集準備室から、

飛田良文 高梨信博 見坊豪紀 瀧本典子 中田恵美子 林大
が参加し、ほかに

荒井早苗 伊藤真一郎 大澤トク 大道八重子 小口三佳子

末広美代子 妹尾和子 平澤啓 前田富士子 吉田ひろみ

の諸氏の協力をえた。

実験方法……雑誌「太陽」明治34年(1901)1月号から次の箇所のコピーをとり、そのなかから、1行1個程度をめやすとし、用例として採集するに値すると思う語にマークした。

- 第1回 a 久保田讓：学政振張と財政 (文語) 6-7 ページ
b 広津柳浪：榼紅葉 (口語・小説) 86-87 ページ
c 芳川顯正：青年時代の苦学(上) (口語・談話筆記) 126-127 ページ
d 上野英三郎：農業世界 (文語) 166-167 ページ
- 第2回 a 久保田讓：学政振張と財政 (文語) 6-7 ページ
b 坪谷善四郎：経済時評 (文語) 62-63 ページ
c 麴町坊：社会事情 (文語) 204-206 ページ
d 鈴木東馬：欧米奇聞 (文語) 206-207 ページ
e 広告 乙の6-乙の7 ページ

実験結果……採集された語を五十音順語彙表にまとめ、参加者全員による採集の一致度や、調査員見坊豪紀を基準とした場合の各人の一致度を集計し、また採集された用例と『日本国語大辞典』との対照を行った。ここでは、2回の実験の共通資料〈久保田譲：学政振張と財政〉について、調査員見坊豪紀とその他の参加者との一致度が、1回目と2回目とでどのように変わっているかを表示しておく。

採集者 回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1回目	31%	19	12	7	19	44	35	14	22	23	38
2回目	47%	45	37	37	26	48	39	26	45	36	47

* 採集者は、1・2回の共通参加者11名を1から11までの番号で示した。ここにあげた数値は、各採集者が調査員見坊豪紀の採集した語のうちの何%を採集したかを示すものである。

この作業は、飛田良文・高梨信博・見坊豪紀が担当した。

⑤国語辞典編集準備資料の印刷

本年度、作業の完成したもの、執筆の完了したものについて印刷した。

国語辞典編集準備資料8 スカウト式用例採集の手引き（昭和57年12月1日）

国語辞典編集準備資料3 用例採集のための主要雑誌目録（昭和58年3月30日）

母語別日本語学習辞典の編集

A 目 的

日本語学習者には、それぞれの母国語によって解説を加えた学習辞典が必要不可欠であるが、とりわけ中級用のものが不足しているため、各国語別の中級用日本語学習辞典を編集する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長事務取扱 野元菊雄 (57.8.31 まで) センター長 南不二男 (57.9.1 から) 部長 川瀬生郎 室長 日向茂男 研究員 中道真木男
文部技官 清田 潤 第三研究室研究員 正保 勇 (57.7.1 から主任研究員)

C 本年度の作業

1. 母語別日本語学習辞典編集委員会の開催

会議を3回開催し、第1期翻訳分の項目選定と一部文法関係項目等の内容検討を行うとともに、翻訳専門委員会の討議内容報告を受けて翻訳中の一般的諸問題の検討を行った。この委員会には、所外委員9名、所内委員10名を委嘱した。

(所外委員)

上田 孝	(国際交流基金日本研究部日本語課長)
窪田 富男	(東京外国語大学教授)
倉持 保男	(慶応義塾大学教授)
佐々木重次	(東京外国語大学教授)
柴田 紀男	(天理大学助教授)
玉村 文郎	(同志社大学教授)
富田 隆行	(亜細亜大学講師)

西尾 寅弥 (群馬大学教授)

松山 納 (国際大学教授)

(所内委員)

野元 菊雄 (日本語教育センター長事務取扱 57.4.1~8.31)

南 不二男 (日本語教育センター長 57.9.1~)

川瀬 生郎 (日本語教育センター日本語教育指導普及部長)

日向 茂男 (日本語教育センター日本語教育教材開発室長)

中道真木男 (日本語教育センター日本語教育教材開発室研究員)

高田 誠 (日本語教育センター第一研究室長)

上野田鶴子 (日本語教育センター第二研究室長)

正保 勇 (日本語教育センター第三研究室研究員 57.7.1 から 主任研究官)

菱沼 透 (日本語教育センター第四研究室長 57.4.1 から)

村木新次郎 (言語体系研究部第二研究室研究員 57.7.1 から主任研究官)

2. 母語別日本語学習辞典翻訳専門委員会の開催

インドネシア語版への翻訳を開始するに当たり、前年度開催した「翻訳準備会議」を改組して「母語別日本語学習辞典翻訳専門委員会」を設置した。翻訳上の具体的な問題点を検討し「母語別日本語学習辞典編集委員会」に対して助言を行うため、会議を3回開催し、翻訳要領の内容検討等を行った。この専門委員会には所外委員6名、所内委員4名を委嘱した。

(所外委員)

石井 和子 (東京外国語大学非常勤講師)

崎山 理 (国立民族学博物館助教授)

佐々木重次 (東京外国語大学教授・母語別日本語学習辞典編集委員)

柴田 紀男 (天理大学助教授・母語別日本語学習辞典編集委員)

K.S. スディアルタ (天理大学教授)

トルセノ A.S. (拓殖大学助教授)

(所内委員)

野元 菊雄 (日本語教育センター長事務取扱 57.4.1~8.31)

南 不二男 (日本語教育センター長 57.9.1 から)

川瀬 生郎 (日本語教育センター日本語教育指導普及部長)

日向 茂男 (日本語教育センター日本語教育教材開発室長)

正保 勇 (日本語教育センター第三研究室研究員 57.7.1 から主任研究官)

3. 翻訳準備

前年度までに作成された12,000項目の和文原稿の中から、第1期翻訳分として4,000項目を選定した。また、日本語教育センター第三研究室(室員正保 勇)との協力によりインドネシア語への翻訳の指針となる「翻訳要領」を作成し、これと並行して、和文原稿の最終点検とインドネシア語版用の原稿調整を行った。これらの作業に当たって、以下の客員研究員を委嘱した。

佐久間 徹 (東京外国語大学講師)

松野 明久

御園生保子 (東京工業大学非常勤講師)

4. 和文原稿2,250項目のインドネシア語への翻訳

第1期翻訳分4,000項目のうち、今年度は2,250項目をインドネシア語に翻訳した。翻訳作業は次の各氏に依頼して行った。

石井和子, 太田デウィ, 粕谷俊樹, 崎山 理, 佐久間徹, 佐々木信子, 左藤正範,

柴田紀男, 松野明久, 松本ジュン, K.S. スディアルタ, ジョンジョン・ジョハナ

なお、翻訳作業の具体的な手順を確認し、翻訳者からの疑問に答えるため、翻訳専門委員の出席の下に翻訳者会議を1回開催した。

D 今後の予定

母語別日本語学習辞典編集委員会・翻訳専門委員会を引き続き開催するほか、翻訳者との連絡を随時行いながら和文原稿のインドネシア語への翻訳を進める。第一期翻訳分4,000項目の翻訳・翻訳校閲は57年度からの3年計画である。次年度はその第二年次に当たり、1,750項目の翻訳と750項目の翻訳校閲を目標とする。

図書収集と整理

前年度に引き続き、研究所の調査研究活動に必要な研究文献及び言語資料を収集、整理し、利用に供した。

また、例年の通り、各方面から多くの寄贈を受けた。寄贈者各位の御好意に対して感謝する。

昭和57年度に受け入れた図書及び逐次刊行物の数並びに蔵書累計は、次の通りである。

図書

受入 2,446 冊

	購入	寄贈	製本雑誌	その他	計
和書	1,060	416	278	62	1,816
洋書	466	60	100	4	630
計	1,526	476	378	66	2,446

蔵書数 63,415 冊 (58.3.31)

逐次刊行物 (学術雑誌, 紀要, 年報類)

継続受入 749 種

	購入	寄贈	計
和	52	622	674
洋	53	22	75
計	105	644	749

庶務報告

I 庁舎及び経費

1. 庁舎

所在 東京都北区西が丘3丁目9番14号

敷地 10,030 m²

建物

第一号館 (延) 5,719 m²

(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)

第二号館 (延) 3,015 m²

(研究部門)

第三号館 (延) 238 m²

(会議室・その他)

第一資料庫 (延) 213 m²

第二資料庫 106 m²

その他付属建物 (延) 330 m²

計 (延) 9,621 m²

2. 経費

昭和57年度決算額

人件費 (379,726千円)
399,069

事業費 (214,363千円)
223,740

合計 (594,089千円)
622,809

※上段カッコ内は補正後予算額、下段は当初予算額を示す。

Ⅱ 評議員会 (昭和58年3月31日現在)

会長	有光 次郎	副会長	佐伯 梅友
	碧海 純一		石井 庄司
	市古 貞次		岩村 忍
	江尻 進		小川 芳男
	何 初彦		加藤 好雄
	坂井 利之		阪倉 篤義
	佐藤喜代治		高橋 英夫
	田中千禾夫		土居 健郎
	徳永 康元		肥田野 直
	福島慎太郎		頼 惟勤

Ⅲ 組織と職員

1 定員 77名

2 組織及び職員名 (昭和58年3月31日現在)

	職名	氏名	備考
国立国語研究所	所長	林 大	57. 4. 1 退職
	"	野元 菊雄	57. 4. 1 日本語教育センター長から昇任
庶務部	部長	根岸 達躬	
庶務課	課長	正法地幹雄	
	課長補佐	菊地 貞	
	(併)庶務係長	"	
		岡本 まち	
		荒川佐代子	
	非常勤	平柳 恭子	(57.4.1~58.3.30)
	図書館	大塚 通子	
		沢木喜美子	
	人事係長	井上 政和	
	併任	田島 正幸	

会計課	課長	坂田 満	57. 4. 1 群馬大学経理部主計課長に出向
	"	吉池 孝道	57. 4. 1 国立オリンピック記念青少年総合センター会計課長から転任
	課長補佐	広瀬 二朗	57. 4. 1 大島商船高等専門学校庶務課長に昇任
	"	山本 光夫	57. 4. 1 用度係長から昇任
	(併)総務係長	広瀬 二朗	57. 4. 1 併任解除
	"	山本 光夫	57.10. 1 併任
		浅香 忠雄	
	非常勤	大屋由美子	(57. 4. 1~58. 3.30)
	"	油井かず江	(57. 4. 1~57.12.28)
	"	中村ちどり	(57. 4. 1~58. 3.30)
	"	青山 幸子	(57.12.22~58. 3.30)
	経理係長	土佐南洋夫	
		三浦 篤	57. 7. 1 国立磐梯青年の家庶務課から転任
		高田 洋一	58. 1.14 国立大雪青年の家庶務課から転任
	(併)用度係長	山本 光夫	57. 4. 1~57. 9.30 併任
用度係長	木村 権治	57.10. 1 会計課用度係から昇任	
	佐藤 雅子	(旧姓加藤) 57.12. 1 退職	
	岩田 茂男		
	堀津 宏一		
言語体系研究部	部長	南 不二男	57. 9. 1 日本語教育センター長に配置換
	"	高橋 太郎	57. 9. 1 言語体系研究部第一研究室長から昇任
	(取)室長	"	57. 9. 1 事務取扱
		工藤 浩	
		鈴木美都代	
第二研究室	室長	宮島 達夫	
	主任研究官	村木新次郎	57. 7. 1 言語体系研究部第二研究室研究員から昇任
		高木 翠	
言語行動研究部 第一研究室	部長	渡辺 友左	
	(取)室長	"	
		杉戸 清樹	
		塚田実知代	

第二研究室	室長	江川 清 米田 正人 磯部よし子 高野美智子	
第三研究室	室長	神部 尚武	
	主任研究官	高田 正治	
言語変化研究部	部長	飯豊 毅一	57. 4. 1 退職 (57.4.3 金沢大学教育学部教授)
	"	飛田 良文	57. 4. 1 言語変化研究部第二研究室長から昇任
第一研究室	室長	佐藤 亮一	
		真田 信治	57. 4. 1 大阪大学文学部助教授に出向
		沢木 幹栄	
		白沢 宏枝	
第二研究室	非常勤 研究員	小林 隆	(57.12.10~58. 3.31)
	室長	梶原滉太郎	57. 4. 1 言語変化研究部主任研究官から昇任
		高梨 信博	57. 5. 1 採用
		中山 典子	
		田原 圭子	文献調査室
		伊藤 菊子	"
		中曾根 仁	"
言語教育研究部	部長	村石 昭三	
第一研究室	室長	大久保 愛 島村 直己 茂呂 雄二 川又瑠璃子	
言語計量研究部	部長	斎賀 秀夫	
第一研究室	室長	土屋 信一	
	主任研究官	中野 洋	
	"	鶴岡 昭夫	
		山口 和子	
第二研究室	室長	野村 雅昭 佐竹 秀雄	

		松浦美恵子	
第三研究室	室長	斎藤 秀紀	
	主任研究官	田中 卓史	57. 5. 6~58. 3. 5 まで、外国出張(米国・ 文部省在外研究員)
		米田 純子	
		小高 京子	
		沢村都喜江	
日本語教育 センター	(取) センター長	野元 菊雄	57. 4. 1~57. 8.31 事務取扱
	"	南 不二男	57. 9. 1~ 言語体系研究部長から配置換
第一研究室	室長	高田 誠	
	主任研究官	志部 昭平	
第二研究室	室長	上野田鶴子	57. 8. 3~57. 8.29 まで外国出張(米国、 メキシコ、ブラジル・国際交流基金)
	非常勤 研究員	小出いづみ	(57. 4. 1~58. 3.31)
第三研究室	(取)室長	川瀬 生郎	57. 4. 1~57. 8.31 事務取扱
	"	南 不二男	57. 9. 1 事務取扱
	主任研究官	正保 勇	57. 7. 1 日本語教育センター第三研究室研 究員から昇任
第四研究室	室長	菱沼 透	57. 4. 1 日本語教育センター主任研究官か ら昇任
日本語教育 指導普及部	部長	川瀬 生郎	
日本語教育 研修室	(取)室長	"	
		田中 望	
		石井 久雄	
		田島 正幸	
	併任	高野美智子	
	非常勤	佐藤恵美子	(57. 4. 1~58. 3.30)
日本語教育 教材開発室	室長	日向 茂男	
		中道真木男	
		清田 潤	
(国語辞典編集 準備調査員)	非常勤 研究員	木村 睦子	(57. 4. 1~58. 3.31)
	"	見坊 豪紀	(57. 4. 1~58. 3.31)
	"	高梨 信博	(57. 4. 1~57. 4.30)
	"	瀧本 典子	(57.10. 1~58. 3.31)
	"	中田恵美子	(57.11. 4~58. 3.31)

(日本語教育
センター客員
研究員)

”	二戸麻砂彦	(58. 1. 24~58. 3. 31)
”	林 大	(57. 4. 7~58. 3. 31)
”	佐久間 徹	(57. 4. 1~58. 3. 31)
”	裕野 明久	(57. 4. 26~58. 3. 31)
”	御園生保子	(57. 4. 1~58. 3. 31)

3 名譽所員

- 西尾 実 (初代所長 昭35.1.22退職 昭54.4.16死去)
 大石初太郎 (元第一研究部長 昭43.3.31退職)
 輿水 実 (元第二研究部長 昭45.3.31退職)
 岩淵悦太郎 (2代所長 昭51.1.16退職 昭53.5.19死去)
 芦沢 節 (前言語教育研究部長 昭53.4.1退職)
 飯豊 毅一 (前言語変化研究部長 昭57.4.1退職)
 林 大 (3代所長 昭57.4.1退職)

IV 昭和57年度の事業

1 刊行書

研究報告集—4—	(報告 74)	<秀英出版刊>
現代表記のゆれ	(報告 75)	< ” >
高校教科書の語彙調査	(報告 76)	< ” >
敬語と敬語意識		<三省堂刊>
—岡崎における20年前との比較— (報告 77)		
日本語地図・縮刷版 (第2巻)		<大蔵省印刷局刊>
幼児のことば資料 (5), (6)		<秀英出版刊>
日本語教育文献索引—日本語教育指導参考書 10—		<大蔵省印刷局刊>
談話の研究と教育 I —日本語教育指導参考書 11—		< ” >
日本語教育映画解説 (基礎編 16, 19, 20, 21)		
国語年鑑	(昭和57年版)	<秀英出版刊>
国立国語研究所年報—33—	(昭和56年度)	< ” >

2 日本語教育映画の制作及び普及

本年度制作した日本語教育映画（16ミリ，カラー，5分もの）の題名は下記の通りである。

第26巻 「このきつぷを あげます」 —やり・もらいの表現 1—

第27巻 「にもつを もってもらいました」 —やり・もらいの表現 2—

第28巻 「てつだいを させました」 —使役の表現—

これらは、北海道，宮城県，愛知県，京都府，大阪府，兵庫県，広島県，福岡県各教育委員会及び都立日比谷図書館に寄贈した。なお，これらの映画フィルムは市販され，また需要によってビデオ化して頒布することができるようになっている。

3 国立国語研究所研究発表会

昭和58年3月26日（土）午後2時～4時30分

あいさつ 野元 菊雄

迂言的なうけみ表現 村木新次郎

—「(ラ)レル」を使わないうけみ—

幼児の構文の発達 大久保 愛

—一男児の2歳から3歳までを中心に—

敬語の使い方の移り変わり 野元 菊雄

4 日本語教育研修会（117ページ参照）

日本語教育長期専門研修（昭和57年4月12日～昭和58年2月25日）

日本語教育特別集中研修（昭和58年2月1日～昭和58年2月25日）

現職者研修及び初級研修を実施した。

東京会場 昭和57年7月26日～7月30日

大阪会場 昭和57年8月2日～8月6日

V 外国人研究員及び内地留学生の受入れ

1 外国人研究員

氏名・国籍・職名	研究題目	研究期間
フロリアン・クルマス (西独) ジュッセルドルフ大学 研究員	談話の型の単位の言語心理学的機能について	55, 11, 20 から 58, 11, 19 まで
ビルヒニア・メサ (メキシコ) メキシコ国立自治大学 助教授	日本語の擬音語・擬態語の研究	56, 5, 24 から 57, 4, 23 まで
マリー・ピット (オーストラリア) ビクトリア州立フェア ヒルス高等学校教諭	日本における教室での言語の分析 —特に敬語の使い方など—	56, 5, 27 から 57, 7, 31 まで
野田 真理 コーネル大学大学院学 生	「……のだ」の文の語用論的分析	56, 11, 1 から 58, 3, 31 まで
ポリー・ザトラウスキー (米国) 筑波大学文芸言語研究 科(大学院)	日本語学, 現代日本語の аспекトの 研究	57, 3, 1 から 58, 3, 30 まで
イルジー・ ネウストブニー (オーストラリア) モナシェ大学日本語科 主任教授	日本語と日本社会に関する基礎的研究	57, 3, 10 から 58, 1, 27 まで
ダニー・スタインバーグ (カナダ) ハワイ大学社会科学研 究所英語教育学科教授	2, 3 歳児の読みの獲得が言語及び認知 発達に及ぼす影響	57, 8, 1 から 58, 7, 31 まで
金 奎昌 (大韓民国) 国立ソウル教育大学教 授	言語教育の政策的関連構造に関する制 度史的研究	57, 11, 20 から 58, 8, 31 まで

凌 大波 日本語のテンス及び敬語について 57, 12, 21 から
 (中華人民共和国) 58, 10, 8 まで
 南京大学外文系日本語
 研究室副主任

2 内地留学生

氏名	勤務・職名	研究題目	研究期間
三村 哲朗	富山県立八尾高等学校教諭	方言文法を取り入れた文法指導法について	57, 6, 1 から 57, 8, 31 まで
齋藤 明	アメリカ・カナダ11大学連合日本研究センター 助教授	日本語教育上級教科書作成のための基礎的な調査	56, 7, 20 から 57, 6, 19 まで

3 外国人来訪者・見学者等

1982. 4	7	エバリュエイション・国際文化 太平洋地区 コーディネイター (アメリカ)	DODDS	ベティ・エイコ・平良
	19	北京大学		徐 昌 華
	"	"		潘 金 生
	28	上海外国語学院日本語科教研究		皮 細 庚
5	28	韓国放送公社 駐日特派員		鄭 龍 錫
6	21	西安外国語学院 日本語講師		翟 冠 政
	"	四川 " "		王 廷 凱
	"	黒竜江 " "		包 海 昌
	"	駐日本国大使館二等書記官(中華人民共和国)		梁 宝 傑
7	6	西ドイツ NRW 州立日本語研究所副所長		ゲーネンツ・カイ
	17	ハワイ大学社会科学研究所英語教育学科教授		ダニー・ スタインバーグ
8	4	世宗大学日語日文学科専任講師 (韓国)		李 鍾 徳
	"	全州又石大学日語日文学科専任講師 (")		張 南 瑚
	"	ソウル東国大学準教授		金 英 培
	9	国立成功大学外国語文学系副教授 (台湾)		黄 英 甫
	19	済州専門学院 (韓国)		張 宰 誠

	20	ブラハ外国語学校東洋部	ヴラスト・ウィンケル ヘフェロヴァー
9	1	東洋研究所 (チェコスロバキア)	カレル・フィアラ
	"	日伯文化連盟日語教師	井上 たきえ
	6	中国社会科学院語言研究所	呉 宗 濱
	8	中国語言研究所	黄 国 營
	"	中南民族学院华中工学院語言学教授 中国 語言研究所長	严 学 寔
	17	アカデミー言語研究所教授 (東ドイツ)	マンフレート・ ビーアビッシュ
	"	ロストック大学教授 (東ドイツ)	ディーター・ネリウス
	"	ジュネーブ大学教授	ロベール・ハイネマン
10	14	パリ第三大学	アンドレ・ファブレ
	"	パリ第十大学	ジャン・ドゥボワ
	"	国立科学研究所 (フランス)	アンドレ・ ヴロダルチック
	"	ソウル教育大学教授	金 奎 昌
	18	松柏学院校長 (ブラジル, サンパウロ)	川 村 万里子
	"	私立フェルナン・ディアス校中・高課程教 学教師 (ブラジル, サンパウロ)	岡 本 あけみ
	"	サンパウロ州立カエターノ・デ・カンボ校 指導主事	加 藤 きよみ
	27	モスクワ大学附属アジア・アフリカ諸国大 学助教授	エレナ・V・ ストルゴワ
1983	2	24 華東師範大学卒 (昭和女子大学留学生)	胡 秀 敏
		28 第3回中華人民共和国日本語教師研修会一行	60名
	3	1 " " "	60名

VI 日記抄

1982	4	12	日本語教育長期専門研修開講式
	5	26	昭和57年度国立学校経理部課長会議 (26~27) (東京医科歯科大)
		27	第41回文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議総会 (27~28)

- (学会会館)
- 29 第33回文部省所轄並びに国立大学附置研究所事務長会議総会(学会館)
- 6 22 昭和57年度第1回母語別学習辞典編集委員会
- 23 昭和57年度第1回国語辞典編集準備調査会
- 26 昭和57年度日本語教育映画企画等協議会(第1回)
- 7 7 昭和57年度日本語教育センター運営委員会
- 13 文化庁附属機関庶務・会計部課長会議(国立教育会館)
- 14 第102回国語研究所評議員会
- 21 昭和57年度日本語教育映画等企画協議会(第2回)
- 26 昭和57年度日本語教育夏季研修(初級・現職者 東京会場 26~30)
- 8 2 昭和57年度日本語教育夏季研修(初級・現職者 大阪会場 2~6)
- 16 昭和57年度第1回母語別学習辞典翻訳専門委員会
- 23 昭和57年度日本語教育映画等企画協議会(第3回)
- 9 16 昭和57年度日本語教育映画等企画協議会(第4回)
- 10 7 昭和57年度日本語教育映画等企画協議会(第5回)
- 10 14 昭和57年度文部省所轄研究所等所長会議(当番国研・竹橋会館)
- 19 第33回文部省所轄機関等事務協議会(国立オリンピック記念青少年総合センター)
- 20 昭和57年度第2回国語辞典編集準備調査会
- 22 昭和57年度(第33回)文部省所管研究所第3部会事務(部)長会議(神戸大学経営研)
- 11 17 昭和57年度文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議(第3部会)(奈良国立文化財研究所)(17~19)
- 30 昭和57年度第2回母語別学習辞典翻訳専門委員会
- 12 14 昭和57年度第2回母語別学習辞典編集委員会
- 20 創立記念日
記念講演 江尻 進評議員
- 23 昭和57年度第3回国語辞典編集準備調査会
- 1983 1 18 昭和57年度第3回母語別学習辞典翻訳専門委員会
- 2 1 昭和57年度日本語教育特別集中研修(2月1日~25日)

- 5 昭和 57 年度日本語教育研究連絡協議会
- 8 昭和 57 年度第 3 回母語別学習辞典編集委員会
- 15 昭和 57 年度日本語教育映画等企画協議会 (第 6 回)
- 17 文化庁附属機関次長等幹部会議 (文部省)
- 23 昭和 57 年度第 4 回国語辞典編集準備調査会
- 25 日本語教育長期専門研修閉講式
- 3 2 中国帰国者に対する日本語指導者研修会 (2~3) (文化庁主催)
- 4 昭和 57 年度日本語教育研究協議会 (東日本地区) (文化庁主催)
- 8 昭和 57 年度日本語教育映画等協議会 (第 7 回) (日本シネセル)
- 9 昭和 57 年度第 2 回日本語教育センター運営委員会
- 10 文化庁附属機関長会議 (国立教育会館)
- 11 第 103 回国立国語研究所評議員会
- 16 昭和 57 年度日本語教育映画等企画協議会 (第 8 回)
- 29 昭和 57 年度日本語教育映画等企画協議会 (第 9 回)
- 30 昭和 57 年度第 5 回国語辞典編集準備調査会

昭和58年11月

国立国語研究所

〒115 東京都北区西が丘3-9-14
電話東京(900)3111 (代表)

UDC 058 : 809.56

NDC 810.5

国立国語研究所刊行書一覧

国立国語研究所報告

1	八 丈 島 の 言 語 調 査	秀英出版刊	品切れ
2	言 語 生 活 の 実 態 ——白河市および付近の農村における——	"	"
3	現 代 語 の 助 詞 ・ 助 動 詞 ——用法と実例——	"	2,000円
4	婦 人 雑 誌 の 用 語 ——現代語の語彙調査——	"	品切れ
5	地 域 社 会 の 言 語 生 活 ——鶴岡における実態調査——	"	"
6	少 年 と 新 聞 ——小学生・中学生の新聞への接近と理解——	"	"
7	入 門 期 の 言 語 能 力	"	"
8	談 話 語 の 実 態	"	"
9	読 みの 実 験 的 研 究 ——音読にあらわれた読みあやまりの分析——	"	"
10	低 学 年 の 読 み 書 き 能 力	"	"
11	敬 語 と 敬 語 意 識	"	"
12	総 合 雑 誌 の 用 語(前編) ——現代語の語彙調査——	"	"
13	総 合 雑 誌 の 用 語(後編) ——現代語の語彙調査——	"	"
14	中 学 年 の 読 み 書 き 能 力	"	"
15	明 治 初 期 の 新 聞 の 用 語	"	"
16	日 本 方 言 の 記 述 的 研 究	明治書院刊	"
17	高 学 年 の 読 み 書 き 能 力	秀英出版刊	"
18	話 し こ と ば の 文 型 (1) ——対話資料による研究——	"	"
19	総 合 雑 誌 の 用 字	"	"
20	同 音 語 の 研 究	"	"
21	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (1) ——総記および語彙表——	"	"
22	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (2) ——漢 字 表——	"	"

23	話しことばの文型 (2) ——独話資料による研究——	秀英出版刊	品切れ
24	横組みの字形に関する研究	"	"
25	現代雑誌九十種の用語用字 (3) ——分析——	"	"
26	小学生の言語能力の発達	明治図書刊	"
27	共通語化の過程 ——北海道における親子三代のことば——	秀英出版刊	品切れ
28	類義語の研究	"	"
29	戦後の国民各層の文字生活	"	400円
30-1	日本語地図 (1) 日本語地図 (1) <縮刷版>	大蔵省印刷局刊	品切れ 17,000円
30-2	日本語地図 (2) 日本語地図 (2) <縮刷版>	"	品切れ 17,000円
30-3	日本語地図 (3) 日本語地図 (3) <縮刷版>	"	品切れ 17,000円
30-4	日本語地図 (4)	"	"
30-5	日本語地図 (5)	"	"
30-6	日本語地図 (6)	"	"
31	電子計算機による国語研究	秀英出版刊	"
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究 (1) ——親族語彙と社会構造——	"	"
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	"	350円
34	電子計算機による国語研究 (Ⅰ) ——新聞の用語用字調査の処理組織——	"	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究 (2) ——マキ・マケと親族呼称——	"	450円
36	中学生の漢字習得に関する研究	"	品切れ
37	電子計算機による新聞の語彙調査	"	"
38	電子計算機による新聞の語彙調査 (Ⅰ)	"	2,800円
39	電子計算機による国語研究 (Ⅱ)	"	品切れ
40	送りがな意識の調査	"	1,500円
41	待遇表現の実態 ——松江24時間調査資料から——	"	900円

42	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅱ)	秀英出版刊	1,200円
43	動詞の意味・用法の記述的研究	"	6,000円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	"	4,000円
45	幼児の読み書き能力	東京書籍刊	4,500円
46	電子計算機による国語研究(Ⅱ)	秀英出版刊	700円
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(3) ——生向語彙と価値観——	"	700円
48	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅲ)	"	3,000円
49	電子計算機による国語研究(Ⅲ)	"	900円
50	幼児の文構造の発達 ——3歳~6歳児の場合——	"	品切れ
51	電子計算機による国語研究(Ⅳ)	"	1,000円
52	地域社会の言語生活 ——徳岡における20年前との比較——	"	1,800円
53	言語使用の変遷(1) ——福島県北部地域の面接調査——	"	2,500円
54	電子計算機による国語研究(Ⅴ)	"	1,000円
55	幼児語の形態論的な分析 ——動詞・形容詞・述語名詞——	"	品切れ
56	現代新聞の漢字	"	6,000円
57	比喩表現の理論と分類	"	6,000円
58	幼児の文法能力	東京書籍刊	5,500円
59	電子計算機による国語研究(Ⅵ)	秀英出版刊	1,300円
60	X線映画資料による母音の発音の研究 ——フォネーム研究序説——	"	2,500円
61	電子計算機による国語研究(Ⅶ)	"	品切れ
62	研究報告集(1)	"	1,700円
63	児童の表現力と作文	東京書籍刊	6,000円
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)	秀英出版刊	2,000円
65	研究報告集(2)	"	3,000円
66	幼児の語彙能力	東京書籍刊	8,000円
67	電子計算機による国語研究(Ⅷ)	秀英出版刊	1,500円
68	専門語の諸問題	"	4,000円
69	幼児・児童の連想語彙表	東京書籍刊	6,800円

70-1	大都市の言語生活——分析編——	三省堂刊	7,800円
70-2	大都市の言語生活——資料編——	"	12,000円
71	研究報告集 (3)	秀英出版刊	4,800円
72	幼児・児童の概念形成と言語	東京書籍刊	6,800円
73	企業の中の敬語	三省堂刊	9,500円
74	研究報告集 (4)	秀英出版刊	4,200円
75	現代表記のゆれ	"	2,700円
76	高校教科書の語彙調査	"	5,000円
77	敬語と敬語意識 ——岡崎における20年前との比較——	三省堂刊	8,000円

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目(昭和17~24年)	秀英出版刊	品切れ
2	語彙調査——現代新聞用語の一例——	"	"
3	送り仮名法資料集	"	"
4	明治以降国語学関係刊行書目	"	"
5	沖繩語辞典	大蔵省印刷局刊	4,300円
6	分類語彙表	秀英出版刊	1,800円
7	動詞・形容詞問題語用例集	"	1,700円
8	現代新聞の漢字調査(中間報告)	"	500円
9	牛店 雑談 安愚楽鍋用語索引	"	1,500円
10-1	方言談話資料(1) ——山形・群馬・長野——	"	6,000円
10-2	方言談話資料(2) ——奈良・高知・長崎——	"	6,000円
10-3	方言談話資料(3) ——青森・新潟・愛知——	"	6,000円
10-4	方言談話資料(4) ——福井・京都・島根——	"	6,000円
10-5	方言談話資料(5) ——岩手・宮城・千葉・静岡——	"	6,000円
10-6	方言談話資料(6) ——鳥取・愛媛・宮崎・沖縄——	"	6,000円
11	日本語地図語形索引	大蔵省印刷局刊	1,500円

国立国語研究所研究部資料

	幼児のことば資料(1)	秀英出版刊	3,800円
	幼児のことば資料(2)	"	3,800円

幼 児 の こ と ば 資 料 (3)	秀英出版刊	6,000円
幼 児 の こ と ば 資 料 (4)	〃	6,000円
幼 児 の こ と ば 資 料 (5)	〃	6,000円
幼 児 の こ と ば 資 料 (6)	〃	6,000円

国立国語研究所論集

1	こ と ば の 研 究	秀英出版刊	品切れ
2	こ と ば の 研 究 第2集	〃	〃
3	こ と ば の 研 究 第3集	〃	〃
4	こ と ば の 研 究 第4集	〃	1,300円
5	こ と ば の 研 究 第5集	〃	1,300円

日本語教育教材

1	日 本 語 と 日 本 語 教 育 ——発音・表現編——	国立国語研究所 文 化 庁 共 編	大蔵省印刷局刊	700円
2	日 本 語 と 日 本 語 教 育 ——文字・表現編——		〃	850円
3	日 本 語 の 文 法 (上)	——日本語教育指導参考書 4——	〃	450円
4	日 本 語 の 文 法 (下)	——日本語教育指導参考書 5——	〃	550円
5	日 本 語 教 育 の 評 価 法	——日本語教育指導参考書 6——	〃	700円
6	中・上 級 教 授 法	——日本語教育指導参考書 7——	〃	500円
7	日 本 語 の 指 示 詞	——日本語教育指導参考書 8——	〃	500円
8	日本語教育基本語彙七種 比較対照表	——日本語教育指導参考書 9——	〃	1,000円
9	日 本 語 教 育 文 献 索 引	——日本語教育指導参考書 10——	〃	1,400円
10	談 話 の 研 究 と 教 育 I	——日本語教育指導参考書 11——	〃	550円

国立国語研究所年報 秀英出版刊

1	昭 和 24 年 度	品切れ	7	昭 和 30 年 度	品切れ
2	昭 和 25 年 度	〃	8	昭 和 31 年 度	〃
3	昭 和 26 年 度	160円	9	昭 和 32 年 度	〃
4	昭 和 27 年 度	160円	10	昭 和 33 年 度	〃
5	昭 和 28 年 度	品切れ	11	昭 和 34 年 度	〃
6	昭 和 29 年 度	200円	12	昭 和 35 年 度	〃

13	昭和 36 年度	品切れ	24	昭和 47 年度	品切れ
14	昭和 37 年度	"	25	昭和 48 年度	"
15	昭和 38 年度	250円	26	昭和 49 年度	"
16	昭和 39 年度	品切れ	27	昭和 50 年度	700円
17	昭和 40 年度	"	28	昭和 51 年度	非売
18	昭和 41 年度	300円	29	昭和 52 年度	"
19	昭和 42 年度	300円	30	昭和 53 年度	800円
20	昭和 43 年度	品切れ	31	昭和 54 年度	1,200円
21	昭和 44 年度	"	32	昭和 55 年度	1,300円
22	昭和 45 年度	"	33	昭和 56 年度	1,300円
23	昭和 46 年度	450円	34	昭和 57 年度	

国語年鑑 秀英出版刊

昭和 29 年版	品切れ	昭和 44 年版	品切れ
昭和 30 年版	"	昭和 45 年版	1,500円
昭和 31 年版	"	昭和 46 年版	2,000円
昭和 32 年版	"	昭和 47 年版	2,200円
昭和 33 年版	"	昭和 48 年版	2,700円
昭和 34 年版	"	昭和 49 年版	3,800円
昭和 35 年版	"	昭和 50 年版	3,800円
昭和 36 年版	"	昭和 51 年版	4,000円
昭和 37 年版	"	昭和 52 年版	品切れ
昭和 38 年版	"	昭和 53 年版	"
昭和 39 年版	"	昭和 54 年版	"
昭和 40 年版	"	昭和 55 年版	"
昭和 41 年版	"	昭和 56 年版	"
昭和 42 年版	"	昭和 57 年版	5,500円
昭和 43 年版	"	昭和 58 年版	5,500円

高 校 生 と 新 聞	国立国語研究所 共編 日本新聞協会	秀英出版刊	280円
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 共著 国立国語研究所	金沢書店刊	品切れ
国立国語研究所三十年のあゆみ ——研究業績の紹介——		秀英出版刊	1,500円

日本語教育教材映画一覧

(各巻16ミリカラー, 5分, 日本シネセル社販売)

巻 (制作番組)	題 名	プリント価格
第 1 巻*	これは かえるです ——「こそあど」+「は～です」——	30,000円
第 2 巻*	さいふは どこにありますか ——「こそあど」+「～がある」——	〃
第 3 巻*	やすすくないです, たかいです ——形容詞とその活用導入——	〃
第 4 巻*	なにを しましたか ——動 詞——	〃
第 5 巻*	しずかなこうえんで ——形 容 動 詞——	〃
第 6 巻*	さあ, かぞえましょう ——助 数 詞——	〃
第 7 巻*	うつくしいさらに になりました ——「なる」「する」——	〃
第 8 巻*	きりんは どこにいますか ——「いる」「ある」——	〃
第 9 巻*	かまくらを あるきます ——移動の表現——	〃
第 10 巻	おかねを とられました ——受身の表現 1——	〃
第 11 巻*	どちらが すきですか ——比較・程度表現——	〃
第 12 巻*	もみじが とてもきれいでした ——です, でした, でしょう——	〃
第 13 巻*	きょうは あめがふっています ——して, している, していた——	〃
第 14 巻*	そうじは してありますか ——してある, しておく, してしまう——	〃
第 15 巻*	おみまいに いきませんか ——依頼・勧誘の表現——	〃
第 16 巻*	なみのおとが きこえてきます ——「いく」「くる」——	〃
第 17 巻*	みずうみのえを かいたことが ありますか ——経験・予定の表現——	〃
第 18 巻*	あのいわまで およげますか ——可能の表現——	〃
第 19 巻	よみせを みに いきたいです ——意志・希望の表現——	〃
第 20 巻*	てんきが いいから さんばを しましょう ——原因・理由の表現——	〃

第 21 巻*	さくらが きれいだ そろです	—伝聞・様態の表現—	30,000円
第 22 巻	あめに ふられて こまりました	—受身の表現 2—	”
第 23 巻	おけいこを みにいっても いいですか	—許可・禁止の表現—	”
第 24 巻	あそこに のぼれば うみが みえます	—条件の表現 1—	”
第 25 巻	いえが たくさんあるのに とてもしずかです	—条件の表現 2—	”
第 26 巻	このきっぷを あげます	—やり・もらいの表現 1—	
第 27 巻	にもつを もってもらいました	—やり・もらいの表現 2—	
第 28 巻	てつだいを させました	—使役の表現—	

第 1 巻～第 3 巻は、文化庁との共同企画

VTR 価格 1/2 インチ, カセット 3/4 インチカセット 21,000 円

* 印については日本語教育映画解説の冊子がある。

1982—1983
ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL
LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
CONTENTS

Foreword

Outline of Research Projects from April 1982 to March 1983

A Descriptive Study of Modern Japanese Grammar

A General Survey of Modern Japanese Vocabulary

A General Survey of Modern Japanese Honorifics

A Contrastive Study on the Variations of Language Behavior between
Various Social Groups

Fundamental Study for Analysis of Verbal Behavior System

Information Processing in Visual Pattern Perception and Reading

A Study of the Physiological Process of Japanese Pronunciation
through Dynamic Palatography

A Nation-wide Survey of the Grammatical Features of the Dialects

Fundamental Study of Dialect Survey Methods

Research on the Borrowing of Chinese Words in the Early Meiji Period

A Study of the Origin and the Source of Vocabulary in Present-day
Japanese

Study on the Relation between Acquisition of Word Meaning and
Cognitive Development in Children

Statistical Investigation of Vocabulary and Sentence in Textbook

A Study of Writing in Modern Japanese

A Study of Writing Tables for Information Retrieval

Fundamental Study of Language Data Processing by Computer

Contrastive Linguistic Studies of Japanese

A Study of Sentence Patterns in Modern Colloquial Japanese

A Contrastive Study of Speech Acts in Japanese and English

A Contrastive Study of Identity-deletion in Japanese and Indonesian

Contrastive Linguistic Studies in Japanese and Chinese

A Contrastive Study of Anaphoric Phenomena for Japanese Language
Teaching

A Study of the Current State of Japanese Language Teaching
—Contents and Methodology—

Others

General Affairs

THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
3-9-14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO